

エクアドル共和国
社会的弱者のための職業訓練強化
プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成 23 年 10 月
(2011 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
J R
13-055

エクアドル共和国
社会的弱者のための職業訓練強化
プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成 23 年 10 月
(2011 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

エクアドル共和国は、アンデス山脈が南北に縦断し国土の約3分の1が山岳地帯であり、沿岸地域に比べ、山岳地域には貧しい小規模農家が多く貧困率が高くなっています。1人当たりの国民総所得は3,000米ドルを超えているものの、人口約1,400万のうち約4割の人々が1日の所得が2米ドル以下の貧困層です。貧困層の人々の多くは障害者、女性、コロンビア難民などの社会的弱者であり、職を得るための技能がないために貧困から抜け出せない状態にあります。

社会的弱者への支援と貧困層への助成を政策に掲げたコレア新政権は、貧困層の生活を改善するため、2007年から、全国の職業訓練センターで社会的弱者を対象とした「基礎技能訓練コース」を設置しました。しかし、コースの運営に必要なノウハウが不足しており、指導員の能力強化も課題となっていました。

国際協力機構（JICA）はエクアドルの産業人材育成に対し、これまで無償資金協力「職業訓練改善計画」及び技術協力「職業訓練改善プロジェクト」により継続的に支援してきましたが、エクアドル共和国政府から改めて社会的弱者支援のための基礎技能訓練の支援要請を受けました。

JICAはこの要請を受け、2008年10月に実施協議調査団を派遣し討議議事録（R/D）の署名を取り交わし、2008年11月から3年間の計画で技術協力プロジェクト「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」を開始しました。

本プロジェクトでは社会的弱者の貧困削減につながることを念頭に置いてニーズ調査を行い、6分野（調理、縫製、電気、建築、機械金属、自動車整備）を選んでコースのモデル開発を行いました。そして、全国18の職業訓練センター中から、地域の代表的なセンターと、コロンビア難民が多い地域の8センターを選び、開発したモデルによる訓練を実施してきました。

このたび、プロジェクトの活動が残り4カ月となる時点において、これまでの実績や目標達成度を確認のうえ、5項目の観点から評価を行うことを目的として2011年6月20日～7月10日まで終了時評価調査を実施しました。

本報告書は同調査結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に、更には類似のプロジェクトに活用されることを願うものであります。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外の関係者の方々に深い感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成23年10月

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部長 萱島 信子

目 次

序文
目次
写真

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成と調査機関	1
1-2-1 調査団員	1
1-2-2 調査期間	1
1-3 対象プロジェクトの概要	1
第2章 終了時評価の方法	4
2-1 評価グリッド	4
2-2 主な調査項目と情報・データ収集方法	4
第3章 調査結果	5
3-1 現地調査結果	5
3-2 プロジェクトの実績	5
3-2-1 投入実績	5
3-2-2 活動実績	6
3-3 プロジェクト目標の達成状況	12
3-4 上位目標の達成状況	13
3-5 プロジェクトの実施プロセス	14
3-5-1 活動の進捗状況	14
3-5-2 プロジェクトの運営体制	15
3-5-3 関係者のプロジェクトに対するコミットメント	16
第4章 評価結果	17
4-1 評価5項目の評価結果	17
4-1-1 妥当性	17
4-1-2 有効性	18
4-1-3 効率性	18
4-1-4 インパクト	19
4-1-5 持続性	20
4-2 結論	22
第5章 提言と教訓	23
5-1 提言	23

5-1-1	プロジェクト目標達成のための提言	23
5-1-2	上位目標達成のための提言	23
5-1-3	SECAP マネジメント体制の強化	23
5-2	教訓	23
5-3	技術団員所見	24
5-3-1	総合所見	24
5-3-2	プロジェクト活動概況	26
5-3-3	施設見学	28
5-3-4	基礎技能訓練コース修了生への聴取	30

付属資料

1.	調査日程	33
2.	主要面談者	35
3.	ミニッツ（スペイン語）	37
4.	評価グリッド	89
5.	専門家派遣実績及び第三国専門家派遣実績	107
6.	研修員受入れ実績	108
7.	機材供与及び在外事業強化費	109
8.	主要供与機材	110
9.	カウンターパート配置状況	112
10.	指導員訓練実施状況	113
11.	委員会実施実績	115
12.	カリキュラム開発会議開催実績	116
13.	教材開発会議開催実績	117
14.	カリキュラム・教材登録番号一覧	118
15.	難民受講修了生へのインタビュー調査結果	120

写 真



調理コースの授業風景① (CMA)



CMIの実習場を見学する終了時評価調査団員



調理コースの授業風景② (CMI)



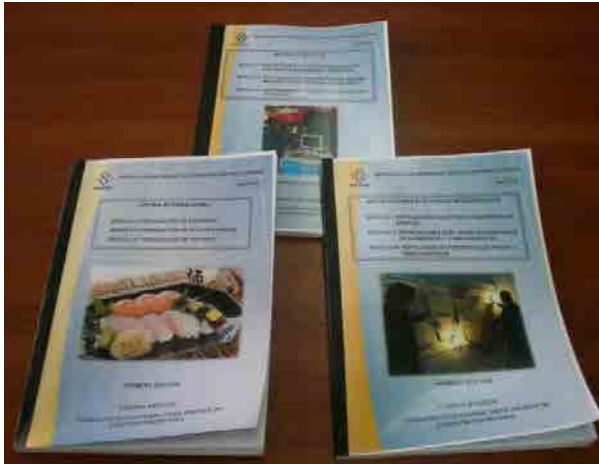
自動車整備コース修了生の職場



自動車整備コースの実習場 (CMI)



修了生の自動車整備工場



プロジェクトが開発した教材



ミニッツ署名①



終了時評価に関するエクアドル側との協議



ミニッツ署名②

略 語 表

略語	正式名称	日本語
CCSFMG	Centro de Comercio y Servicio de Formación de la Mujer Guayaquil	グアルキヤル商業・サービス女性訓練センター
CCYSQ	Centro de Comercio y Servicio Quito	キト商業・サービス訓練センター
CEFIA	Centro de Formación Industrial de Ambato	アンバト工業訓練センター
CEFIC	Centro de Formación Industrial de Cuenca	クエンカ工業訓練センター
CERFIN	Centro Regional de Formación Industrial del Norte	北部地域工業訓練センター
CMA	Centro Múltiple de la Amazonía	アマゾンニア総合訓練センター
CMI	Centro Múltiple de Imbabura	インバブラ総合訓練センター
CMQS	Centro Múltiple Quito Sur	キト南部総合訓練センター
CMSD	Centro Múltiple de Santo Domingo de los Tsáchilas	サントドミンゴ総合訓練センター
CNCF	Consejo Nacional de Copacitación y Formación Profesional	全国職業訓練審議会
CONADIS	Consejo Nacional de Discapacidades	全国障害者審議会
GAP	Grupo de Atención Prioritaria	社会的弱者
MRL	Ministerio de Relaciones Laborales	労働関係省
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
SECAP	Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional	職業能力開発機構
SETECI	Secretaría Técnica de Cooperación Internacional	国際開発庁
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：エクアドル共和国		案件名：社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト
分野：職業訓練		協力形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部高等教育・社会保障グループ社会保障課		協力金額（評価時点）：約 2.7 億円
協力期間	2008 年 11 月 1 日～ 2011 年 10 月 31 日 (3 年間)	先方関係機関：職業能力開発機構（SECAP）
		日本側協力機関：なし
		他の関連協力：なし
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>エクアドル共和国（以下、「エクアドル」と記す）は、1 人当たりの GNI が 3,700 米ドル（2008 年）、国連開発計画（UNDP）が発表している 2010 年版人間開発指標では 169 位中 77 位である。一方、人口の 38.3% が国内貧困ライン（National Poverty Line）以下で生活している。都市部と農村部の貧困率、民族別貧困率の差は大きく、特に、農村部の先住民とアフリカ系エクアドル人が貧困の打撃を受けているとされている。</p> <p>現コレア政権は、社会的弱者が職業技能を習得し、生計が向上できるように職業能力開発機構（Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional：SECAP）の機能強化を通じた社会的弱者の職業訓練サービスへのアクセス向上を重点課題の 1 つとして挙げている。これに伴い、2007 年 3 月に大統領令を発令し、SECAP による社会的弱者向けの基礎技能訓練の実施を予算面で規定し、国家職業訓練審議会（当時）が徴収する労働税の 30% を SECAP が実施する社会的弱者のための無料訓練コースに充てることになった。</p> <p>SECAP は従来、産業人材の育成を中心とした訓練を実施してきたが、「社会的弱者」を対象とした職業訓練の実施経験に乏しかったことから、日本政府に技術協力の要請がなされた。これを受け、「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」（以下、プロジェクト）の実施を開始した。</p>		
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>「社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル」（以下、「モデル」）¹ が SECAP 全訓練センター（18 カ所）に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上する。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>「モデル」が SECAP 本部とプロジェクト対象訓練センターで構築され、その普及体制が SECAP 本部にて確立される。</p>		

¹ 統一化された社会的弱者向け基礎技能訓練コース（プロジェクトで開発された 20 コース）の計画・実施、ニーズ調査・追跡調査の実施、就労支援体制のこと。

(3) 成果

成果 1：社会的弱者向け基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。

成果 2：社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。

成果 3：社会的弱者向け基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査システムが確立される。

成果 4：就労支援システムが SECAP 本部及び SECAP 訓練センターで確立される。

成果 5：プロジェクトの活動のための関係機関との協力体制が構築される。

成果 6：プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。

(4) 投入（評価時点）

【日本側】

- ・長期専門家派遣：2名（チーフアドバイザー / 職業訓練管理、連携活動 / 業務調整）
- ・短期専門家派遣：1名（ニーズ・追跡調査 / 訓練計画）
- ・機材供与：機材供与額 1,060,342 US ドル
- ・第三国からの専門家派遣：パラグアイ専門家 1名、ブラジル専門家 2名
- ・第三国研修：合計 17名（ペルー、コロンビア、ブラジル、パラグアイ）
- ・在外事業強化費：420,449 US ドル

【エクアドル側】

- ・カウンターパート配置：18名
- ・プロジェクト実施活動：（2008年）9,979,419 US ドル（2009年）9,555,195 US ドル（2010年）10,901,704 US ドル（2011年）11,580,000 US ドル
- ・土地・施設提供：SECAP 訓練センターの教室と実習場、専門家の執務室・備品、車両

2. 評価調査団の概要

	担当分野	氏名	所属
調査者	総括 / 団長	森田 千春	(独) 国際協力機構 人間開発部社会保障課 調査役
	職業訓練	飯田 洋丈	(独) 雇用・能力開発機構 企画部 企画課長補佐
	評価分析	福田 由紀	ビンコーインターナショナル株式会社 コンサルタント
	通訳	吉川 敦子	(財) 日本国際協力センター
調査期間	2011年6月20日～7月10日		評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

3-1-1 成果の達成状況

(1) 成果 1

【指標 1】少なくとも 300 以上の社会的弱者向け基礎技能訓練コースが SECAP 訓練センターで試行される。

【指標 2】各基礎技能訓練コース終了時の評価結果に基づき、(カリキュラム及び教材が改訂され、) 基礎技能訓練コースの内容が見直される。

プロジェクトにより開発された社会的弱者向け基礎技能訓練モデルコースは、コース 6 職種 19 コース・起業 1 コース、全 70 モジュールであり、モデルコース試行の結果 17 コース 60 モジュールのカリキュラム・教材が改訂された。このカリキュラムに沿った機材が供与され、2011 年 6 月 30 日までに、社会的弱者向け基礎技能訓練コースは 323 コースが実施された。

以上のように、社会的弱者向け基礎技能訓練コースに必要なカリキュラム・教材の開発と見直し、機材供与も行われていることから、基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場は改善された。

(2) 成果 2

【指標 1】 100 以上の指導員が訓練される。

【指標 2】 基礎技能訓練コース受講生の指導員に対する満足度が上がっている。

終了時評価調査時点で、合計 230 名の指導員が指導技法に係る訓練を受けている。この訓練に係るカリキュラム・教材は作成されている。指導技法のみならず、工業縫製、溶接、安全管理・5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）指導などの技術訓練も実施された。また、ベースライン調査と追跡調査結果を比較すると、受講生の指導員に対する満足度は、以下のとおり大幅に上がっている。

受講生の指導員に対する満足度

(単位：%)

	ベースライン調査 (2009 年)	追跡調査 (2011 年)
とても良い	20.1	61.9
良い	28.4	35.3
普通	35.6	2.5
悪い	10.6	0.2
とても悪い	5.2	0.1

以上のように、指導員訓練のカリキュラム・教材も作成され、その実績もあること、そして受講生の指導員に対する満足度も上がっていることから、社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制は構築されている。

(3) 成果 3

【指標 1】 SECAP 普及員により、ニーズ調査・追跡調査が国連難民高等弁務官事務所 (United Nations High Commissioner for Refugees : UNHCR) などの関係機関の協力のもと、2 回以上実施される。

【指標 2】 ニーズ調査・追跡調査についての取り決めが技術教務規定に反映され、ニーズ調査・追跡調査の実施要領が作成される。

終了時評価時点までに、SECAP 企画部が中心となり、各訓練センターと関係機関（労働関係省、UNHCR、全国障害者審議会）の協力のもと、ニーズ調査・追跡調査は2回ずつ実施している。3回目のニーズ調査が2011年8月ごろ、追跡調査は2011年下半年に実施される予定である。ニーズ調査・追跡調査の方法は実施要領として定められ、プロジェクト終了までにSECAP 総裁により承認される予定である。

以上のように、ニーズ調査・追跡調査の実績もあり、その手法が実施要領として承認される予定であることから、ニーズ調査・追跡調査のシステムは確立される見込みがある。

(4) 成果 4

【指標 1】基礎技能訓練コース受講生の就労支援への満足度が上がる。

【指標 2】就労支援についての実施要領が作成される。

確立された就労支援システムは2つに分類される（企業への就労支援と小規模ビジネス起業支援）。このうち、小規模ビジネス起業支援は、起業コースとして各訓練センターで実施されている。企業への就労支援体制とは、SECAP 本部が収集された各訓練センターの修了生の個人情報情報を情報処理システムを通して、労働関係省等に対して提供し、その後、これらの機関が所有している求人情報等の就労情報を修了生へ提供する体制となっている。現在、情報処理システムを開発中であるため、企業への就労支援体制は開始されていない（2011年7月31日までは情報処理システム開発が完了予定）。受講生の就労支援に対する満足度は、以下のとおり非常に高い。

就労支援に対する満足度

(単位：%)

	目標値	追跡調査(2011年)
とても良い	40	29
良い	30	71
普通	15	0
悪い	10	0
とても悪い	5	0

就労支援に係る実施要領は、SECAP 総裁によりプロジェクト終了までに承認される予定である。

したがって、就労支援システムの一部は既に確立され、実施されている。また、開始されていない就労支援も近々開始される予定であることから、就労支援システムはSECAP 本部及びSECAP 訓練センターで確立される見込みがある。

(5) 成果 5

【指標 1】成果 3、成果 4 に示された活動のための関係機関との委員会が設立される。

【指標 2】関係機関との委員会について実施要領が作成される。

関係機関との委員会（障害者支援委員会と難民委員会）は設立され、終了時評価調査時点までにそれぞれ3回と4回実施された。委員会の実施以外（例えば、電話や電子メール）による情報交換も頻繁に行われていた。また、これらの関係機関とニーズ調査・追跡調査を実施し、基礎技能訓練コースに関する情報提供も行っている。委員会設立実施要領は、SECAP 総裁によりプロジェクト終了までに承認される予定である。

したがって、委員会の実績もあり、関係機関がプロジェクト活動に参加していることから、プロジェクト活動のための関係機関との協力体制は構築される見込みがある。

(6) 成果 6

【指標 1】 SECAP 本部に「モデル」普及体制が構築される。

【指標 2】 プロジェクトで開発された「モデル」普及のための実施要領が作成される。

【指標 3】 実施要領で定められた活動が開始される。

SECAP 企画部が「モデル」普及を担当しており、カリキュラム・教材開発、ニーズ調査・追跡調査、就労支援に関する計画立案と SECAP 訓練センター（18カ所）への実施指示及び助言を行っている。「モデル」普及の実施要領はプロジェクト終了までに SECAP 総裁により承認される予定である。「モデル」普及の活動は、カリキュラム・教材の配布、プロジェクト対象外訓練センターでのニーズ調査・追跡調査の実施、就労支援の実施である。カリキュラム・教材の配布は既に終了しており、ニーズ調査は既にプロジェクト対象外訓練センターでも実施済みである。追跡調査は 2011 年下半期にプロジェクト対象外訓練センターで実施される予定である。したがって、プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制は構築される見込みがある。

3-1-2 プロジェクト目標の達成状況

【指標 1】 「モデル」をもとに SECAP の技術教務規定が改訂される。

SECAP は技術教務規定に沿って、職業訓練を実施している。この技術教務規定で明記できない詳細な規定を実施要領という形で補うこととなっている。プロジェクトでは、SECAP 技術教務規定そのものを改訂するのではなく、実施要領を作成し、承認されるように働きかけている。この実施要領が承認されれば、十分な「モデル」普及が見込める。したがって、指標 1 は、指標 2 が達成されれば、達成されることとなる。

【指標 2】 社会的弱者の職業訓練「モデル」の実施要領が作成される。

「モデル」をもとにした 18 の実施要領の作成が進んでいる。これらの実施要領は既に SECAP 総裁に提出されており、プロジェクト終了までに SECAP 総裁により承認される予定である。

【指標 3】 「モデル」普及のための要員が SECAP 企画部に配置される。

「モデル」普及の要員は SECAP 企画部に配置されており、プロジェクト対象外訓練センターへの普及が開始されている。

【指標 4】 基礎技能訓練コースに対する受講生と就職先企業の満足度が上がる。

ベースライン調査と追跡調査を比較すると、コース受講生と就職先企業のコースに対する満足度は以下のとおり増加している。

コースに対する満足度

(単位：%)

	修了生		就職先企業	
	ベースライン調査	追跡調査	ベースライン調査	追跡調査
とても良い	5.2	53.2	9.3	50.9
良い	17.5	40.3	11.9	46.8
普通	31.0	5.3	42.4	2.3
悪い	23.9	0.9	13.2	0.0
とても悪い	22.4	0.2	23.2	0.0

以上のように、「モデル」をもとにした実施要領の作成が完了し、SECAP 総裁による承認が得られること、「モデル」普及の要員が SECAP 企画部に配置されていることから、プロジェクト終了までにプロジェクト目標は達成する見込みがある。

3-1-3 上位目標の達成状況

【指標 1】カリキュラムと教材が SECAP 訓練センターに配布され、使用される。

プロジェクトにより開発されたカリキュラム・教材は、既に SECAP 訓練センターに配布された。コース実施に必要な指導員と機材（機材リストも作成されている）が揃えば、カリキュラムと教材が使用された基礎技能訓練コースが実施される見込みがある。

【指標 2】社会的弱者の就労機会が増加される。

追跡調査によれば、コース修了生の就業率は以下のとおりである。

分野別コース修了生の就業率

(単位：%)

	工業縫製	建築	調理	電気	機械金属	自動車整備
就業率	45.8	61.1	41.5	72.5	88.9	72.7
受講コース分野への就業率	n/a	n/a	n/a	40	66.7	49.1

修了生の就業率は、中間レビュー調査時（34%）よりも増加している。また、コース修了後に追加的便益（例えば、収入向上、小規模起業、転職など）があったと回答した修了生が 71.2%いた。

以上のように、SECAP 訓練センターに「モデル」が普及され、基礎技能訓練が実施されれば、社会的弱者の就労機会は増加し、生計が向上する見込みがある。

3-2 評価結果の概要

(1) 妥当性：高い

エクアドルでは、「エクアドル国憲法」のほか、「政府計画 2007～2011」、「よき生活のための国家開発計画 2009～2013」、「国家職業訓練計画 2010～2013」の中で、社会的弱者を含むすべての国民にとって就労機会や雇用の質、起業機会が改善するために職業訓練プロセスを促進することを政策としている。また、プロジェクト期間中の失業率と不完全失業率は高く、プロジェクトが開発したコースの7つの訓練分野は、プロジェクト開始直後に実施されたニーズ調査結果に基づき決定された。

2010年外務省発行の「国別データブック」エクアドルによれば、対エクアドルの援助基本方針として、社会的格差の解消や生産性の向上を基本方針として掲げており、重点分野の1つを貧困対策としている。

プロジェクトのターゲットグループは社会的弱者のグループ（例えば、難民、障害者、若者、失業者）にあてはまる。プロジェクト対象訓練センターの選定基準は、訓練センターとしての能力（常勤指導員の有無、実習場のキャパシティ）、連携機関の事務所やターゲットグループの所在であった。

以上のように、本プロジェクトはエクアドルの政策、日本政府の開発援助政策、開発ニーズ、プロジェクトと整合していることから、妥当性は高いと評価できる。

(2) 有効性：高い

本プロジェクトは6つの成果をもっており、これらはプロジェクト終了時までには達成が見込まれている。SECAP本部及びSECAP訓練センターに「モデル」が構築されるために基礎技能訓練コース（カリキュラム・教材、指導員、実習場）の改善、ニーズ調査・追跡調査の実施、就労支援体制の確立は重要であった。また、将来的にプロジェクト対象外訓練センターへ「モデル」を普及する体制の確立も必須であった。したがって、PDM（Project Design Matrix）上の因果関係はあったといえる。

質問票の回答やインタビュー調査によると、プロジェクト目標達成の阻害要因は確認されなかった。貢献要因として挙げられたことは、プロジェクト関係者間の良好なコミュニケーションとSECAP本部及びSECAP訓練センターのプロジェクトに対する高いコミットメントなどである。また、プロジェクトの進捗に影響を与えた外部条件は確認されていない。

以上のように、PDM上の因果関係に問題はなく、プロジェクト終了時にプロジェクト目標が達成される見込みがあることから、本プロジェクトの有効性は高いと評価できる。

(3) 効率性：高い

日本人専門家の投入計画は長期専門家3名であったが、実績は長期専門家2名、短期専門家1名となった。長期専門家2名だけでプロジェクトは実施されたが、プロジェクト活動に影響を与えることはなかった。

プロジェクト期間中、カウンターパートは常に配置されていた。プロジェクト活動進捗報告書によれば、プロジェクト開始以降、プロジェクト・ディレクター（SECAP総裁）、プロジェクト・マネジャー（SECAP企画部長）の交代が何度かなされた。しかし、この交代はプロジェクトの進捗に大きな影響を与えていない。

供与された機材は、基礎技能訓練コースをするには十分であったことが確認された。機材の質や量に対する評価も高い。また、機材投入はコース開始前に行われたため、機材不足のためにコース開始が遅延されたこともない。

終了時評価時点での第三国における研修参加者は17名であった。質問票とインタビュー調査によると、参加した第三国における研修の内容に対する評価は高い。

本プロジェクトの協力金額は約2.7億円である。これまでの投入金額は機材供与1,060,342USドル、在外事業強化費420,449USドルであった。

以上のように、日本人専門家、カウンターパート、機材、第三国研修はプロジェクトの成果に対し、適切な投入であったといえる。したがって、本プロジェクトの効率性は高いと評価できる。

(4) インパクト：高い

社会的弱者向けの基礎技能訓練コースの「モデル」の構築とSECAP本部の基礎的な普及体制が確立された。これにより、SECAP全訓練センターへの「モデル」普及活動の一部が着手されている。この基礎技能訓練コースにより、社会的弱者の就業率や生計が向上していることから、「モデル」が普及されれば、プロジェクト対象外訓練センターでも同様の効果が期待できる。

また、インタビュー調査や文献調査によれば、以下のような上位目標以外のインパクトが確認された。

- ・「障害者の職業訓練と就労支援」に係る協力協定がSECAP、副大統領府、労働関係省、国家障害者審議会（Consejo Nacional de Discapacidades：CONADIS）及び障害者就労支援サービスの間で締結された。難民に関しても、同様の協定が結ばれる予定である。
- ・難民の受講者に関しては、エクアドル人とコースを共に受講することで、基礎技能を身につけるだけでなく、エクアドル社会へ溶け込むきっかけとなっている。またインタビュー調査により、生命の危険に晒された過酷な立場にある難民の人々にとってSECAPの職業訓練受講が将来に希望を見出すための貴重な機会となっていることが確認された。よって、人間の安全保障の観点からインパクトも評価できる。

以上のように、上位目標の達成見込みがあり、負のインパクトも確認されていない。したがって、上位目標は達成が見込まれるため、本プロジェクトのインパクトは高いと評価できる。

(5) 持続性：中程度

社会的弱者に対する職業訓練に関するエクアドル国の政策（エクアドル国憲法、「良き生活のための国家開発計画2009～2013」、「国家職業訓練計画2010～2013」、大統領令680号（2011年3月発令）は、プロジェクト終了後も有効であることから、エクアドル国の制度・政策面の持続性は高い。

カウンターパート機関の体制は、SECAP本部に「モデル」普及の基本的な体制は整備され、「モデル」普及の活動の一部は着手されている。しかし、度重なる管理職員の交代や職員の異動、各訓練センターへの予算配賦の遅延などにみられるように、SECAP本部のマネ

ジメントには更なる改善が求められる。

社会的弱者向け職業訓練コースに対する SECAP の予算は、民間部門の労働税（給与の 0.5%）の 30%から割り当てられており、給与や労働人口の変動により若干変化はある。

2008 年以降の財務状況は以下のとおりである。

社会的弱者向け職業訓練コースの財務状況

(単位：US ドル)

	予 算	支 出	余剰金
2008 年	9,979,419	9,849,716	129,703
2009 年	9,555,195	8,702,244	852,951
2010 年	10,664,579	8,816,171	1,848,408
2011 年	11,580,000	n/a	n/a

表のように、毎年 1,000 万 US ドル前後の予算が確保されており、余剰金も出ている。また、社会的弱者向け基礎技能訓練コースの予算に関しては大統領令で規定されていることから、継続的に予算が確保できると考えられる。SECAP 総務部によれば、2012 年の社会的弱者向け基礎技能訓練コースの予算はおよそ 1,400 万 US ドルになるとのことである。この予算額は過去最高であること、プロジェクト関係者によれば、これまでの予算でも基礎技能訓練コースは十分に実施できるという見解もあることから、十分な予算が確保されていると考えられる。

SECAP の技術面における持続性は中程度である。プロジェクトが開発したカリキュラム・教材に沿った基礎技能訓練コースを既に 300 以上実施していることから、基礎技能訓練プログラムの実施能力は既に備わっているといえる。訓練センター視察では、機材や実習場の使用状況から、維持管理能力があることが確認された。しかし、質問票調査によれば、訓練センターの約半数の職員が、まだ維持管理に改善点があると認識している（例えば、機材維持管理の技術専門家の配置、機材点検表の作成、機材管理計画の策定など）。また、質問票調査では、指導員に対する技術訓練（安全衛生と 5S 改善）を通して、清掃や整理整頓なども行われ始めたことから、訓練センターの安全と衛生も改善されていると認識されている。一方、訓練センターの職員のなかには、まだ安全面と衛生面に改善点があると認識している職員もいた（例えば、すべての実習場内への安全標識の設置や掃除道具の不足など）。

SECAP の技術は、社会的弱者向け基礎技能訓練プログラムを継続させる技術はあるものの、自立発展のためには、現在直面している SECAP 本部のマネジメントに関する課題を克服し、更なる技術の向上が必要とされる。

以上のように、制度・政策面と財政面の持続性は高いものの、カウンターパート機関の体制や技術に課題が確認されていることから、本プロジェクトの持続性は中程度と評価できる。

3-3 効果発現に貢献した要因

プロジェクト実施にあたり、効果発現に貢献した要因として考えられることはプロジェクト関係者間の良好なコミュニケーションとエクアドル側関係者のプロジェクトに対する高いコミットメントであった。これらは質問票やインタビュー調査で確認された。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

プロジェクト実施に関する問題点は、SECAP 情報システムの構築が遅延していることである。この情報システムの構築は就労支援に関する活動（特に、企業への就労支援）と関連しており、このシステムが完了すれば、企業に対する就労支援が開始される予定である。

3-5 結論

プロジェクトは、PDM の成果とプロジェクト目標を達成する見込みがあると評価される。本プロジェクトにより開発されたコースの試行数は指標を上回って実施され、結果として試行コース全体で平均 63.8% の就業率（被雇用・起業）を得るとともに、訓練修了生の具体的な生活向上の成果が確認できたことから、開発されたモデルコースは社会的弱者のための基礎技能訓練として有効なものであると検証された。このように、本プロジェクトにより構築された「モデル」は社会的弱者のニーズに合致しており、コース修了生の就労機会や生計向上への貢献も確認されている。

プロジェクト目標達成への貢献要因として、プロジェクトに対するカウンターパートの高いコミットメントとプロジェクト関係者間の良好なコミュニケーションが考えられる。

社会的弱者向け基礎技能訓練は、エクアドル国上位政策に位置づけられ、財政的に安定している。上位目標の達成には、SECAP 本部による「モデル」の普及と SECAP 訓練センターによるコースの実施が適切に行われることが不可欠である。

3-6 提言

(1) プロジェクト目標達成のための提言

プロジェクト関係者は、以下の活動がプロジェクト終了までに完了するよう、引き続き相互に協力して作業する必要がある。

- ・プロジェクトで作成した全実施要領の規定委員会による検証と総裁による承認。
- ・開発中の情報システムを利用した企業への就労支援体制の開始とモニタリング。
- ・追跡調査報告書の完成。

(2) 上位目標達成のための提言

1) 基礎技能訓練コースの普及

SECAP 本部とプロジェクト対象外訓練センターは、プロジェクトが開発した社会的弱者向け基礎技能訓練コースを実施するためには、実施要領に基づいた以下の準備が必要である。

- ・実習場の整備及び機材の購入
- ・指導員の確保及び育成

この活動を行うために、アクセスを改善し、手話通訳を雇うなど障害者を考慮すべき

である。

2) 基礎技能訓練コースの増設

プロジェクトが開発した「モデル」に基づき、SECAP 本部及び SECAP 訓練センターは多様なニーズの把握に努め、新たな基礎技能訓練コースを増設することが期待される。

(3) カウンターパートに対する提言

SECAP の安定したマネジメント体制を確立するためには、現在進行中の組織改革の完了とその効果発現が期待される。就労意欲の高い人たちが優先的に研修が受けられるよう適切な戦略を通じ、社会的弱者の訓練に関する情報提供が今以上に改善されることが望ましい。

3-7 教訓

(1) SECAP 全訓練センターでの普及をめざした「モデル」の開発

本プロジェクトでは、カリキュラム・教材開発を SECAP 本部職員及び訓練センター職員が共同で実施した。SECAP 本部より国際標準図書番号 (ISBN) とエクアドル知的財産協会への登録が提案され、その登録がなされるなど、SECAP 訓練センターで実施される「モデル」として認証された。

訓練センター職員のみならず、SECAP 本部のオーナーシップを引き出しながら、これらの活動が行われたことは大きな特徴である。

(2) 第三国リソースの活用

本プロジェクトでは、第三国のリソース（第三国専門家や過去に技術協力をしていた職業訓練センターにおける研修等）を積極的に活用した。過去の JICA 協力の成果の活用と文化的・社会的背景を共有する近隣国での技術研修は、効率性と有効性に大きく貢献した。

(3) 国家政策の優先課題への技術支援

本プロジェクトは、エクアドル国が積極的に進めている政策課題に対し内容とタイミングは合致していた。このため、カウンターパートや関係機関のコミットメントも高く、財政面も安定していた。

Summary of Evaluation Result

1. Outline of the Project	
Country: The Republic of Ecuador	Project title: Project on Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector
Sector: Vocational Training	Cooperation scheme: Technical Cooperation
Division in charge: Social Security Division, Higher Education and Social Security Group, Human Development Department	Total cost: 270 million Japanese yen
Period of Cooperation November 2008 to October 2011	Partner Country's Implementing Organization: Ecuadorian Professional Training Service (SECAP)
	Supporting Organization in Japan: None
	Related cooperation: None
<p>1-1. Background of the Project</p> <p>The Republic of Ecuador (Ecuador) has GNI 3,700 USD per capita (2008), and ranks 77th out of 169 countries on Human Development Index announced by United Nations Development Program (UNDP) in 2010. On the other hand, 38.3% of the total population is living under the National Poverty Line. There is big difference in the poverty rate between urban areas and rural areas and among ethnicities, In particular, it is considered that many of indigenous people in rural areas and African Ecuadorian are affected by poverty.</p> <p>The Correa Administration presents one of priority issues as the improvement of access to occupational training service for the Vulnerable Sector through strengthening the organization of Ecuadorian Professional Training Service (in Spanish, Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional: SECAP) in order that the vulnerable sector acquire occupational skills and improve their livelihoods. In March 2007, the Presidential Decree was issued, which regulates that the budget of the basic occupational training for the Vulnerable Sector by SECAP is allocated from 30% of the Labor Tax levied by the National Council of Vocational Training (in Spanish, Consejo Nacional de Capacitación y Formación Profesional).</p> <p>SECAP has implemented training courses fulfilling the needs of the industrial sector, while it has little experience in the occupational training for the vulnerable sector. Following this situation, the Ecuadorian government requested a technical cooperation project to the Japanese government. With this request, the "Project of Strengthening of the Occupational Training for the Vulnerable Sector" (The Project) started in 2008.</p> <p>1-2. Project Overview</p> <p>(1) Overall goal</p> <p>The occupational training system of the vulnerable sector is strengthened, the job opportunity is increased and the livelihood is improved.</p>	

(2) Project purpose

The model of the occupational training for the vulnerable sector and the structure for its diffusion to the non-participating training centers are established in SECAP.

(3) Outputs

Output 1: Curricula, educational materials and laboratories are improved.

Output 2: Training system for facilitators is improved.

Output 3: System of needs identification and impact evaluation of occupational training courses for the vulnerable sector is established.

Output 4: Job accessing support system is established in the SECAP headquarters and the participating training centers.

Output 5: Inter-institutional cooperation system for the development of the activities for the Project is established.

Output 6: Diffusion system of the model developed in the Project is established.

(4) Inputs

<Japanese Side>

- Long term Expert: Two Experts (Chief Adviser/Training Management, Coordinator/Coordination of Committees)
- Short term Expert: One Expert (Needs Identification and Impact Evaluation Analyst/Planning of Occupational Training)
- Equipment Cost: USD 1,060,342
- Third Country Expert: One from Paraguay and Two from Brazil
- Training in third countries: 17 in total (Peru, Colombia, Brazil and Paraguay)
- Local Cost: USD 420,449

<Ecuadorian Side>

- Allocation of Counterpart: 18
- Operational Cost:
(2008) USD 9,979,419 (2009) USD 9,555,195 (2010) USD 10,901,704 (2011) USD 11,580,000
- Facility: Class rooms and laboratories in SECAP training centers, Office for the Japanese experts and Vehicles.

2. Evaluation team

Members	(Team Leader) Chiharu Morita, Assistant Director, Social Security Division, Higher Education and Social Security Group, Human Development Department (Vocational Training) Hirotake Iida, Employment and Human Resources Development Organization of Japan (Evaluation/Analysis) Yuki Fukuda, Binko International Ltd. (Translator) Atsuko Yoshikawa, Japan International Cooperation Center	
	Period	June 20, 2011 – July 10, 2011
		Type of Evaluation: Terminal Evaluation

3. Result of Evaluation

3-1. Result of Cooperation

3-1-1 Achievement of Activities

(1) Output 1

[Indicator 1] At least 300 pilot courses implemented in the participating training centers.

[Indicator 2] Updated courses based on its results.

The numbers of pilot courses and modules for the vulnerable sector developed by the Project are 20 and 70 respectively. Of them, curricula and educational materials for 17 courses and 60 modules have been updated. With these curricula, the equipment was procured and 323 courses were implemented by June 30 2011.

As mentioned above, curricula and educational materials necessary for the occupational trainings for the Vulnerable Sector were developed and updated, and the equipment was procured as initially planned. With these outputs, it is evaluated that curricula, educational materials and laboratories are improved.

(2) Output 2

[Indicator 1] Training courses for 100 or more facilitators are implemented.

[Indicator 2] The satisfaction rate of the participants of the occupational training courses for the facilitators is improved.

Until the terminal evaluation, 230 facilitators had received training courses of teaching method. Curricula and educational materials of training courses for facilitators were also developed. Not only training courses for the teaching method but also technical trainings, such as industrial sewing, welding, security management and 5S (Seiri: Orderliness, Seiton: Neatness & Tidiness, Seiketsu: Cleanliness, Seisou: Cleaning, Shitsuke: Good manner) were implemented. Additionally, in comparison between the baseline survey and the impact evaluation, the satisfaction rates of the participants for the facilitators had been improved as the following chart.

The satisfaction rate of the participants for the facilitators

	Baseline Survey (2009)	Impact Evaluation (2011)
Very good	20.1%	61.9%
Good	28.4%	35.3%
Regular	35.6%	2.5%
Bad	10.6%	0.2%
Very Bad	5.2%	0.1%

As mentioned above, curricula and educational materials of training courses for facilitators were elaborated, training courses were implemented, and the satisfaction rate of the participants for facilitators has been improved. With these outputs, it is evaluated that the training system for facilitators is improved.

(3) Output 3

[Indicator 1] The needs identification and impact evaluation, with cooperation of the involved institutions, are executed at least twice during the Project period.

[Indicator 2] The system of needs identification and impact evaluation are reflected to the Technical-Pedagogical Norms of SECAP.

By the terminal evaluation, the planning department of SECAP implemented two needs identifications and two impact evaluations in collaboration with the involved institutions, such as Ministry of Labour Relation, United Nations High Commissioner for Refugees (UNCHR) and National Council for the disabled (in Spanish, el Consejo Nacional de Discapacidades: CONADIS). The third needs identification and impact evaluation are to be implemented in August 2011 and the second half of the year 2011, respectively. A Guideline for needs identification and impact evaluation has been elaborated, and the President of SECAP will approve by the termination of the Project.

As mentioned above, needs identifications and impact evaluations were implemented and these guidelines will be approved during the project. With these outputs, it is evaluated that system of needs identification and impact evaluation of occupational training courses for the vulnerable sector are established

(4) Output 4

[Indicator 1] The satisfaction rate of participants for the job accessing support is improved.

[Indicator 2] The guideline for job accessing support is elaborated and diffused to SECAP Headquarters and the participating training centers.

The job accessing support established in this project has two categories: One is a support for micro-enterprise; and another is a job accessing support to enterprises. The former, support for micro-enterprise, is implemented in SECAP training centers as a “ micro-enterprise course”. The latter, the system of job accessing support to enterprise, has not been launched yet (By July 31st 2011, the information system will be completed). The information system is planned to connect participants of SECAP to institutions which have job recruitment information. SECAP headquarters will provide the participants’ individual data to the institutions, and the participants and SECAP will access information for job vacancies.

The satisfaction rate of participants for the job accessing support is high as the following chart.

The satisfaction rate of participants for the job accessing support

	Goal Indicator	Impact Evaluation (2011)
Very good	40%	29%
Good	30%	71%
Regular	15%	0%
Bad	10%	0%
Very Bad	5%	0%

The President of SECAP will approve the guideline for the job accessing support by termination of the Project.

As mentioned above, one type of job accessing support has been already established and implemented. In addition, another of job accessing support will be launched soon. With these outputs, it is evaluated that, the

job accessing support system has been established in the SECAP headquarters and the participating training centers.

(5) Output 5

[Indicator 1] The Inter-Institutional Committees for the development of the activities indicated in the item 3. are established.

[Indicator 2] The guideline for the Inter-Institutional Committees is elaborated.

The Inter-Institutional Committees (the Committee of support for the Disabled and the Committee of the Refugees) were established, and they had held meetings three times and had the fourth in accordance with the terminal evaluation. They had also frequently communicated with the Project team and these institutions by telephone and e-mails. (e.g.). With these institutions, SECAP implemented needs identifications and impact evaluations. SECAP provides information on the occupational training courses to these institutions. The President of SECAP will approve the guideline for the Inter-Institutional Committees by the termination of the Project.

As mentioned above, the Inter-Institutional Committees were established, and these institutions participate in activities of the Project. With these outputs, it is evaluated that inter-institutional cooperation system for the development of the activities for the Project has been established.

(6) Output 6

[Indicator 1] Diffusion system of the model developed in the SECAP headquarters is established.

[Indicator 2] The guideline for diffusion of the model developed in the Project is elaborated.

[Indicator 3] The activities indicated in the elaborated guideline have been initiated.

The planning department of SECAP is in charge of diffusing the model. The department takes these roles; development of curricula and educational materials; needs identification, impact evaluation and job accessing support; and supervising all training centers of SECAP. The President of SECAP will approve the guideline for diffusion of the model by the termination of the Project. Activities for diffusing the model consist of three stages: distribution of curricula and education materials; implementation of needs identification and impact evaluation; and implementation of job accessing support. The first stage, Distribution of curricula and educational materials had been completed. The second stage, Needs identification had already been executed in the other training centers which had not participated in the project. The third stage, Impact evaluation, will be implemented in all training centers of SECAP in the second half of 2011.

With these outputs, it is evaluated that diffusion system of the model developed in the Project has been established.

3-1-2 Achievement of Project Purpose

[Indicator 1] Technical-Pedagogical Norms of SECAP are updated on the basis of the model developed in the Project

SECAP implements the occupational training courses according to the Technical-Pedagogical Norms (TPN). SECAP utilizes guidelines when they need a detailed regulation which the TPN does not define. The Project has been elaborating guidelines and supporting SECAP to authorize guideline in order to qualify the

courses. When these guidelines were approved, the model would be disseminated to other SECAP training centers effectively. In other words, an achievement of output 2 means an achievement of output 1.

[Indicator 2] Guidelines of the model of the occupational training for the vulnerable sector are elaborated.

Eighteen guidelines have been elaborated on the basis of the model developed in the Project. These guidelines have been submitted to the President of SECAP. They will be approved by the President of SECAP by the termination of the Project.

[Indicator 3] Personnel in charge of the diffusion of the model are allocated in the planning department of SECAP.

Personnel in charge of the diffusion of the model are allocated in the planning department of SECAP, and the diffusion of the model to other SECAP training centers has been started.

[Indicator 4] The satisfaction rate of the participants and enterprises for the occupational training courses are improved.

In comparison between the result of the baseline survey and that of the impact evaluation, the satisfaction rate for the occupational training courses, both of the participants and the enterprises, improved as following;

The satisfaction rate the occupational training courses

	Participants		Enterprises	
	Baseline	Impact Evaluation	Baseline	Impact Evaluation
Very Good	5.2%	53.2%	9.3%	50.9%
Good	17.5%	40.3%	11.9%	46.8%
Regular	31%	5.3%	42.4%	2.3%
Bad	23.9%	0.9%	13.2%	0%
Very Bad	22.4%	0.2%	23.2%	0%

As mentioned above, guidelines are being elaborated on the basis on the model and are to be approved by the President of SECAP. Personnel who are in charge of the diffusion of the model are allocated in the planning department of SECAP. With these outputs, it is evaluated that the Project Purpose will be achieved by the termination of the Project

3-1-3 Achievement of Overall Goal

[Indicator 1] Curriculum and educational materials are diffused and applied in the training centers.

Curricula and educational materials have been distributed to all the SECAP training centers (18 centers). If necessary facilitators and equipment are provided, this indicator will be achieved.

[Indicator 2] Increased job opportunity of the vulnerable sector

According to the impact evaluation, the employment rate of participants is as follows;

The Employment rate of participants by training areas

	Sewing Fabrication	Civil Construction	Cooking	Electricity	Machine	Automobile Maintenance
Employment Rate	45.8%	61.1%	41.5%	72.5%	88.9%	72.7%
Employment Rate in the related field	n/a	n/a	n/a	40%	66.7%	49.1%

The Employment rate is higher than that of the mid-term evaluation (34%). Besides, 71.2% of the respondents answered that they received additional benefit after completing training courses, such as income growth, starting of micro-enterprise, and job-changing.

As mentioned above, if the model is diffused to other SECAP training centers and the occupational training is implemented in those centers, that job opportunities for the vulnerable sector can be increased and their livelihood can be improved.

3-2 Result of Evaluation

(1) Relevance: High

Promotion of the occupational training is listed not only in the Constitution of Republic of Ecuador 2008 but also in Government Plan 2007-2011, National Development Plan for good livelihood 2009-2013 (in Spanish, Plan Nacional para Buen Vivir 2009-2013) and National Plan for the Occupational Training 2010-2013 (in Spanish, Plan Nacional de Capacitación y Formación Profesional 2010-2013) which seeks to improvement of job opportunities, the quality of employment and enterprise opportunities for all the Ecuadorian people, including the vulnerable sector.

The unemployment rate and the sub unemployment rate are high during the Project term. Besides, seven areas of training courses developed by the Project were determined on the basis of the results of needs identification survey implemented at the beginning of the Project.

According to the Country Data book published by the Ministry of Foreign Affairs of Japan in 2010, the basic policy for development assistance to Ecuador is identified as reduction of social disparity and improvement of productivity, and one of prioritized sector is poverty reduction.

The targeted group of the Project is the vulnerable sector (e.g. the Refugees, the Disabled, the young people and the Unemployed). The criteria for selecting pilot training centers were capacity of providing trainings (existence of full-time facilitators and laboratories), relationship with cooperative organizations and areas in which the targeted groups inhabit.

As mentioned above, the Project is consistent with Ecuadorian policies, Japanese ODA policies, and the development needs; therefore, the relevance is evaluated as high.

(2) Effectiveness: High

The Project has six outputs, which will be achieved by the termination of the Project. In order to establish the model in the SECAP headquarters and training centers, it was important to improve the occupational training courses (curricula and educational materials, facilitators and laboratories), to execute needs identifications and impact evaluations, and to establish the job support system. Besides, it was essential to establish the system in order to diffuse the model to other training centers in the long term. Hence, it can be said that the Project Design Matrix (PDM) has its causal relation in it.

According to interviews and questionnaires, any hindrance was not identified. There are some contributing

factors, for example, good communication among people involved in the Project and high commitment to the Project by the SECAP headquarters and the training centers. In addition, any negative assumption is not identified.

As mentioned above, there is no problem on the causal relation in PDM, and the Project Purpose will be achieved until the termination of the Project. Therefore, the effectiveness is evaluated as high.

(3) Efficiency: High

Although three Japanese experts were planned to be dispatched initially, the actual result is two long-term experts and one short-term. While the number of long-term expert was only two, the lack of input has little affected to the Project activities.

During the Project, the counterparts were always designated. According to project documents, there were some changes in the project director (the President of SECAP) and the project manager (the director of the planning department). However, these changes have not affected to the progress of the Project.

It was confirmed that provided equipment are sufficient for implementing basic occupational training courses. The quality and quantity of the equipment are highly evaluated. In addition, as the input of equipment was completed before starting of training courses, the input of equipment did not cause any delay to implementation of the training courses.

By the terminal evaluation, 17 counterpart personnel have participated in the training program executed in third-countries. According to interviews and questionnaires, all of them are satisfied with contents of the training program.

The initial planned Project cost is 270 million Japanese yen. The Project costs spent by the terminal evaluation are USD 1,060,342 (for equipment) and USD 420,449 (for local cost).

As mentioned above, it can be said that Japanese experts, counterparts, equipment and the counterpart training program in third-countries are appropriate for achieving outputs of the Project; therefore, the efficiency is evaluated as high.

(4) Impact: High

The model of the occupational training for the vulnerable sector and the basic structure for its diffusion in the SECAP headquarters has been established. With this, some activities of diffusing the model have already started. Through the occupational training, job opportunities and livelihood of the vulnerable sector have been improved. Therefore, if the model is diffused to other training centers of SECAP, it is expected to have similar impact in these centers.

Additionally, through interviews and document reviews, following impacts were identified as well;

- The cooperation agreement on the occupational training and the job accessing support for the disabled was concluded among inter-institutions (SECAP, the Vice-President of Ecuador, Ministry of Labour Relation, CONAIDS etc.). The cooperation agreement for the Refugees will be concluded in short term as well.
- For refugee participants, as they can participate in the occupational training together with Ecuadorians, the refugees acquired not only occupational skills but also integration in the Ecuadorian society.

As mentioned above, the Overall Goal will be achieved and any negative impact is not identified; therefore, impact of the Project is evaluated as high.

(5) Sustainability: Intermediate

As the Ecuadorian policy of the occupational training for the vulnerable sector (e.g. the Constitution of Republic of Ecuador 2008, National Development Plan for good livelihood 2009-2013 and National Plan for the Occupational Training 2010-2013) is to be continued as valid after termination of the Project, the sustainability of policies towards the Project is evaluated as high.

As for operational aspect of the counterpart, the structure for diffusion of the model has been established in the SECAP headquarters, and some activities for diffusion of the model have started. However, the SECAP headquarters needs some improvement in its management system, as there are various changes in managerial personnel and staffs and delay in distributing the budget to training centers. The budget of SECAP for the occupational training for the Vulnerable Sector is allocated from 30% of labour tax, 0.5% of salary, which means there is fluctuation due to salary and employment population. The financial situation since 2008 is the following.

The financial situation of the Occupational Training for the Vulnerable Sector

Currency: US dollar

	Budget	Expenditure	Surplus
2008	9,979,419	9,849,716	129,703
2009	9,555,195	8,702,244	852,951
2010	10,664,579	8,816,171	1,848,408
2011	11,580,000	n/a	n/a

As the chart describes, around ten million US dollars are ensured every year, and there is retained surplus. In addition, as the budget of the occupational training for the vulnerable sector is regulated in the Presidential Decree, it can be considered that the budget will be allocated in the sustainable manner. According to the administration department of SECAP, the budget of the occupational training for the vulnerable sector in 2012 will be 14 million US dollars, which amount is the highest so far, and counterpart personnel mentioned that the present budget amount is sufficient for implementing the occupational trainings. It can be concluded that there is the sufficient budget.

The sustainability of technical aspect of SECAP is evaluated as intermediate. As SECAP had already implemented more than 300 occupational training courses with curricula and educational materials developed by the Project, it can be said that SECAP has already had the capacity for implementing the occupational training program. Through visiting some SECAP training centers and observation of the usage of equipment and laboratories, it is recognized that they have the capacity of maintenance. However, according to questionnaires, the half of respondents at training centers consider that there are still some points to be improved, for example allocation of technical staffs for the maintenance, elaboration of the equipment inspection sheets and an equipment maintenance plan. As for the security and hygiene, answer of questionnaires identified that the security and hygiene in training centers is improved through technical training for facilitators (security, hygiene and 5S), which made staffs start to clean and organize training centers. . On the other hand, there are some staffs in training centers recognizing that some improvements are necessary, for example installation of signal in all laboratories and cleaning equipment.

While SECAP has already have the technique to continue the basic occupational training program for the vulnerable sector, SECAP needs to improve its technique more and to overcome some challenges (e.g.

management system of SECAP) for the sustainability,

As mentioned above, as there are some challenges in terms of operation and technique (while the sustainability is high from policy and financial aspect), the sustainability of the Project is evaluated as intermediate.

3-3 Promoting factors

Promoting factors for implementing the Project are good communication among people related to the Project (Japanese Experts, Counterparts and Involved institutions) and high commitment to the Project by counterparts. These are identified in interviews and questionnaires.

3-4 Hampering factors

The hampering factor for implementing the Project is the delay of completion of the information system in SECAP. The information system is related to the activity for job accessing support (especially, job access to enterprise). If the information system is completed, job access to enterprises will be started.

3-5. Conclusion

It is evaluated that the Project will be able to achieve its outputs and the Project Purpose. The model developed in the Project is consistent with needs of the vulnerable sector, and it is recognized that the occupational training contributes to job opportunity and improvement of livelihood.

The contributing factor is identified as high commitment to the Project by counterparts and good communication among people involved in the Project.

The occupational training for the Vulnerable Sector is considered as priority of the Ecuadorian policy, and financial situation is stable. To achieve the Overall Goal, it is essential for SECAP to diffuse the model to other training centers, and for those training centers to implement training courses appropriately.

3-6 Recommendation

(1) Recommendation to achieve the Project Goal

It is necessary that the Project continue to work on the following activities with counterparts in order to complete them by the termination of the Project.

- Verification of all guidelines elaborated in the Project with the committee and approval by the President of SECAP.
- Initiation and monitoring the structure of job insertion support in SECAP with the information system which are being developed at the timing of the terminal evaluation.
- Completion of the report of the impact evaluation.

(2) Recommendation to achieve the Overall Goal

1) Diffusion of the basic occupational training course

The SECAP headquarters and its training centers need the following preparation for implementing the basic occupational training courses for the vulnerable sector developed in the Project.

- Installation of the necessary equipment in the laboratories.

Retaining and training facilitators.

In order to implement these activities, accessibility for the disabled people should be considered such as improvement of facility access and designation of sign-language interpreters.

2) Expansion of the basic occupational training course

On the basis of the model developed in the Project, it is expected that the SECAP headquarters and its training centers try to recognize other various training needs and to increase the number of basic occupational training courses.

(3) Recommendation to the counterparts.

In order to establish the management system in SECAP, on-going restructure of the organization system should be completed and its effect is expected. It is recommended that the information on training courses for the vulnerable sector should be provided preferentially for people with strong motivation for job getting.

3-7 Lessons learnt

(1) Development of the model, aiming at the diffusion to all training centers of SECAP

The Project developed curricula and educational materials in collaboration with staffs of the SECAP headquarters and the training centers. The SECAP headquarters suggested that educational materials are registered to International Standard Book Number and the Ecuadorian Intellectual Property Institute (el Instituto Ecuatoriano de la Propiedad Intelectual).

With extracting ownerships not only from staffs of training centers but also from the SECAP headquarters, these activities were implemented. This is a special feature of the Project.

(2) Utilization of human resources from third-countries.

The Project utilized human resources in third-countries in an active manner. The assets of past technical cooperation by JICA and counterpart trainings in third-countries which have similar cultural and social backgrounds contribute to the effectiveness and the efficiency.

(3) Technical cooperation to the prioritized issue of the national policy.

The content and timing of the Project are consistent with the prioritized issue of the Ecuadorian policy. That is why the commitment to the Project by counterparts and inter-institutions is high, and the financial situation is stable.

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」（以下、プロジェクト）は、2008年11月から3年間実施されている技術協力プロジェクトである。プロジェクトでは、2010年11月に中間レビュー調査も実施され、活動の進捗状況や実績が確認された。この調査では若干の遅れがあるものの、順調にプロジェクトが進められていると評価された。

今回の終了時評価調査では、プロジェクト終了4カ月前の時点における成果の実績、実施プロセス、プロジェクト目標の達成度、上位目標の達成見込みを確認するとともに、今後のプロジェクト活動やプロジェクト終了後の活動に対する提言及び類似プロジェクトへの教訓を導くことを目的とした。

1-2 調査団の構成と調査機関

1-2-1 調査団員

日本側

担当分野	氏名	所属
統括/団長	森田 千春	(独) 国際協力機構 人間開発部社会保障課 調査役
職業訓練	飯田 洋丈	(独) 雇用・能力開発機構 企画部 企画課長補佐
評価分析	福田 由紀	ピンコーインターナショナル株式会社コンサルタント
通訳	吉川 敦子	(財) 日本国際協力センター

エクアドル側

氏名	所属
Lic. Gina Vega	労働関係省
Eco. Juan Francisco Miranda	国際協力庁 (SETECI)
Lic. Mayra Montenegro	国際協力庁 (SETECI)
Sra. Maybritte Rasmussen	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
Lic. María Elena Yépez	障害者審議会 (CONADIS)
Lic. María Augusta Lara	職業能力開発機構 (SECAP)

1-2-2 調査期間

2011年6月20日から7月10日（付属資料1：調査日程参照）

1-3 対象プロジェクトの概要

エクアドル共和国（以下、「エクアドル」記す）は、1人当たりのGNIが3,700米ドル（2008

年)²、国連開発計画（UNDP）発表の2010年版人間開発指標では169位中77位である³。一方、人口の38.3%が国内貧困ライン（National Poverty Line）以下で生活している⁴。都市部と農村部の貧困率、民族分類別貧困率の差は大きく、特に、農村部の先住民とアフリカ系エクアドル人が貧困の打撃を受けているとされている⁵。

エクアドル政府は、2008年憲法第35条に「優先的ケアが必要な国民・グループ（Las Personas y Grupos de Atención Prioritaria : GAP）」（以下、社会的弱者）の定義を定めている。この定義に基づき、社会開発調整省は、下記の19のグループを社会的弱者と設定している。

表－1 2008年憲法による社会的弱者19グループ*

1	人間開発債（BDH）補助金受給者とその家族	11	障害者の家族
2	1カ月以上失業している若者（19～28歳）	12	高齢者
3	3カ月以上失業している29歳以上の成人	13	青少年（12～18歳）
4	不完全失業者	14	妊婦
5	インフォーマル・セクター従事者	15	障害者
6	最近移住した農村部住民	16	収監者
7	零細農民	17	重病人
8	職員及び見習い	18	社会的被排除者
9	家庭内労働者	19	家庭内・性的暴力・幼児虐待等の被害者
10	移民		

* 和訳はJICAエクアドル支所作成の「エクアドルにおける社会的弱者支援及び職業訓練にかかる政策分析」を参照

現コレア政権は、社会的弱者が職業技能を習得し、生計が向上できるように職業能力開発機構（Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional : SECAP）の機能強化を通じた社会的弱者の職業訓練サービスへのアクセス向上を重点課題の1つとして挙げている。これに伴い、2007年3月に大統領令を発令し、SECAPによる社会的弱者向けの基礎技能訓練の実施を予算面で規定し、国家職業訓練審議会（当時）が徴収する労働税の30%をSECAPが実施する社会的弱者のための無料訓練コースに充てることになった。

SECAPは従来、産業人材の育成を中心とした訓練を実施してきたが、「社会的弱者」と対象とした職業訓練の実施経験に乏しかったことから、日本政府に技術協力の要請がなされた。これを受け、本プロジェクトの実施を開始した。

プロジェクトの協力内容は以下のとおりである。

² 外務省（2010）政府開発援助（ODA）国別データブック

³ 国連開発計画（2010）Human Development Report 2010 The Real Wealth of Nations : Pathways to Human Development

⁴ 国連開発計画（2010）Ibid.

⁵ JICAエクアドル支所（2011）エクアドルにおける社会的弱者支援及び職業訓練にかかる政策分析

【社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト概要】

(上位目標)

「社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル」(以下、「モデル」)⁶が SECAP 訓練センター (18カ所) に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上する。

(プロジェクト目標)

「モデル」が SECAP 本部とプロジェクト対象訓練センター (8カ所) で構築され、その普及体制が SECAP 本部で確立される。

(成果)

- ① 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善される。
- ② 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築される。
- ③ 社会的弱者向けの基礎技能訓練コースがニーズ調査・追跡調査のシステムが確立される。
- ④ 就労支援システムが SECAP 本部及び SECAP 訓練センターで確立される。
- ⑤ プロジェクト活動のための関係機関との協力体制が構築される。
- ⑥ プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制が構築される。

(対象訓練センター)

- ① インバブラ総合訓練センター (Centro Múltiple de Imbabura : CMI)
- ② アマゾンア総合訓練センター (Centro Múltiple de la Amazonía : CMA)
- ③ サントドミンゴ総合訓練センター (Centro Múltiple de Santo Domingo de los Tsáchilas : CMSD)
- ④ 北部地域工業訓練センター (Centro Regional de Formación Industrial del Norte : CERFIN)
- ⑤ キト商業・サービス訓練センター (Centro de Comercio y Servicio Quito : CCYSQ)
- ⑥ キト南部総合訓練センター (Centro Múltiple Quito Sur : CMQS)
- ⑦ クエンカ工業訓練センター (Centro de Formación Industrial de Cuenca : CEFIC)
- ⑧ アンバト工業訓練センター (Centro de Formación Industrial de Ambato : CEFIA)

⁶ 統一化された社会的弱者向け基礎技能訓練コース (プロジェクトで開発された 20 コース) の計画・実施、ニーズ調査・追跡調査の実施、就労支援体制のこと。

第2章 終了時評価の方法

2-1 評価グリッド

本終了時評価調査では、プロジェクト開始時に作成されたプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 付属資料2を参照)に基づき、評価グリッドを作成した(付属資料3を参照)。この評価グリッドを参考に、評価調査時における成果の実績と実施プロセスを検証した。その後、評価5項目の観点からプロジェクトの評価を行った。この評価5項目⁷の定義は以下のとおりである。

(1) 妥当性 (Relevance)

エクアドル政府及び日本政府の政策や方針との整合性、裨益者のニーズ、プロジェクト対象者、対象センター選定の有効性を検証する。

(2) 有効性 (Effectiveness)

プロジェクト目標の達成見込み、成果の貢献度を検証する。

(3) 効率性 (Efficiency)

投入と成果の結びつきや投入の量や質が適切であったかを検証する。

(4) インパクト (Impact)

上位目標の達成見込み、予期していなかった正負のインパクトの発生を検証する。

(5) 持続性 (Sustainability)

プロジェクト終了後も、政府の政策、技術、財政状況を考慮し、発現した効果が持続されるかを検証する。

2-2 主な調査項目と情報・データ収集方法

本終了時評価調査では、①文献調査、②質問票調査、③インタビュー調査により情報・データ収集を実施した。また、プロジェクトの対象となった8訓練センターのうち、5訓練センター(CERFIN、CMQS、CMSD、CMI、CMA)での視察調査を行った。

アンケート調査の対象者は合計71名であった。この内訳は54名がカウンターパート(選定したSECAP本部職員と対象訓練センター職員)、17名が第三国研修の参加者(全員)となっている。カウンターパートはプロジェクト期間中に交代や離職が多かったため、プロジェクトチームとの協議の結果、以下の条件に該当する職員を選定した。

- ・現在、カウンターパートとされる役職に在職している。
- ・1年以上カウンターパートとしてプロジェクトと協力し、現在もSECAPに勤務している。

これらの方法をもとに収集した情報やデータは、実施協議報告書、PDMの指標及び中間レビュー調査時の提言と比較し、成果の実績と実施プロセスを検証した。この検証をもとに、評価5項目の観点から本プロジェクトの評価結果を引き出した。

⁷ 1991年に経済協力開発機構開発援助委員会(OECD-DAC)で提唱された評価基準。

第3章 調査結果

3-1 現地調査結果

現地調査では関係者へのインタビュー、プロジェクト対象訓練センターへの視察、基礎技能訓練コース修了生の職場訪問、現地入手資料のレビューを行った。訓練センターの視察と修了生の職場訪問はエクアドル側評価団員も同行した。

この調査では、プロジェクトの実績や実施プロセスの確認を行った。これにより、カウンターパートの社会的弱者向け基礎技能訓練コースに対するコミットメントの高さやプロジェクトが開発したカリキュラム・教材の評価の高さを確認することができた。

対象訓練センターの視察では、実習場の整備や機材管理の状況確認とコース見学を行った。機材や道具の整理整頓が行きとどいており、実習場もきれいに掃除されていた。コース見学では、指導員、受講生ともにコース内容や教材に満足し、意欲的に訓練に参加していることが確認できた。

修了生の職場訪問では、修了生が働くパン屋や自動車整備工場でインタビュー調査を実施した。

どの修了生もコース受講のおかげで、仕事を始めることができた、これまでの仕事内容が充実し、生計が向上したという報告を聞くことができた。

以上のように、プロジェクトがコースの受講生や修了生からも高い評価を得ていることを確認することができた。

3-2 プロジェクトの実績

プロジェクトの実績は、投入実績と活動実績（成果の達成度）の2つの観点から検証する。

3-2-1 投入実績

(1) 日本側投入

1) 長期専門家

本プロジェクトで投入された日本人長期専門家は2名であり、指導科目はチーフアドバイザー / 職業訓練管理と連携活動 / 業務調整であった。

2) 短期専門家

本プロジェクトで投入された日本人短期専門家は1名であり、指導科目はニーズ調査・追跡調査 / 訓練計画であった。

3) 第三国専門家

本プロジェクトに投入された第三国専門家はパラグアイから1名（指導技法）、ブラジルから3名（カリキュラム及び教材開発手法、訓練管理改善、訓練管理）であった。

4) 第三国研修

本プロジェクト開始後、SECAP 本部及び SECAP 訓練センターの事務職員や指導員合計17名がペルー、コロンビア、ブラジル及びパラグアイに派遣された（詳細は付属資料5を参照）。

5) 機材供与

本プロジェクトでは必要な機材が投入された。機材供与額は1,060,342US ドルであった。

6) 現地業務費

これまでに本プロジェクトで投入された現地業務費は合計 420,449US ドルであった。その内訳は追加機材供与費、プロジェクト活動費、第三国短期専門家、第三国研修である。

(2) エクアドル側投入

1) カウンターパートの配置

本プロジェクトに配置されたカウンターパートは合計 18 名（プロジェクトディレクター 1 名、プロジェクトマネジャー 1 名、訓練センター所長 8 名、訓練センター「社会的弱者コース」責任者 8 名）であった。

2) 土地、建物、施設の提供

SECAP 訓練センターの教室、実習場、専門家の執務室と備品、車両が継続的に提供されている。また、各対象訓練センターの実習場の建設や修復も行われた。

3) プロジェクト活動への予算支出

2007 年以降、SECAP は社会的弱者向けの予算を計上しており、その予算はプロジェクト活動の 1 つである基礎技能訓練コースの実施に割り当てられている。2007 年から 2011 年の SECAP 社会的弱者向け基礎技能訓練コース予算は表－1 のとおり。

表－1 SECAP 社会的弱者向け基礎技能訓練コース予算

(単位：US ドル)

2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
9,979,419	9,555,195	10,664,579	11,580,000

3-2-2 活動実績

PDM に記載されている成果指標を用い、本プロジェクトの 6 つの成果の達成度を以下のとおりに評価をした。

(1) 成果 1：カリキュラム、教材及び実習場が改善される。

【指標 1】少なくとも 300 以上の社会的弱者向け基礎技能訓練コースが SECAP 訓練センターで試行される。

【指標 2】各基礎技能訓練コース終了時の評価結果に基づき、カリキュラム及び教材が改訂され、基礎技能訓練コースの内容が見直される。

プロジェクトが開発したカリキュラム・教材を使用した基礎技能訓練コースは 7 分野 20 コースである（コース名の詳細は指標 2 に記載）。

終了時評価調査時点で確認された各対象訓練センターの技術分野別のコース実施状況は、表－2 のとおり。

表－２ 技術分野別実施コース数

技術分野	CERFIN	CEFIC	CEFIA	CCySQ	CMQS	CMSD	CMI	CMA	計
工業縫製	-	-	13	-	-	6	8	9	36
建築	12	-	6	-	-	2	4	8	32
調理	-	19	-	13	8	14	38	22	114
機械金属	-	-	-	-	-	2	3	3	8
自動車整備	-	-	-	-	-	3	10	14	27
電気	-	-	-	-	-	2	7	3	12
起業	10	7	4	23	12	18	6	14	94
合計	22	26	23	36	20	47	76	73	323

出所：プロジェクト作成資料（2011年6月30日現在）

表－２のとおり、実施済の社会的弱者向けの基礎技能訓練コースは323コースである。また、203コースが実施中であることから、指標1は既に達成されている。

プロジェクトで開発された基礎技能訓練コースのカリキュラム・教材は、合計20コース70モジュール分であった。そのなかで、終了時評価時点で改訂されたカリキュラム・教材の数は17コース60モジュール分である。技術分野別のカリキュラムと教材の開発実績は表－３のとおりである。

表－３ カリキュラム及び教材開発の実績数

技術分野	コース名	モジュール数	改訂実績
工業縫製	女性用衣料品	5	○
	男性用衣料品	5	○
	運動着	5	○
	女性用下着	5	○
	男性用下着	4	○
	工業縫製機材運用保守*	2	○
建築	左官	4	○
	配管	4	○
調理	エクアドル料理	3	
	国際料理	3	
	製パン・製菓	3	
機械金属	アーク溶接	3	○
	鉄製ドア・窓製作	4	○
	鉄骨構造物製作	3	○

自動車整備	エンジン保守修理	3	○
	足回り保守修理	3	○
	パンク修理・ホイール保守修理	2	○
	自動車電気整備	4	○
電気	住宅電気配線	3	○
起業	起業	2	○
合計	20 コース	70	

*2 モジュールのうち、1モジュールしか改訂されていない。

出所：プロジェクト作成資料

改訂は2つの方法で行われた。1つ目は各訓練センターの指導員に対するコース実施後のアンケート調査により得た提言を基にした改訂方法、2つ目はプロジェクトのカウンターパートによるカリキュラム・教材分析作業結果に基づいた改訂作業である。

また、SECAPの意向により、すべての教材は国際標準図書番号（ISBN）とエクアドル知的財産協会に登録された。

したがって、各訓練センターの指導実績に基づいたカリキュラム及び教材の改訂とコース内容の見直しが行われていることから、この指標は達成している。

以上のように、社会的弱者向け基礎技能訓練コースに必要なカリキュラム・教材の開発と見直し、機材供与も行われていることから、基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場は改善された。

(2) 成果2：指導員訓練の体制が構築される。

【指標1】100人以上の指導員が訓練される。

【指標2】基礎技能訓練コース受講者の指導員に対する満足度が上がっている。

終了時評価調査時点で、合計230名の指導員が指導技法に係る訓練を受けている。その内訳はプロジェクト対象訓練センター指導員が156名、プロジェクト対象外訓練センター職員が40名、その他の機関（障害者団体：CEPRODIS）が34名である。

また、指導員訓練に係るカリキュラム及び教材（指導員用マニュアル3種類、受講者用マニュアル4種類）は、すべて作成されており、これを用いた訓練が計11回実施されている。さらに、技術訓練も8コース実施されており、合計62名の指導員が参加した。

質問票調査によれば、プロジェクト対象訓練センターの回答者全員が指導員訓練により指導技法（講義指導、実技指導、学習評価）が改善されたと認識している。訓練センターの指導員には、担当分野での実務経験は多くもっているが、他人に指導した経験がない人もいるため、指導技法の訓練は有効であった。また、工業縫製、溶接、安全管理・5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）などの技術訓練も実施された。したがって、目標値である100名を大きく上回っていることから、指標1は既に達成している。

指導員に対する満足度調査は追跡調査の項目として実施された。この調査結果は表-4のとおりである。

表－４ 受講生の指導員に対する満足度

(単位：%)

	ベースライン調査 (2009年)	追跡調査 (2011年)
とても良い	20.1	61.9
良い	28.4	35.3
普通	35.6	2.5
悪い	10.6	0.2
とても悪い	5.2	0.1

この調査結果から、調査に協力した受講者の95%以上が指導員の指導技法を「とても良い」または「良い」と回答している。また、受講生や修了生へのインタビューによると、全員が指導員の教え方、受講生に対する接し方を評価していた。したがって、指導員に対する満足度は上がっており、指標2は達成しているといえる。

以上のように、指導員訓練のカリキュラム・教材も作成され、その実績もあること、そして、受講生の指導員に対する満足度も上がっていることから、社会的弱者向け基礎技能訓練コースの指導員訓練体制は構築されていると評価できる。

(3) 成果3：社会的弱者向け職業訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが構築される。

【指標1】SECAP普及員により、ニーズ調査・追跡調査がUNHCRなどの関係機関の協力のもと、2回以上実施される。

【指標2】ニーズ調査・追跡調査についての取り決めが技術教務規定に反映され、ニーズ調査・追跡調査の実施要領が作成される。

ニーズ調査・追跡調査はSECAP企画部が中心となり、各訓練センターとともに実施された。終了時評価までに実施されたニーズ調査・追跡調査の実績は表－5、表－6のとおり。

表－５ ニーズ調査実績表

実施期間	対象地域	対象者				調査方法	実施機関
		住民			企業		
		一般	障害者	難民			
2008年7～8月	6県*	840	385	357	670	アンケート調査	労働関係省、UNHCR、CONADIS、SECAP本部、訓練センター
2009年9～10月	9県**	2,046			846	アンケート調査	SECAP本部、訓練センター

*6県：プロジェクト対象訓練センター所在地域

**9県：プロジェクト対象外訓練センター所在地域

表－6 追跡調査実績表

実施日	対象地域	対象者			調査方法	実施機関
		コース 修了生	修了生 在職企業	地方行政 連携機関		
2010年12～ 2011年3月	6県*	398	134	40	アンケート 調査	UNHCR、NGO、 CONADIS、SECAP 本 部、訓練センター
2011年5～6月	3県*	122	35	10	アンケート 調査	SECAP 本部

* プロジェクト対象訓練センター所在地域

ニーズ調査は、報告書の作成も完了しており、第3回目が2011年8月ごろに実施予定である。追跡調査は、集計が完了しているものの、報告書の完成はまだである。追跡調査も第3回目がプロジェクト対象外訓練センターにおいて2011年下半期中に実施される予定である。

この手法を適用したニーズ調査・追跡調査の実施要領は既に完成している。

以上のように、ニーズ調査・追跡調査の実績もあり、それぞれの実施要領は、プロジェクト終了までにSECAP総裁により承認される予定であることから、ニーズ調査・追跡調査のシステムは確立される見込みがある。

(4) 成果4：就労支援システムがSECAP本部及びSECAP訓練センターで確立される。

【指標1】基礎技能訓練コース受講者の就労支援への満足度が上がる。

【指標2】就労支援について実施要領が作成される。

プロジェクトにより構築すべき就労支援体制は、企業への就労支援と小規模ビジネス起業支援の2つに分類される。企業への就労支援体制とは、SECAP本部に収集された各訓練センターの修了生の個人情報や労働関係省やその他関係機関に情報処理システムを通して提供し、それらの機関が修了生に就労情報を提供する体制である。現在、この情報処理システムは開発中であるため、企業への就労支援体制は開始されていない（2011年7月31日までは情報処理システム開発が完了予定）。この活動を促進するために、就労支援体制を紹介するリーフレットも存在する。小規模ビジネス起業支援では、マイクロクレジットに関する情報を含んだ起業コースを実施している。

追跡調査を通して、就労支援の満足度が確認された。ベースライン調査結果では非常に低かったため、プロジェクトが定めた目標値と比較することとする。

表－7 就労支援に対する満足度

(単位：%)

	目標値	追跡調査結果 (2011 年)
とても良い	40	29
良い	30	71
普通	15	0
悪い	10	0
とても悪い	5	0

この追跡調査結果から、調査に協力した修了生の全員が就労支援に対し、「とても良い」または「良い」と回答していることから、就労支援への満足度が高いといえる。

就労支援に関する実施要領は既に完成しており、規程委員会の承認は得ている。この実施要領は、プロジェクト終了までに SECAP 総裁により承認される予定である。

以上のように、就労支援体制の一部は既に確立され、実施されており、開始されていない就労支援も近々開始される予定であることから、就労支援システムは SECAP 本部及び SECAP 訓練センターで確立される見込みがある。

(5) 成果 5：プロジェクト活動を発展させるための関係機関との委員会が設立される。

【指標 1】 成果 3、成果 4 に示された活動のための関係機関との委員会が設立される。

【指標 2】 関係機関との委員会について実施要領が作成される。

終了時評価時点までに設立された委員会と開催の実績は、表－8 のとおりである。

表－8 関係機関との委員会実績

委員会名	会議実施日	参加機関
障害者支援委員会	① 2009 年 8 月 5 日 ② 2009 年 12 月 16 日 ③ 2011 年 5 月 4 日	SECAP 企画部、訓練センター CONADIS、プロジェクト事務所
難民支援委員会	① 2009 年 8 月 5 日 ② 2009 年 12 月 16 日 ③ 2010 年 11 月 17 日 ④ 2011 年 4 月 8 日	SECAP 企画部、訓練センター UNHCR、プロジェクト事務所

プロジェクトチームによる報告書や質問票、インタビュー調査によれば、委員会の会合以外（例えば、電話やメール）による情報交換も頻繁に行われていた。

関係機関との委員会設立実施要領は既に完成しており、規程委員会の承認は得ている。この実施要領は、プロジェクト終了までに SECAP 総裁により承認される予定である。

このように、委員会の実績もあり、関係機関がプロジェクト活動に参加していることから、プロジェクト活動のための関係機関との協力体制は構築される見込みがある。

(6) 成果 6：プロジェクトで開発されたモデルの普及体制が構築される。

【指標 1】 SECAP 本部に「モデル」普及体制が構築される。

【指標 2】 プロジェクトで開発された「モデル」普及のための実施要領が作成される。

【指標 3】 実施要領で定められた活動が開始される。

SECAP 企画部が「モデル」普及を担当している。企画部職員がカリキュラム・教材開発、ニーズ調査・追跡調査、就労支援に関する計画立案や SECAP 訓練センターへの実施指示及び助言を行っている。本プロジェクトで策定した「モデル」実施方法が（SECAP 本部から各訓練センターに）伝達される体制は整備されている。

「モデル」普及のための実施要領は作成された。この実施要領はプロジェクト終了までに SECAP 総裁により承認される予定である

指標 1 で記載した体制を通して、プロジェクトで開発された基礎技能訓練コースのカリキュラム・教材、ニーズ調査・追跡調査、就労支援体制がプロジェクト対象外訓練センターに普及され始めている。カリキュラム・教材は既にプロジェクト対象外訓練センターに配付済である。2 回目のニーズ調査は全国レベルで実施され、3 回目を 2011 年 8 月に実施予定である。追跡調査も 2011 年下半期に 3 回目の調査を全国レベルで実施される予定である。

就労支援体制は起業コースを通して、プロジェクト対象外訓練センターにおいても、既に小規模ビジネス企業支援を実施中である。企業への就労支援は、現在情報システムの構築中であり、このシステムを利用する就労支援はまだ始まっていない。

以上のように、プロジェクトで開発された「モデル」の普及体制は構築される見込みがある。

3-3 プロジェクト目標の達成状況

【プロジェクト目標】「モデル」が SECAP 本部とプロジェクト対象訓練センターで構築され、その普及体制が SECAP で確立されるか。

(指標 1) 「モデル」を基に改訂された SECAP の技術教務規定はあるか。

SECAP は技術教務規定に沿って、職業訓練を実施している。この技術教務規定で明記できない詳細な規定を実施要領という形で補うこととなっている。プロジェクトでは、SECAP 技術教務規定そのものを改訂するのではなく、実施要領を作成し、承認されるように働きかけている。この実施要領が承認されれば、十分な「モデル」普及が見込める。したがって、指標 1 は、指標 2 が達成されれば、達成されることとなる。

(指標 2) SECAP 訓練センター向けの「モデル」実施要領はあるか。

現在、「モデル」を基にした実施要領の作成が進んでいる。これまで作成された実施要領は、案も含めて全部で 18 あり（詳細は 3-5、3-5-1 活動の進捗状況）、プロジェクトとして開発されるべき実施要領（PDM に明記されている実施要領）は 9 つである（表-12 参照）。これらの実施要領は、プロジェクト終了までに SECAP 総裁により承認される予定である。したがって、指標 2 は達成する見込みである。

(指標 3) 「モデル」普及のための要員が SECAP 本部に配置されているか。

「モデル」普及（カリキュラム・教材開発担当、ニーズ調査・追跡調査担当、就労支援体制）の要員は SECAP 本部企画部に配置されている。企画部の担当者を中心に、プロジェクト対象外訓練センターへの「モデル」普及が開始されている（詳細は 3-2-2 (6)）。したがって、指標 3 は達成している。

（指標 4）基礎技能訓練コース受講生と就職先企業のコースに対する満足度が上がっているか。

追跡調査によると、修了生と就職先企業のコースに対する満足度は表-9 のとおり。

表-9 コースに対する満足度

（単位：％）

	修了生		就職先企業	
	ベースライン調査 (2009 年)	追跡調査 (2011 年)	ベースライン調査	追跡調査
とても良い	5.2	53.2	9.3	50.9
良い	17.5	40.3	11.9	46.8
普通	31.0	5.3	42.4	2.3
悪い	23.9	0.9	13.2	0
とても悪い	22.4	0.2	23.2	0

表-9 のように、ベースライン調査と比較すると、修了生と就職先企業のコースに対する満足度は大幅に増加している。

以上のように、「モデル」を基にした実施要領の作成が完了し、SECAP 総裁による承認が得られること、「モデル」普及の要員が SECAP 企画部に配置されていることから、プロジェクト終了までにプロジェクト目標は達成する見込みがある。

3-4 上位目標の達成状況

【上位目標】社会的弱者向けの基礎技能訓練モデルが SECAP 訓練センター（18 カ所）に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上される。

（指標 1）カリキュラムと教材が SECAP 訓練センターに配付され、使用される。

SECAP 企画部が主体となり、プロジェクトで開発されたコースのカリキュラム・教材が SECAP 訓練センターに配付された。このカリキュラム・教材を使用したコースを実施するために、各訓練センターの機材所有状況と指導員の有無を把握する必要がある。現状が把握され、コース実施に必要な指導員と機材が揃えば、この指標は達成される見込みがある。

（指標 2）社会的弱者の就労機会が増加しているか（就職率は改善しているか）。

追跡調査によれば、コース修了生の就業率は表-10 のとおり。

表－10 分野別コース修了生の就業率

(単位：%)

	工業縫製	建築	調理	電気	機械金属	自動車整備
就業率	45.8	61.1	41.5	72.5	88.9	72.7
受講コース分野への就業率	n/a	n/a	n/a	40	66.7	49.1

表－10 のとおり、コース修了生のおよそ大半が就業している。また、中間レビュー調査時の就業率（34%）と比較すると、就業率は上がっている。追跡調査では就業率だけでなく、コース修了後に受けた便益も調査項目とされた。追跡調査対象者（520名）のうち、71.2%（370名）がコース修了後に追加的便益があったと回答している。

主な便益の内容は表－11 のとおり。

表－11 コース修了後の便益

主な便益	回答者数（件）	割合（%）
収入があがった	78	15
就職した	70	13.5
小規模起業	53	10.2
仕事の質が向上した	50	9.6
転職した	46	8.8

注：割合は全体を520名として計算したもの

以上のように、SECAP 訓練センターに「モデル」が普及され、基礎技能訓練が実施されれば、社会的弱者の就労機会は増加し、生計が向上する見込みがある。

3-5 プロジェクトの実施プロセス

3-5-1 活動の進捗状況

PDMによると、24の活動が6つの成果を達成するための活動であり、これまで計画どおり進捗してきている。

このうち、プロジェクト終了時まで完了すべき活動は、実施要領作成に関する活動、追跡調査に関する活動、就労支援体制に関する活動、である。

実施要領作成の進捗状況は表－12 のとおり。

追跡調査の進捗状況は、調査結果の集計と分析は完了している。しかし、「モデル」の有効性を確認するために報告書の完成が必須である。

就労支援体制の進捗状況は、企業への就労支援体制の1つである情報システムがまだ構築中であるため、このシステムを利用した修了生への情報提供はまだ開始されていない。このシステムが構築されない限り、修了生の情報を労働関係省の就職情報市場へ送ることができない。SECAP 職員へのインタビュー調査によると、このシステムの開発は2011年7月31日までに完了する予定である。

表－12 実施要領の作成状況

		PDM	検証中	承認待ち	委員会承認	総裁承認
1	技術教務規定作成委員会設立実施要領					◎
2	技術委員会運営実施要領				◎	
3	規定作成、コード化、承認実施要領				◎	
4	指導員選定・契約実施要領				◎	
5	合同委員会、運営実施要領	◎			◎	
6	カリキュラム・教材利用・普及実施要領	◎			◎	
7	就労支援実施要領	◎			◎	
8	コース修了証書作成・認定実施要領		◎			
9	カリキュラム開発実施要領	◎		◎		
10	実習場整備実施要領	◎	◎			
11	訓練コース・指導員評価実施要領			◎		
12	指導員訓練実施要領	◎		◎		
13	ニーズ調査実施要領	◎	◎			
14	追跡調査実施要領	◎		◎		
15	訓練コース企画実施要領		◎			
16	内部委員会設立・運営実施要領			◎		
17	機材保守管理実施要領		◎			
18	教材開発実施要領	◎		◎		

3-5-2 プロジェクトの運営体制

プロジェクトの運営体制は、カウンターパートの体制強化とプロジェクト関係者間のコミュニケーションの2つの観点から分析した。

カウンターパート機関である SECAP 本部は組織改革を進めている。SECAP 企画部（職業訓練の技術的管理の責任部署）の役割の重要性を鑑み、中間レビュー調査の提言の1つとして、SECAP 企画部の強化の優先が挙げられていた。しかし、現在も SECAP は組織改革中であり、SECAP 企画部が十分強化されているとは断言できない。

プロジェクト関係者（日本人専門家、カウンターパート、関係機関）のコミュニケーションに関し、アンケートやインタビュー調査で確認した。

カウンターパート（SECAP 本部及び SECAP 訓練センター職員）への質問票の回答によると、日本人専門家とのコミュニケーションは良好であった。会議のみならず、個別にコミュニケーションをとっていた職員が半数以上いた。特に、個別のコミュニケーション（例えば、日本人専門家のオフィスに訪問する）はインタビュー調査でも確認できており、日本人専門家とカウンターパートの間のコミュニケーションが密に行われていた。

関係機関とのコミュニケーションは良好であったことが確認された。各訓練センター職員には個別にコミュニケーションをとっている人も多かった。一方、関係機関からはコース情報の

提供が遅かった事例（例えば、コース開始直前に受講生を募る）が報告された。この対策として、現在 SECAP から定期的に必要なコース情報が提供されるようになった。

以上のように、カウンターパートの体制強化は、現在も進行中であるものの、プロジェクト関係者間のコミュニケーションはとても良好であったことから、プロジェクトの運営に支障はなかった。

3-5-3 関係者のプロジェクトに対するコミットメント

質問票の調査によると、SECAP 本部及び SECAP 訓練センター職員のプロジェクトへの理解度は 71 名中 68 名が「とても高い」または「高い」と回答している。また、プロジェクトへの関心は全員が「とても高い」または「高い」と回答している。

インタビュー調査や訓練センター訪問においても、理解度や関心の高さを確認できた。例えば、実務担当者が業務の改善に関しさまざまなアイデアをもち、日本人専門家へ相談や積極的な意見交換をしていることが挙げられる。また、専属カウンターパートが 2 名配置されている現状からもプロジェクトに対するコミットメントは高い。

以上の観点から、プロジェクトの実施プロセスを妨げる大きな問題は確認されなかった。

第4章 評価結果

4-1 評価5項目の評価結果

4-1-1 妥当性：高い

妥当性は、エクアドル政府の政策との整合性、開発ニーズとの整合性、日本の援助政策との整合性、プロジェクトの方法の4つの観点から検証する。

(1) エクアドル政府の政策

プロジェクトの方法は、さまざまな社会支援計画を通して社会的弱者を支援するエクアドル政府の政策と合致している。「エクアドル国憲法」のほか、「政府計画 2007～2011」、「よき生活のための国家開発計画 2009～2013」、「国家職業訓練計画 2010～2013」のなかで、社会的弱者を含むすべての国民にとって就労機会や雇用の質、起業機会が改善するために職業訓練プロセスを促進することを政策としている。

したがって、本プロジェクトは、エクアドル国政策との整合性は高い。

(2) 開発ニーズ

開発ニーズの整合性は、社会的弱者の就労状況とニーズにあった職業訓練内容の2点から検証する。

社会的弱者の就労状況をプロジェクト期間中である2009年と2010年の全国規模の失業率と不完全雇用率から確認する。

表-13 エクアドル国の失業率と不完全雇用率（単位：％）

	失業率			不完全雇用率		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
2009年	5.2	8.3	6.5	57.0	64.6	60.1
2010年	4.1	6.4	5.0	53.5	62.0	56.8

出所：INEC

プロジェクトが開発したコースの7つの訓練分野は、プロジェクト開始直後に実施されたニーズ調査結果に基づき決定された。

以上のように、就労状況は介入すべき状況であり、就労機会改善ニーズに基づいてコースを選定していることから、本プロジェクトの妥当性は高い。

(3) 日本の援助政策

日本の政府開発援助（ODA）重点分野には、職業訓練を含む教育分野が含まれている。また、2010年外務省発行の国別データブック：エクアドルによれば、対エクアドルの援助基本方針として、社会的格差の解消や生産性の向上を基本方針として掲げており、重点分野の1つを貧困対策としている。

以上のように、教育分野に対する支援であるということ、また本プロジェクトの上位目

標である社会的弱者の生計向上は、貧困対策の1つであることから、本プロジェクトと日本の援助政策の整合性は高い。

(4) プロジェクトの方法

プロジェクトの方法は、ターゲットグループの選定とプロジェクト対象地域の選定の2つの観点から検証する。

プロジェクトのターゲットグループは社会的弱者のグループ（例えば、難民、障害者、若者、失業者）にあてはまる。プロジェクト対象訓練センターの選定基準は、訓練センターとしての能力（常勤指導員の有無、実習場のキャパシティ）、連携機関の事務所やターゲットグループの所在であった。

以上のように、本プロジェクトはエクアドルの政策、日本政府の開発援助政策、開発ニーズと整合していることから、妥当性は高いと評価できる。

4-1-2 有効性：高い

有効性はプロジェクト目標の達成見込み、PDM上の因果関係、プロジェクト目標達成の貢献要因と阻害要因の3つの観点から検証する。

(1) プロジェクト目標の達成見込み

3-3で述べたとおり、プロジェクト目標は達成される見込みである。

(2) PDM上の因果関係

PDM上の論理では、成果が達成されたあと、プロジェクト目標が達成される。本プロジェクトは6つの成果をもっており、これらはプロジェクト終了時までには達成が見込まれている。SECAP本部及びSECAP訓練センターに「モデル」が構築され、SECAP本部に普及体制が確立されるためには6つの成果は必須である。したがって、PDM上の因果関係はあったといえる。

(3) プロジェクト目標の貢献要因と阻害要因

質問票の回答やインタビュー調査によると、阻害要因は確認されなかった。貢献要因として挙げられたことはプロジェクト関係者間の良好なコミュニケーションとSECAP本部及びSECAP訓練センターのプロジェクトに対する高いコミットメントなどである。

上記のとおり、PDM上の因果関係に問題はなく、プロジェクト終了時にプロジェクト目標が達成される見込みがあることから、本プロジェクトの有効性は高いと評価できる。

4-1-3 効率性：高い

効率性は投入（専門家派遣、カウンターパートの配置、供与機材、第三国研修、協力期間）の1つの観点から検証する。

日本人専門家の投入計画は、長期専門家3名であったが、実績は長期専門家2名、短期専門家1名となった。長期専門家2名だけでプロジェクトは実施されたが、プロジェクト活動に影響を与えることはなかった。この理由としては、専門家の1名がニーズ調査・追跡調査に精通

していたため兼務が可能であったこと、そして、カウンターパートの積極的な取り組みが挙げられる。

プロジェクト期間中、カウンターパートは常に配置されていた。プロジェクト活動進捗報告書によれば、プロジェクト開始以降、プロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャーの交代が何度かなされた。しかし、この交代はプロジェクトの進捗に大きな影響を与えていない。その理由はどのカウンターパートもプロジェクトに対するコミットメントが高く、また、プロジェクトの各種成果物（開発されたカリキュラム・教材）の蓄積により、プロジェクトの方針が継続されたからである。

供与された機材は、質問票やインタビュー調査を通し、基礎技能訓練コースをするには十分であったことが確認された。機材の質や量に対する評価も高い。また、機材投入はコース開始前に行われたため、機材不足のためにコース開始が遅延されたこともない。

終了時評価調査時点での第三国における研修（コロンビア、ペルー、ブラジル、パラグアイ）参加者は17名であった。質問票とインタビュー調査によると、参加した第三国における研修の内容に対する評価は高い。特に、カリキュラム計画、理論指導法、実技指導法の習得は期待どおりであったと評価している。訓練センター視察では、第三国における研修で習得した知識や方法を実践していることも確認できた。

本プロジェクトの総投入金額は、協力予定金額は約2.7億円である。これまでの投入金額は機材供与1,060,342米ドル、在外事業強化費420,449米ドルであった。

以上のように、日本人専門家、カウンターパート、機材、第三国研修はプロジェクトの成果に対し、適切な投入であったといえる。したがって、本プロジェクトの効率性は高いと評価できる。

4-1-4 インパクト：高い

インパクトは上位目標の達成見込み、上位目標とプロジェクト目標の論理関係、上位目標以外のインパクトの3つの観点から検証する。

(1) 上位目標の達成見込み

3-2-4のとおり、プロジェクト終了後に上位目標の達成見込みがある。

(2) 上位目標とプロジェクト目標の論理関係

社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのモデルの構築とSECAP本部の基礎的な普及体制が確立された。これにより、SECAP訓練センターへの「モデル」普及活動の一部が着手されている。また、プロジェクト対象センターの追跡調査結果から、この基礎技能訓練コースにより、社会的弱者の就業率や生計が向上していることから、モデルが普及されれば、プロジェクト対象外訓練センターでも同様の効果が期待できる。したがって、プロジェクト目標の達成により、上位目標は達成する見込みがあるといえる。

(3) 上位目標以外のインパクト

質問票、インタビュー調査及び文献調査によると、以下のような上位目標以外のインパクトが確認された。

- ・2010年4月に「障害者の職業訓練と就労支援」に係る協力協定が、副大統領府、労働関係省、CONADIS及び障害者就労支援サービスの間で締結された。難民に関しても、同様の協定が結ばれる予定である。プロジェクトにより、複数の関係機関の継続的な連携体制が整備された。

(4) 難民の受講者に関しては、エクアドル人とコースを共に受講することで、基礎技能を身につけるだけでなく、エクアドル社会へ溶け込むきっかけとなっている。また、インタビュー調査により、生命の危険に晒された過酷な立場にある難民の人々にとってSECAPの職業訓練受講が将来に希望を見出すための貴重な機会となっていることが確認された。よって本プロジェクトの人間の安全保障の観点からインパクトも評価できる。

以上のように、上位目標の達成見込みがあり、負のインパクトも確認されていない。したがって、上位目標は達成が見込まれるため、本プロジェクトのインパクトは高いと評価できる。

4-1-5 持続性：中程度

持続性は、エクアドル国の「制度・政策面」、「カウンターパート機関の体制」、「カウンターパート機関の財務状況」、「カウンターパート機関の技術」の4つの観点から検証する。

(1) エクアドル国の制度・政策面

現在、有効である社会的弱者に対する職業訓練に関するエクアドル国の政策は以下のとおり。

- ・エクアドル国憲法
- ・「良き生活のための国家開発計画 2009～2013」
- ・「国家職業訓練計画 2010～2013」
- ・大統領令 680号（2011年3月発令）

これらの法律や政策は、プロジェクト終了後も有効であることから、エクアドル国の制度・政策面の持続性は高い。

(2) カウンターパート機関の体制

カウンターパート機関の体制は第3章で述べたとおり、SECAP本部に「モデル」普及の基本的な体制は整備され、「モデル」普及の活動の一部は着手されている。しかし、度重なる管理職員の交代や職員の異動、各訓練センターへの予算配賦の遅延等にみられるように、SECAP本部のマネジメントには更なる改善が求められる。現在、SECAPの組織改革は進行中であり、中間レビュー調査時の提言であった組織改革による企画部の強化はまだ実現していない。したがって、カウンターパートの体制の持続性は中程度である。

(3) カウンターパート機関の財務状況

SECAPの財政面の持続性はこれまでの財務状況から検証する。2008年以降の社会的弱者向け職業訓練コースに対するSECAPの財政状況は表-14のとおりである。

表－14 GAP 向け職業訓練コースの財政状況

(単位：US ドル)

年	予算	支出	余剰金
2008	9,979,419	9,849,716	129,703
2009	9,555,195	8,702,244	852,951
2010	10,664,597	8,816,171	1,848,408
2011	11,580,000	n/a	n/a

出所：SECAP

表－14のように、社会的弱者向け基礎技能訓練コースの予算は確保されている。この予算は民間部門の労働税（給与の0.5%）の30%から割り当てられており、給与や労働人口の変動により若干変化はある。毎年1,000万USドル前後の予算が確保されており、余剰金も出ている。また、この予算は大統領令で規定されていることから、継続的な予算が確保できると考えられる。SECAP 総務部によれば、2012年の社会的弱者向け基礎技能訓練コースの予算はおよそ1,400万USドルになるとのことである。この予算額は過去最高であること、プロジェクト関係者によれば、これまでの予算でも基礎技能訓練コースは十分に実施できるという見解もあることから、十分な予算が確保されていると考えられる。

以上のように、社会的弱者向け基礎技能訓練コースの予算は十分に確保されていることから、上位目標を達成するために必要な措置（指導員や機材の確保）を取ることが可能であると思われる。したがって、カウンターパートの財政面の持続性は高いといえる。

(4) カウンターパート機関の技術

SECAPの技術面における持続性は、社会的弱者向け基礎技能訓練プログラムの実施能力（計画立案、コース実施、コース評価）、実習場や資機材の維持管理能力、安全管理能力の3つの観点から検証する。

3-2-2 (1) 及び3-2-2 (2) で述べたとおり、基礎技能訓練プログラムの実施能力は、既に備わっているといえる。

訓練センターの実習場や資機材の維持管理能力は備わっている。訓練センター視察では、機材や実習場の使用状況から、維持管理能力があることは確認された。しかし、質問票調査によれば、訓練センターの約半数の職員がまだ維持管理に改善点があると認識している（例えば、機材維持管理の技術専門家の配置、機材点検表の作成、機材管理計画の策定など）。

また、質問票調査では、指導員に対する技術訓練（安全衛生と5S改善）を通して、清掃や整理整頓なども行われ始めたことから、訓練センターの安全と衛生も改善されたと認識されている。一方、訓練センターの職員のなかにはまだ安全面と衛生面に改善点があると認識している職員もいた（例えば、すべての実習場への安全標識の設置や掃除道具の不足など）。

これら3つの観点を考慮すると、SECAPの技術は、社会的弱者向け基礎技能訓練プログラムを継続させる技術はあるものの、自立発展のためには現在直面している課題を克服し、更なる技術の向上が必要とされる。

以上のように、制度・政策面と財政面の持続性は高いものの、カウンターパート機関の体制や技術に課題が確認されていることから、本プロジェクトの持続性は中程度と評価できる。

4-2 結論

本プロジェクトは、PDM の成果とプロジェクト目標を達成する見込みがあると評価される。本プロジェクトにより開発されたコースの試行数は指標を上回って実施され、結果として試行コース全体で平均 63.8% の就業率（被雇用・起業）を得るとともに、訓練修了生の具体的な生活向上の成果が確認できたことから、開発されたモデルコースは、社会的弱者のための基礎技能訓練として有効なものであると検証された。このように、社会的弱者向け基礎技能訓練「モデル」は構築され、「モデル」普及の基本的な体制はほぼ確立されている。プロジェクトにより構築された「モデル」は、社会的弱者のニーズに合致しており、コース修了生の就労機会や生計向上への貢献も確認されている。

プロジェクト目標達成への貢献要因として、プロジェクトに対するカウンターパートの高いコミットメントとプロジェクト関係者間の良好なコミュニケーションが考えられる。カウンターパートはほとんどのプロジェクト活動に積極的に参加しており、活動の完了に貢献している。

社会的弱者向け基礎技能訓練は、エクアドル国の上位政策に位置づけられ、財政的に安定している。上位目標の達成には、SECAP 本部による「モデル」の普及と各訓練センターによるコースの実施が適切に行われることが不可欠である。現在進行中の組織改革の効力が期待される。そのため、今後の発展に向けて SECAP は安定したマネジメント体制を確立するだろう。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

5-1-1 プロジェクト目標達成のための提言

プロジェクト関係者は、以下の活動がプロジェクト終了までに完了するよう、引き続き相互に協力して作業する必要がある。

- ・プロジェクトで作成した全実施要領の規定委員会による検証と総裁による承認。
- ・開発中の情報システムを利用した企業への就労支援体制の開始とモニタリング。
- ・第1回、第2回追跡調査報告書の完成。

5-1-2 上位目標達成のための提言

(1) 基礎技能訓練コースの普及

SECAP 本部とプロジェクト対象外訓練センターは、プロジェクトが開発した社会的弱者向け基礎技能訓練コースを実施するためには、実施要領に基づいた以下の準備が必要である。

- ・実習場の整備及び機材の購入
- ・指導員の確保及び育成

この活動を行うために、アクセスを改善し、手話通訳を雇うなど障害者を考慮すべきである。

(2) 基礎技能訓練コースの増設

プロジェクトが開発した「モデル」に基づき、SECAP 本部及び SECAP 訓練センターは、多様なニーズの把握に努め、新たな基礎技能訓練コースを増設することが期待される。

5-1-3 SECAP マネジメント体制の強化

SECAP の安定したマネジメント体制を確立するためには、現在進行中の組織改革の完了とその効力が期待される。就労意欲の高い人たちが優先的に研修が受けられるよう適切な戦略を通じ、社会的弱者の訓練に関する情報提供が、今以上に改善されることが望ましい。

5-2 教訓

(1) SECAP 訓練センターでの普及をめざした「モデル」の開発

本プロジェクトでは、カリキュラム・教材開発を SECAP 本部及び SECAP 訓練センター職員が共同で実施した。SECAP 本部より ISBN とエクアドル知的財産協会への登録が提案され、その登録がなされるなど、SECAP 訓練センターで実施される「モデル」として認証された。

各訓練センター職員のみならず、SECAP 本部のオーナーシップを引き出しながら、これらの活動が行われたことは大きな特徴である。

(2) 第三国リソースの活用

本プロジェクトでは、第三国のリソースを積極的に活用した。過去の JICA 協力の成果の活用と文化的・社会的背景を共有する近隣国での技術研修は、効率性と有効性に大きく貢献

した。

(3) 国家政策の優先課題への技術支援

本プロジェクトは、エクアドル国が積極的に進めている政策課題に対し、内容とタイミングは合致していた。このため、カウンターパートや関係機関のコミットメントも高く、財政面も安定していた。

5-3 技術団員所見

5-3-1 総合所見

(1) 総括

プロジェクトの目標である基礎技能訓練コースモデル及びコースの開発手法と普及の手法が開発された。

開発されたモデルコースの数は、6職種19コース・起業1コース、全70モジュールが開発され、モデルコース試行の結果17コース・60モジュールのカリキュラム・教材が改訂された。開発されたコースの試行数は、指標（300コース）を上回り実施され、結果として試行コース全体で平均63.8%の就業率（被雇用・起業）を得るとともに、ベースライン調査から具体的な生活向上の成果を測ることができたことから、開発されたモデルコースは、社会的弱者のための基礎技能訓練として有効なものであると検証された。

また、これらの開発・改訂を通じて、モデルコース開発・実施・各種調査と評価の手法などが「実施要領」としてまとめられ、総裁の承認を得てSECAPの手法として確立される見込みである。これらが具体的なコース普及のツールとして活用されれば、SECAP全体への普及が期待できる。さらに、今後のモデルコースの普及、社会的弱者のための訓練の拡大に伴い指導員を確保・養成していく必要がある。

専門技術を有する技術者を雇用し、指導技術を付与したあとに基礎技能訓練コースを担当させる、現在の方法は、「基礎技能」を付与することに限定すれば、即効性のある有効な方法である。指導技術を付与するための指導員訓練についても、カリキュラム・教材が開発されるとともに実施要領がまとめられ、PDMの指標以上の受講者（指導員）を対象に実施されていることから、その効果は検証されている。

(2) コースの普及

今後、上位目標達成のためには、開発されたモデルコースが、SECAP訓練センターに普及していくことが求められる。そこで、普及対象となる各訓練センターでは、指導員の確保と機材の確保など、実施体制を確立する必要がある。そのためにもSECAP本部の更なる指導力の向上が求められるところである。

(3) コースの拡大

社会的弱者のための基礎技能訓練の普及発展のためには、本プロジェクトで開発されたモデルコースの数に満足することなく、更にコースを拡大させていく必要がある。

そのため、今回確立したモデル開発の手法により、より多くの職種に対応していくことが求められる。

(4) 就労支援

PDMに記載されている範囲での就労支援活動は、指標に達した。しかしながら、PDMに記載されている就労支援は、極論すると「情報提供」であり、訓練受講者あるいは修了者に対しての能動的な取り組みは行われていない。今後の社会的弱者のための訓練の発展のためには、SECAP本部及びSECAP訓練センターにおいて具体的な就労支援対策を盛り込んだ訓練の実施が求められる。

(5) 就労支援を意識した訓練コースの拡大

本プロジェクトで開発された基礎技能訓練コースモデルは、あくまでも「基礎技能」である。受講者の更なる能力向上のためにも、コースを充実して行く必要がある。そのためにも、本プロジェクト関係者から、「より高度な職業訓練コース開発」との要望がある。

「より高度な職業訓練コース」は、訓練期間の長期化を前提とするが、その点については慎重な議論を求めたい。訓練の長期化を図るうえで、以下の点に留意する必要があると思われる。

- ・既存コース（若年者対象の有料コース）との差別化
- ・訓練期間における受講者の生活保障（訓練期間は無収入であることから、長期間訓練に参加できない可能性）
- ・起業を意識した場合、受講者の訓練ニーズが多岐にわたるため、単一の長期コースでの対応が難しい。

一方で、今回のプロジェクトにおいて確立したコース開発手法は、モジュール単位による。

したがって、より高度な訓練内容のモジュールを開発し、基礎から高度なモジュールへと連結していけば、現在の訓練構成を大きく変更することなく訓練の高度化に対応できる。

また、長期訓練を設定する際、単一の長期コースとして設定するのではなく、受講者の選択によりモジュール単位で訓練を受講できる体制にすることにより

- ・「技能の高度化」だけでなく「技能の複合化」にも対応可能となる。
- ・働きながら、必要な技術（受講者個々のニーズ）を、必要なだけ（期間）受講できる。
- ・その結果、受講者の就業上必要とされる技術を、タイムリーに過不足なく付与（就労支援）することができる。

というメリットが望める。

この方式により、社会的弱者のための訓練は、まず基礎技能訓練コースによりベースとなる就業機会を確保し、その後、個々のニーズに対応した訓練コースを提供することが可能になる。現状の社会的弱者訓練受講制度では、関連職種の複数受講が認められているので、訓練コースのメニューを、「高度化」「複合化」の観点から追加・拡大・発展させることにより、より受講者個々の就労を支援する訓練受講機会が提供できる。

上記の手法により訓練の長期化を図る場合、どのような「モジュール」を訓練コースとして設定するかがカギとなる。モジュール設定のニーズは、受講者個々のニーズを意識したものになるため、広範な地域を対象に行う規模の大きいニーズ調査では、キャッチできない可能性が高い。したがって、各訓練センターが訓練を修了したあとも修了生の就業状況を把握し、修了者の就業上の問題などの相談に応じるなどの関係を継続していくことに

より、初めてニーズが具体化していく。そのための活動が各訓練センターにおいて取り組めるような実施体制の構築も、就労支援における1つのアプローチと考えられる。

5-3-2 プロジェクト活動概況

(1) モデルコース

技術系・6職種19コース、起業1コースが開発された。

女性向け（F）コースは、2職種分野だけなので、今後の拡大に期待したい。

M 機械：3コース

電気：1コース

自動車：4コース

建築：2コース 計4分野/10コース

F 工業縫製：6コース

調理：3コース 計2分野/9コース

(2) モデルコースの実施状況

開発された各コースについて、minで7回、maxで103回実施されている。

合計で、296回実施されている（2011.4.30時点）

プロジェクト終了までに、指標300を超える。

(3) 技術教務規程・実施要領

SECAPの内規で作成される業務規定または、指示書に類するもので、2種類に大別される。

- ・技術教務規定：業務の概略を解説する。

- ・実施要領：業務実施方法等を具体的に指示する。

1つの業務項目（例えば、カリキュラム開発について）、技術教務規定と実施要領が対になっている。

これまでのプロジェクトの活動において、実施要領の作成を行い技術教務規定については未作成。しかし、業務実施方法が詳述されている実施要領があれば、業務上支障がない。実施要領は18項目作成され（うち5項目は検証中）、多くは総裁の承認を待つだけの状況にある。

(4) カリキュラム・教材開発

モデルコース（技術系・6職種19コース、起業1コース）すべてについて、モジュール単位でカリキュラム・教材が開発された。

モデルコースは、カリキュラム・教材開発を優先し、それらが開発されるまでコースは開講されていない。

カリキュラム・教材の開発途上でコースが開講されると、コース実施が不完全であるだけでなく、（コース実施に労力が割かれてしまい）カリキュラム・教材開発に集中できないことになり、その結果モデルが不完全になることを回避した。

(5) 指導案

ごく一部の指導員のみ作成。

(6) 課題（習得の評価）

- ・教材と対をなす、モデルコースに準じた課題は作成されていない。
- ・今後、導入することを検討中。
- ・現状では、各コース担当者が独自に課題を設定している。

(7) 訓練で作成された製品等

- ・写真と訓練実施状況で判断できた。
- ・修了式において、実際に作成された衣服・パン・菓子・料理が提供された。

(8) 訓練コースの実施状況

1) 訓練コースの構成（コースとモジュール）

- ・1コースは、2～5の訓練モジュールで構成されている。
- ・1モジュールは45時間で構成されているので、1コースは90～225時間の訓練時間設定となる。

2) 訓練時間

- ・基礎技能訓練コースは、対象となる訓練センターの余力を活用して行われている。
- ・多くコースは、午前/午後/夜間の各半日コースで開催されている。
- ・したがって、1モジュールの訓練期間は1.5カ月となる設定が多い。

3) 複数コースの受講

- ・職種に関連したコースであれば複数受講が可能。（例：調理職種で「国際料理コース」→「エクアドル料理コース」）
- ・現状では、職種とコース数が限定されているので、複数受講の機会は少ない。

4) 定員

- ・各コース20名で設定（機材もその単位で導入された）
- ・実際のコース開講においては、16～20名の範囲で開講している。

5) 応募状況

- ・応募率は把握されていない。

6) 中途退校

- ・入校者に対して、1割程度の中途退校者がいる。理由は把握されていない。

7) 就職状況

- ・被雇用・起業併せて、41.5～88.9%（分野により異なる）平均で63.8%の就業率

(9) 指導員訓練

1) 指導技法訓練

- ・過去の協力で導入された **PROTS** をベースとした指導技法訓練
- ・期間：5日間
- ・ヒアリングした指導員全員が受講し、その内容は「役に立つ」と回答

- 2) 専門分野訓練
 - ・溶接・機材保守管理・工業縫製の分野について実施

(10) 就労支援

SECAP 訓練センターで行う就労支援は、以下 2 点である。

- 1) 起業希望者に対して起業コースを実施し、マイクロクレジットに関する情報を提供する。
- 2) 就職希望者に対して労働関係省 Socio Empleo から、求人情報を提供する。
そのために、訓練センター→ SECAP → Socio Empleo 間で、受講者情報を共有するシステム (SISECAP) が 7 月中に整備できる見込みである。

5-3-3 施設見学

(1) CERFIN (北部地域工業訓練センター)

- ・訪問時、基礎技能訓練コースは実施されていない (夜間コースとして設定のため)。
- ・実習場の機材・設備についての所見。
 - －機材の保管・整備・実習場の整備状況について、細かい指摘はあるものの、管理状況は非常に良い。

【指摘事項】

- ・安全通路の確保とライン表示が不適切。
- ・大きな振動を伴う機械の設置が不適切 (アンカー固定されていない)。
- ・圧力容器の転倒防止が施されていない。

- ・基礎技能訓練コース (建築コース) については、機材の保管状況と、実習場の設備を見学した。
- ・他のコース同様に整備されているので、訓練実施においても問題ないものと思料される (当コース実習場においては、特段指摘事項がない)。

(2) CMSD (サントドミンゴ総合訓練センター)

1) 視察したコース

6 職種・7 コース

工業縫製コース、調理 (国際料理) コース、調理 (製パン・製菓) コース、金属加工コース、自動車整備コース、
住宅電気配線コース

2) 各実習場の機材・設備

- ・訓練に必要な機材が整備され、訓練に活用されているとともに、保管状況も良好。
- ・機材のメンテナンス計画ボードが用意され、ボード (計画) に基づき機材メンテが実施されている。
- ・安全と衛生 (調理コース) が配慮されている。

3) 意見聴取

訓練状況等について聴取した主な意見は以下のとおり。

① 指導員から聴取

【経歴】

担当職種の経験（自営等）を有する者が、非常勤で講師を務めている。

【指導員研修】

すべての指導員が、基礎技能訓練コース担当前に、指導員研修を受講している。
指導員研修の内容について、「役に立つ」と回答。

【機材】

問題ない。素晴らしい。

【教材】

基礎技能訓練コースとして必要な、基礎的な内容はフォローされているものの、改善意見が述べられた。

- ・教材を補完する情報等は、補足資料や口頭でフォローしている（調理）。
- ・専門用語の解説を実務レベルに増やしてはいかがか（調理）。
- ・写真を多くすると、より分かりやすい（工業縫製）。
- ・ミシンのメンテナンス用の教材が欲しい（工業縫製）。
- ・アルミニウムの加工について解説した教材が欲しい（金属加工）。

【その他】

本業がパン屋だが最近では休業していた。基礎技能訓練コース修了生を雇用して営業を再開した（製パン・製菓の講師）。

② 受講生から聴取

【指導員について】

分かりやすく指導している。

【教材】

問題ない。素晴らしい。

【就職/就労について】

コースによって、修了後のビジョンが異なる。

- ・調理及び縫製のコースでは、ほぼ全員が「店を開きたい」と回答。
- ・金属加工では、「自宅の修理に役立つ」「近所の人を助けたい」というような明確な就職ビジョンをとまなわない回答が多い。

【コースについて要望/意見】

- ・調理コースに参加し、「調理」は習うことができたので実際に店を開きたい。
その場合、「接客・接客サービス」「食事と飲み物の知識」「盛り付け・色彩」なども習いたい（調理）。

5-3-4 基礎技能訓練コース修了生への聴取

1) 工業縫製（女性）

- ・工業縫製コース修了後、起業コースを受講。
- ・マイクロクレジットで、ミシンを2台購入して自営。
- ・布は客が持ち込み、縫製のみを手掛け、1着7USドルの手間賃。1カ月に200USドル程度の収入。

2) 自動車整備（男性3名）

- ・自動車整備コース修了後、起業コースを受講。
- ・マイクロクレジットで、修理機材を導入した。
機材導入により、タイヤ交換が早く行えるようになり、時間対価が向上し、収入が増えた。

【修了者①】

- ・訓練受講以前から10年パンク修理業を営む。
- ・現在2名を雇用している。
- ・マイクロクレジットにより機材購入、売上50%増。

【修了者②】

- ・訓練受講以前からパンク修理業を営む（先代から家業）
- ・現在4名雇用している。
- ・マイクロクレジットにより機材購入、売上70%増。

【修了者③】

- ・訓練受講以前からパンク修理業に従事（15年、うち独立自営で5年）
- ・雇用者なし。
- ・マイクロクレジットにより機材購入、売上30%増。

【自動車整備コース修了者のコメントに関する所見】

少ないサンプルで、全体像を判断することはできないが、今回聴取した3名はすべて、

- ・基礎技能訓練コース受講以前から同種の仕事をしていた。
- ・訓練受講時点で既に自営しており、それなりの収入があった。

という点において共通しており、彼らが社会的弱者なのか、基礎技能訓練コースを受講することが有意なのかなど、判断の分かれる微妙なところではある。

しかし結果として、基礎技能訓練コース受講生の事業所で、雇用が確保されている点は、二次的であるが社会的弱者のための訓練実施の効果といえる。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. 主要面談者
3. ミニッツ（スペイン語）
4. 評価グリッド
5. 専門家派遣実績及び第三国専門家派遣実績
6. 研修員受入れ実績
7. 機材供与及び在外事業強化費
8. 主要供与機材
9. カウンターパート配置状況
10. 指導員訓練実施状況
11. 委員会実施実績
12. カリキュラム開発会議開催実績
13. 教材開発会議開催実績
14. カリキュラム・教材登録番号一覧
15. 難民受講修了生へのインタビュー調査結果

1. 調査日程

	月日	曜	コンサルタント	官団員・通訳
1	6/20	月	・成田→キト移動	
2	6/21	火	8:30 SECAP 総裁表敬	
			10:30 JICA 支所表敬	
			14:30 SECAP にて調査方法説明	
3	6/22	水	9:00 プロジェクト作成資料の分析	
			14:00 コース修了者追跡調査結果の分析	
4	6/23	木	9:00 CMQS 実習場、コース実施状況調査	
			11:00 C/P へのヒアリング	
			14:00 キト域内のコース修了者の就労状況調査・ヒアリング	
5	6/24	金	8:00 キト→テナ移動	
			11:00 CMA 実習場、コース実施状況調査、C/P へのヒアリング	
6	6/25	土	8:00 テナ域内のコース修了者の就労状況調査・ヒアリング	
			15:00 テナ→キト移動	
7	6/26	日	8:00 調査データ・収集資料の分析	
8	6/27	月	8:00 キト→イバラ移動	
			10:00 CMI 実習場、コース実施状況調査・ヒアリング	
9	6/28	火	8:00 イバラ域内のコース修了者の就労状況調査・ヒアリング	・成田→キト移動
			16:00 イバラ→キト移動	
10	6/29	水	9:00 専門家との協議	9:30 JICA エクアドル支所協議
			10:00 SECAP 幹部職員へのヒアリング	11:30 在エクアドル日本大使館表敬
			・企画部 C/P ヒアリング	12:00 プロジェクトオフィス打合せ
11	6/30	木	・企画部 C/P ヒアリング	10:00 UNHCR
			・専門家との協議	
			・団内打合せ、資料分析	9:00 キト市内訓練センター (CERFIN)
12	7/1	金	9:00 ミニッツ案作成	8:00 キト→サントドミンゴ移動
				11:00 CMSD 実習場、コース実施状況調査、C/P へのヒアリング
				14:00 サントドミンゴ域内のコース修了者の就労状況調査・ヒアリング
13	7/2	土	9:00 ミニッツ付属資料作成	11:00 訓練生修了式
				15:00 サントドミンゴ→キト移動
14	7/3	日	9:00 調査結果のデータ・収集資料の分析、取りまとめ	和文西訳

15	7/4	月	・ 団内打合せ（ミニッツ案確認）	和文西訳
			SECAP 及び評価メンバーとのミニッツ協議（内容説明）	
16	7/5	火	9：00 SECAP 及び評価メンバーとのミニッツ協議（内容説明）	
			ミニッツ内容説明（労働関係省← SECAP、国際協力庁← JICA）	
17	7/6	水	9：00 SECAP 及び評価メンバーとのミニッツ協議（内容説明）	
			15：30 ミニッツ署名（労働関係大臣室）	
18	7/7	木	11：00 JICA エクアドル支所報告	
19	7/8	金	9：30 在エクアドル日本大使館報告	
			23：00 キット発	
20	7/9	土	・ 経由地着、経由地発	
21	7/10	日	・ 成田着	

2. 主要面談者

【エクアドル側】	
(1) 国際協力庁 (SETECI)	
Mónica Páez	政策交渉部長
Ana Patricia Lozada	アジア担当
Juan Francisco Miranda	接続・追跡・評価アナリスト
(2) 職業訓練開発機構 (SECAP)	
Johana Zapata	総裁
Javier Lemos Cordero	企画部長
Nathalia Erazo	企画部教務課長
Bolívar Montero	企画部教務課職員
Rosa Espinoza	企画部管理課職員
Judith Martínez	企画部管理課職員
Jeannet Samaniego	CMSD 所長
Agustín Carrión	CMSD 講師 (国際・エクアドル料理)
José Luis Bravo	CMSD 講師 (製パン・製菓)
Washington Fajardo	CMSD 講師 (金属加工)
Marco Aguirre	CMSD 講師 (自動車修理)
Charles García	CMA 所長
Lenín Grefa	CMA 教務課長
Milton Valle	CMA 普及員
Sergio Grefa	CMA 普及員
Luis Cali	CMA 自動車科指導員
Diego Tufiño	CMI 所長
René Vega	CMI 自動車科指導員
David Pazmiño	CMI 調理科指導員
(3) 関係機関	
María Elena Yépez	国家障害者審議会 障害技術者
Maybritt Rasmussen	UNHCR プログラム担当
Esteban Yépez	HIAS (難民支援 NGO) コーディネーター
【日本側】	
(1) 在エクアドル日本大使館	
Naohito Watanabe	参事官
熊倉 隆行	書記官
佐藤 香里	三等書記官 (政治文化担当)

(2) JICA エクアドル支所	
高井 正夫	エクアドル支所長
高田 肇	エクアドル支所 次長
奥村 浩延	エクアドル支所 企画調整員
(3) プロジェクト	
菊池 四郎	チーフアドバイザー
鈴木 義教	業務調整 / 連携活動

3. ミニッツ (スペイン語)

**MINUTAS DE DISCUSIONES
ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y
LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DEL ECUADOR
SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA PARA EL PROYECTO DE
“FORTALECIMIENTO DE LA FORMACIÓN OCUPACIONAL
PARA EL SECTOR VULNERABLE”**

La Misión Japonesa de evaluación final organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón, encabezada por la Lic. Chiharu Morita, fue enviada a la República del Ecuador desde el 20 de junio hasta el 8 de julio de 2011, con el propósito de realizar la evaluación final del Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable (en adelante se denominará “Proyecto”).

Durante su estadía en el Ecuador, la Misión sostuvo una serie de discusiones con las autoridades ecuatorianas competentes y las dos partes evaluaron conjuntamente el avance del Proyecto e intercambiaron puntos de vista para mejorar el Proyecto.

Como consecuencia del estudio y discusiones, las dos partes acordaron los asuntos abordados en el documento adjunto.

Quito, 6 de julio de 2011

Lic. Chiharu Morita
Jefa,
Misión de la Evaluación Final,
Agencia de Cooperación Internacional del Japón,
Japón

~~Richard Espinosa Guzmán B.A.
Ministro,
Ministerio de Relaciones Laborales,
República del Ecuador~~

Eco. Johana Zapata Maldonado
Directora Ejecutiva,
Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional,
República del Ecuador

Eco. M. Gabriela Rosero M.
Secretaría Técnica,
Secretaría Técnica de Cooperación
Internacional,
República del Ecuador

INFORME DE EVALUACIÓN FINAL

PROYECTO:

**“FORTALECIMIENTO DE LA FORMACIÓN OCUPACIONAL PARA EL
SECTOR VULNERABLE”
EN LA REPÚBLICA DEL ECUADOR**

EQUIPO DE EVALUACIÓN

Julio de 2011

Quito – Ecuador

cert




Capítulo 1: Introducción

1-1 Antecedentes

El Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable (en adelante se denominará el "Proyecto") inició en noviembre de 2008 por un período de 3 años, en respuesta a la solicitud de cooperación técnica presentada por el Gobierno del Ecuador al Gobierno del Japón, con el propósito de mejorar la formación ocupacional que brinda el Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (en adelante se denominará "SECAP") a los Grupos de Atención Prioritaria (en adelante se denominará "GAP") que se definieron en la Constitución del 2008 para denominar a la población tradicionalmente llamada "Sector Vulnerable".

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante se denominará "JICA") y las autoridades competentes del Gobierno de la República del Ecuador acordaron realizar la evaluación final del Proyecto considerando que el mismo terminará en octubre de 2011.

La evaluación final fue realizada por el Equipo de evaluación conformado por los representantes de la JICA y de las instituciones involucradas en el Proyecto.

1-2 Objetivo de la Evaluación

Los objetivos de la evaluación son:

- 1) Evaluar los logros y efectos del Proyecto, desde el inicio hasta la presente fecha, en base a los cinco criterios de evaluación que son: Pertinencia, Eficacia, Eficiencia, Impacto y Sostenibilidad;
- 2) Realizar las observaciones y recomendaciones pertinentes para la implementación efectiva de las actividades a efectuarse durante el periodo restante del Proyecto; y
- 3) Resaltar las lecciones aprendidas a través de la implementación del Proyecto para ser consideradas en los proyectos similares de la JICA.

1-3 Cronograma de la Evaluación

La evaluación final del Proyecto fue realizada desde el 20 de Junio hasta el 8 de Julio de 2011.

1-4 Equipo de Evaluación

La evaluación final fue realizada por el Equipo de evaluación conformado por los siguientes representantes de la parte ecuatoriana y la parte japonesa:

(Parte Japonesa)

	Nombre	Institución
1	Lic. Chiharu Morita	Directora Asistente, División de Seguridad Social Grupo de Educación Superior y Seguridad Social Departamento de Desarrollo Humano, JICA
2	Ing. Hirotake Iida	Organización del Empleo y Desarrollo de Recursos Humanos del Japón (EHDO)
3	Lic. Yuki Fukuda	Binko International Ltd.
4	Lic. Atsuko Yoshikawa	Centro de Cooperación Internacional del Japón

(Parte Ecuatoriana)

	Nombre	Institución
1	Lic. Gina Vega	Ministerio de Relaciones Laborales
2	Eco. Juan Francisco Miranda	Secretaría Técnica de Cooperación Internacional
3	Lic. Mayra Montenegro	Secretaría Técnica de Cooperación Internacional
4	Sra. Maybritt Rasmussen	Alto Comisionado de las Naciones Unidas para los Refugiados
5	Lic. María Elena Yépez	Consejo Nacional de Discapacidades
6	Econ. María Augusta Lara	Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional

1-5 Metodología de la Evaluación

De acuerdo con los lineamientos de evaluación de proyectos de JICA, la evaluación final del Proyecto fue efectuada bajo el siguiente procedimiento:

Paso 1: Se utilizó el Diseño Matriz del Proyecto (en adelante se denominará "PDM". Anexo I) como la herramienta básica del ejercicio de evaluación y se midieron los logros del Proyecto junto con sus indicadores objetivamente verificables. Se evaluó el nivel de los aportes y actividades en comparación con los niveles de cumplimiento de los resultados.

Paso 2: Se realizó un análisis de los factores que promovieron o inhibieron el logro de los resultados, incluyendo asuntos relacionados tanto al diseño del Proyecto como a su proceso de implementación, utilizando la Matriz de Evaluación previamente elaborada (Anexo II).

Paso 3: Se realizó una medición del Proyecto basada en los cinco criterios de evaluación que son: Pertinencia, Eficacia, Eficiencia, Impacto y Sostenibilidad.

Paso 4: Se formularon recomendaciones pertinentes para ser tomadas en consideración por parte ecuatoriana.

La definición de los cinco criterios de evaluación que fueron aplicados en la evaluación final son:

1-5-1 Pertinencia

La pertinencia es un criterio para medir la validez del Propósito del Proyecto y de la Meta Final en relación con las políticas de desarrollo gubernamentales y las necesidades de los beneficiarios finales.

1-5-2 Eficacia

La eficacia es un criterio para medir el logro de los beneficios esperados para quienes está dirigido o a la sociedad objetivo, a través de la implementación del Proyecto.

1-5-3 Eficiencia

La eficiencia es un criterio para medir cómo se convierten los recursos económicos e insumos, en resultados. Analiza con énfasis las relaciones entre resultados y aportes, en términos de tiempo de cumplimiento, calidad y cantidad.

1-5-4 Impacto

El impacto es un criterio para medir los efectos del Proyecto con atención a los efectos de largo plazo, incluyendo los directos o indirectos, positivos o negativos, intencionales o involuntarios por la implementación del Proyecto.

1-5-5 Sostenibilidad

La sostenibilidad es un criterio para medir si los efectos producidos podrán mantenerse considerando las políticas gubernamentales, tecnologías, sistemas y situación financiera, una vez finalizada la asistencia.

1-6 Resumen del Proyecto

De acuerdo al PDM, el Proyecto puede resumirse de la siguiente manera:

1-6-1 Objetivos del Proyecto

(1) Meta Final

El Sistema de la Formación Ocupacional del Sector Vulnerable está fortalecido, sus oportunidades de trabajo se han incrementado, y su nivel de ingresos ha mejorado.

(2) Propósito del Proyecto

El Modelo de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable y la estructura para su difusión en los centros operativos no involucrados están establecidos en el SECAP.

1-6-2 Resultados del Proyecto

- (1) Los instrumentos curriculares, materiales didácticos y laboratorios están mejorados.
- (2) El sistema de formación de facilitadores está mejorado.
- (3) El sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto de los cursos de la formación ocupacional del sector vulnerable está establecido.
- (4) El sistema de apoyo para la inserción al trabajo está establecido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.
- (5) El sistema de cooperación inter-institucional para el desarrollo de las actividades del Proyecto está establecido.
- (6) El sistema de difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto está establecido.

1-6-3 Actividades

- (1)-1) Elaborar los instructivos para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos, y equipamiento de laboratorios.
- (1)-2) Desarrollar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al instructivo.
- (1)-3) Instalar los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados del SECAP, en base al instructivo.
- (1)-4) Implementar los cursos de formación ocupacional en los centros operativos involucrados del SECAP, utilizando los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados y los equipos instalados.
- (1)-5) Realizar la evaluación de impacto de los cursos implementados.
- (1)-6) Actualizar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base a los resultados de la evaluación de impacto.
- (1)-7) Introducir el contenido de los instructivos elaborados en las Normas Técnico-Pedagógicas.
- (2)-1) Elaborar el instructivo para la formación de facilitadores.
- (2)-2) Elaborar instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores en base al instructivo.
- (2)-3) Implementar los cursos de formación de facilitadores.
- (2)-4) Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico- Pedagógicas.
- (3)-1) Establecer una estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central y centros operativos involucrados del SECAP.
- (3)-2) Elaborar el instructivo para la identificación de necesidades y evaluación de impacto.
- (3)-3) Implementar la identificación de necesidades y evaluación de impacto con la cooperación de las instituciones involucradas.
- (3)-4) Tabular e informar los resultados de identificación de necesidades y evaluación de impacto a los centros operativos involucrados y reflejarlos en los cursos de formación ocupacional.
- (3)-5) Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico- Pedagógicas.

- (4)-1) Establecer una estructura organizacional de apoyo para la inserción al trabajo en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.
- (4)-2) Recopilar información sobre micro-créditos, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.
- (4)-3) Recopilar información sobre inserción laboral, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.
- (5)-1) Establecer Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems 3. y 4.
- (5)-2) Elaborar el instructivo para el funcionamiento y actividades de los Comités Inter-institucionales.
- (6)-1) Establecer una estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.
- (6)-2) Elaborar el instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.
- (6)-3) Preparar la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto de acuerdo al instructivo elaborado.

1-6-4 Centros operativos involucrados en el Proyecto y especialidades

Los centros operativos involucrados en el Proyecto y sus áreas técnicas correspondientes, se detallan a continuación:

	Centro Operativo	Ciudad	Área Técnica
1	Centro Regional de Formación Industrial del Norte – CERFIN	Quito	Construcciones Civiles Emprendimiento
2	Centro de Formación Industrial Ambato – CEFIA	Ambato	Confecciones Textiles Industriales Construcciones Civiles Emprendimiento
3	Centro de Formación Industrial Cuenca – CEFIC	Cuenca	Gastronomía Emprendimiento
4	Centro de Comercio y Servicios Quito – CCYSQ	Quito	
5	Centro Múltiple Quito Sur – CMQS	Quito	
6	Centro Múltiple Amazonia – CMA	Tena	Confecciones Textiles Industriales Construcciones Civiles Gastronomía Metalmecánica Automecánica Electricidad Emprendimiento
7	Centro Múltiple Imbabura – CMI	Ibarra	
8	Centro Múltiple Santo Domingo – CMSD	Santo Domingo de los Tsáchilas	

224
 (en) 


Capítulo 2: Resultados del Estudio

2-1 Resultados del Estudio

Se ha realizado, en el Ecuador, el estudio en base a las entrevistas a las personas involucradas, visitas a los centros operativos y egresados de los cursos de la formación ocupacional básica, y revisión de los documentos disponibles. Las visitas a los centros y a los egresados se han efectuado en compañía de los evaluadores ecuatorianos.

En este estudio, se ha recopilado información sobre logros y procesos de ejecución del Proyecto. Se ha confirmado el alto nivel de compromiso por parte de la contraparte ecuatoriana al curso de formación ocupacional básica para GAP y se ha obtenido opiniones positivas sobre los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados en el Proyecto.

En las visitas a los centros operativos, se ha observado el estado de los talleres/laboratorios y equipos, a más de constatar el desarrollo de los cursos. Se ha confirmado que los equipos y herramientas están adecuadamente ordenados y ubicados, y se ha destacado la limpieza en los talleres y laboratorios. En la visita a los cursos, se ha verificado que los formadores y los participantes se encuentran satisfechos con el contenido y los materiales didácticos, participando activamente en el desarrollo de los cursos.

Para entrevistar a egresados, se han visitado sus lugares de trabajo tales como panaderías, talleres de automecánica y otros. Los entrevistados manifestaron su opinión positiva, contestando que, por intermedio de los cursos, emprendieron en un negocio o aplicaron los conocimientos adquiridos para el trabajo, incrementando sus ingresos.

De esta forma, se ha comprobado una alta evaluación que otorgan los participantes y egresados de los cursos respecto al Proyecto.

2-2 Logros del Proyecto

Los logros del Proyecto se verificaron desde dos puntos de vista: Aporte ejecutado y resultados de las actividades realizadas.

2-2-1 Aporte ejecutado

Los aportes del Proyecto hasta la fecha de la evaluación final son:

(1) Aporte japonés (Ver Anexos III, IV y V)

1) Envío de expertos a largo plazo

Fueron dos expertos japoneses a largo plazo enviados al Proyecto: Asesor Jefe - Gestión Operativa

Coordinador - Coordinación de los Comités.

2) Envío de expertos a corto plazo

Fue una experta japonesa a corto plazo enviada al Proyecto como Analista para Identificación de las Necesidades y Evaluación de Impacto - Planificación de Cursos de Formación Ocupacional.

3) Envío de expertos de terceros países

Fueron cuatro expertos de terceros países enviados al Proyecto: Una experta paraguaya en el área de metodología de enseñanza y tres brasileños en el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos; gestión operativa; y administración de centros operativos y formación ocupacional.

4) Pasantía en terceros países

Una vez iniciado el Proyecto, fueron otorgadas becas a un total de 17 personas de la administración central y formadores de los centros operativos del SECAP para la capacitación en diferentes áreas en: Perú, Colombia, Brasil y Paraguay (Ver Anexo V).

5) Suministro de equipos

Se han adquirido, en el Proyecto, los equipos y herramientas necesarios. El monto total de los equipos y herramientas suministrados asciende a la suma de 1.060.342 dólares americanos.

6) Gastos operativos locales

Los gastos operativos locales alcanzaron un total de USD 420.449 hasta la presente fecha, los mismos que fueron invertidos para el suministro de equipos adicionales, desarrollo de actividades del Proyecto, envío de expertos de terceros países y otorgamiento de becas para las pasantías del personal del SECAP en terceros países.

(2) Aporte ecuatoriano

1) Designación del personal contraparte

Fueron designadas 18 personas como contraparte ecuatoriana. La siguiente tabla muestra el número de personas según el cargo:

Tabla 1: Designación de personal contraparte

Cargo	Número
Director del Proyecto	1
Administrador del Proyecto	1
Directores y Coordinadores de Centros Operativos	8
Responsables para la implementación de los cursos para GAP en los Centros Operativos	8

2) Disposición de infraestructura y equipos

La parte ecuatoriana facilita el espacio físico adecuado como aulas, talleres y laboratorios para el desarrollo de los cursos en los centros operativos del SECAP, así como oficina y vehículo para los

expertos japoneses, además de equipos de oficina. Se han realizado también la construcción, remodelación y mejoramiento de los talleres y laboratorios de los centros operativos.

3) Gastos para las actividades del Proyecto

A partir del año 2007, el SECAP dispone del presupuesto destinado para la formación ocupacional de GAP incluyendo la formación básica implementada en el Proyecto. La siguiente tabla muestra los presupuestos anuales, del 2008 al 2011:

Tabla 2: Presupuesto para la formación ocupacional básica de GAP Unidad: USD

Año 2008	Año 2009	Año 2010	Año 2011
9.979.419	9.555.195	10.901.704	11.580.000

2-2-2 Resultados de la ejecución del Proyecto

Los seis Resultados esperados del Proyecto han sido medidos en base a los indicadores objetivamente verificables del PDM para constatar el nivel de logros, evaluándose de la siguiente manera:

(1) Resultado 1: Los Instrumentos Curriculares, Materiales Didácticos y Laboratorios están mejorados.

【Indicador 1】 Por lo menos 300 cursos implementados en los centros operativos involucrados.

Se han desarrollado instrumentos curriculares y materiales didácticos correspondientes a 20 cursos en 7 áreas técnicas.

En el momento de la evaluación final, se confirma la implementación de los cursos en los centros operativos como se indica en la siguiente tabla:

Tabla 3: Número de cursos implementados por áreas técnicas

Área Técnica	CERFIN	CEFIC	CEFIA	CCySQ	CMQS	CMSD	CMI	CMA	Total
Confecciones Textiles Industriales	-	-	13	-	-	6	8	9	36
Construcciones Civiles	12	-	6	-	-	2	4	8	32
Gastronomía	-	19	-	13	8	14	38	22	114
Metalmecánica	-	-	-	-	-	2	3	3	8
Automecánica	-	-	-	-	-	3	10	14	27
Electricidad	-	-	-	-	-	2	7	3	12
Emprendimiento	10	7	4	23	12	18	6	14	94
Total	22	26	23	36	20	47	76	73	323

Fuente: Información al 30 de junio de 2011 entregada por la oficina del Proyecto.

De acuerdo con la tabla 4, se han implementado 323 cursos para GAP, mientras que se encuentra en proceso 203, por lo que se considera cumplido el Indicador 1.

Indicador 2 Cursos actualizados en base a sus resultados.

Se han desarrollado instrumentos curriculares y materiales didácticos correspondientes a un total de 70 módulos de las 20 especialidades, de los cuales, se encuentran revisados 60 módulos de las 17 especialidades. En el momento de la evaluación final, se confirma el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos como se indica en la siguiente tabla:

Tabla 4: Instrumentos Curriculares y Materiales Didácticos desarrollados

Área Técnica	Curso	Número de Módulos	Revisado
Confecciones Textiles Industriales	Confección de Ropa Femenina	5	o
	Confección de Ropa Masculina	5	o
	Confección de Ropa Deportiva	5	o
	Confección de Lencería Femenina	5	o
	Confección de Lencería Masculina	4	o
	Operación y Mantenimiento de Máquinas *	2	o
Construcciones Civiles	Albañilería	4	o
	Instalaciones Hidrosanitarias	4	o
Gastronomía	Cocina Nacional	3	
	Cocina Internacional	3	
	Panadería Y Pastelería	3	
Metalmecánica	Soldadura al Arco Eléctrico Manual	3	o
	Construcción de Puertas y Ventanas de Acero y Aluminio	4	o
	Construcciones Metálicas	3	o
Automecánica	Mantenimiento y Reparación de Motores	3	o
	Mecánica de Patio	3	o
	Vulcanización, Alineación y Balanceo	2	o
	Electricidad Automotriz	4	o
Electricidad	Instalaciones Eléctricas Residenciales	3	o
Emprendimiento	Emprendimiento	2	o
Total	20 cursos	70	

Fuente: Información entregada por la oficina del Proyecto

*Se ha revisado uno de los 2 módulos.

La revisión se ha realizado a través de dos métodos: 1) Revisión basada en recomendaciones aportadas por los formadores de los centros operativos mediante el cuestionario aplicado después de la implementación de cursos, y 2) Revisión realizada por el personal contraparte ecuatoriana en base al análisis de instrumentos curriculares y materiales didácticos.

Por iniciativa del SECAP, todos los materiales didácticos desarrollados por el Proyecto fueron registrados en ISBN (siglas inglesas de *International Standard Book Number*) y en el Instituto Ecuatoriano de la Propiedad Intelectual.

Por consiguiente, se ha cumplido este Indicador, puesto que se han actualizado los contenidos de los cursos.

través de la revisión de instrumentos curriculares y materiales didácticos, en base a los cursos implementados en los centros operativos.

Considerando los logros de los Indicadores 1 y 2, el Resultado 1 se ha cumplido.

(2) Resultado 2: El sistema de formación de facilitadores está mejorado.

【Indicador 1】 Cursos de formación para 100 o más facilitadores, implementados.

Hasta la fecha de la evaluación final del Proyecto, 230 formadores han recibido el curso de formación pedagógica, de los cuales, 156 son formadores de los centros operativos involucrados en el Proyecto y 40 de otros centros del SECAP, mientras 34 pertenecen a otra institución (CEPRODIS).

Para la implementación de los cursos mencionados, fueron elaborados los instrumentos curriculares y materiales didácticos necesarios (tres para los formadores y cuatro para los formandos) y se han implementado 11 cursos de formación. Además se han desarrollado 8 cursos de formación técnica, en los que han participado 62 formadores.

Según las respuestas del cuestionario, los formadores manifiestan que la capacitación sirvió para mejorar las técnicas pedagógicas para el desarrollo de clases teóricas y prácticas, y evaluación de proceso de enseñanza aprendizaje. Entre los formadores de los centros, existen aquellos que cuentan con experiencia técnica en la especialidad, sin embargo, que tenían poco conocimiento en la metodología de enseñanza, por lo que les ha resultado efectiva la formación pedagógica.

Estos resultados superan el objetivo propuesto de cien personas, con lo que se ha cumplido el Indicador 1.

【Indicador 2】 Tasa de satisfacción de los participantes de los cursos para los facilitadores mejorada.

El grado de satisfacción respecto al desenvolvimiento de los formadores se ha preguntado en la evaluación de impacto, cuyo resultado se indica a continuación:

Tabla 5: Grado de satisfacción de los participantes respecto a los formadores

	Estudio de Línea Base (2009)	Evaluación de Impacto (2011)
Muy bueno	20.1%	61.9%
Bueno	28.4%	35.3%
Regular	35.6%	2.5%
Malo	10.6%	0.2%
Muy malo	5.2%	0.1%

En este estudio, más del 95% de los encuestados califican como "Muy buena" y "Buena" la metodología de

enseñanza de los formadores. Además, según la entrevista realizada a los participantes y los egresados de los cursos, en la evaluación final del Proyecto, todos han calificado positivamente la metodología de enseñanza y comunicación de los formadores hacia los participantes. Por consiguiente, el grado de satisfacción de los participantes respecto a los formadores ha mejorado, por lo que se considera cumplido el Indicador 2.

Considerando los logros de los Indicadores 1 y 2, el Resultado 2 se puede dar por alcanzado.

(3) Resultado 3: El sistema de identificación de necesidades y de evaluación de impacto de los cursos de la Formación Ocupacional del Sector Vulnerable está establecido

[Indicador 1] Identificación de Necesidades y Evaluación de Impacto, con la cooperación de las instituciones involucradas, realizadas por lo menos dos veces durante el Proyecto.

Hasta la evaluación final del Proyecto, se han implementado la identificación de necesidades y la evaluación de impacto como se indica en las siguientes tablas:

Tabla 6: Identificación de Necesidades Implementada

Período de Estudio	Zona de Estudio	Muestras de Estudio				Método de Estudio	Instituciones Participantes
		Población			Empresa		
		General	Discap.	Refug.			
De julio a agosto de 2008	6 Provincias*	840	385	357	670	Aplicación de cuestionario	MRI, ACNUR, CONADIS y sus socios, SECAP
De septiembre a octubre de 2009	9 Provincias**	2046			846	Aplicación de cuestionario	SECAP

* Provincias donde están ubicados los centros operativos involucrados en el Proyecto.

**Provincias donde están ubicados los centros operativos no involucrados en el Proyecto.

Tabla 7: Evaluación de Impacto Implementada

Período de Estudio	Zona de Estudio	Muestras de Estudio			Método de Estudio	Instituciones Participantes
		Egresados de cursos	Empresas donde trabajan egresados	Instituciones públicas locales		
De diciembre de 2010 a marzo de 2011	6 Provincias*	398	134	40	Aplicación de cuestionario	ACNUR, CONADIS y sus socios, SECAP
De mayo a junio de 2011	3 Provincias*	122	35	10	Aplicación de cuestionario	SECAP

*Provincias donde están ubicados los centros operativos involucrados en el Proyecto.

Se han elaborado informes de la identificación de necesidades, además se prevé realizar el tercer estudio en agosto del presente año. En cuanto a la evaluación de impacto, se ha culminado con la tabulación de datos y próximamente será elaborado el informe. La evaluación de impacto se realizará por tercera vez a nivel nacional en el segundo semestre de 2011.

Por lo tanto, la identificación de necesidades y la evaluación de impacto se han llevado a cabo en dos

Handwritten signature and initials.

Handwritten signature.

ocasiones en colaboración con otras instituciones, por lo cual se ha logrado el Indicador 1.

【Indicador 2】 Sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto insertado en las Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP.

Se ha elaborado la propuesta del instructivo para la identificación de necesidades y actualmente está en proceso de verificación. En cuanto al instructivo para la evaluación de impacto, está previsto a ser aprobado tanto por el Comité Interno de Codificación, Elaboración y Aprobación de Documentos Normativos como por la Dirección Ejecutiva.

Los dos instructivos serán aprobados por la Dirección Ejecutiva del SECAP antes de finalizar el Proyecto, por lo que se logrará el Indicador 2.

Considerando los logros de los Indicadores 1 y 2, el Resultado 3 se alcanzará antes del término del Proyecto.

(4) Resultado 4: El sistema de apoyo para la inserción al trabajo está establecido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.

【Indicador 1】 Tasa de satisfacción de los participantes de los cursos, respecto al apoyo para la inserción al trabajo, mejorado.

A través de la evaluación de impacto, se constató el grado de satisfacción sobre el apoyo para la inserción al trabajo. En el estudio de línea de base, la satisfacción sobre el apoyo mencionado ha sido muy baja, por lo que se compara con la meta establecida en el Proyecto.

Tabla 8: Grado de satisfacción sobre el apoyo para la inserción al trabajo

	Meta	Evaluación de Impacto (2011)
Muy bueno	40%	29%
Bueno	30%	71%
Regular	15%	0%
Malo	10%	0%
Muy malo	5%	0%

Según la evaluación de impacto, todos los egresados encuestados han calificado como “Muy bueno” o “Bueno” el apoyo para la inserción al trabajo, por lo cual se puede considerar que el grado de satisfacción es alto sobre este servicio. Por consiguiente, se da por cumplido el Indicador 1.

【Indicador 2】 Instructivo de apoyo para la inserción al trabajo elaborado y difundido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.

El Proyecto pretende establecer dos tipos de apoyo para la inserción al trabajo: Apoyo para empleo en las empresas y otro para emprender pequeños negocios.

En cuanto al sistema de apoyo para la inserción a empresas, la Administración Central del SECAP recibirá de los centros operativos los datos de los egresados mediante el registro en un sistema informático y entregará esta información a otras instituciones competentes del trabajo como el Ministerio de Relaciones Laborales, quienes, a su vez, les facilitarán la información sobre las ofertas de trabajo. Para facilitar esta actividad existe tríptico informativo que orienta el sistema de apoyo para la inserción al trabajo.

Con respecto al sistema de apoyo para emprendimiento de pequeños negocios, se desarrolla el curso de emprendimiento en el cual está incorporada la información relacionada al microcrédito.

El instructivo sobre el apoyo para la inserción al trabajo está terminado y aprobado por el Comité Interno de Codificación, Elaboración y Aprobación de Documentos Normativos. Se espera su aprobación por parte de la Dirección Ejecutiva del SECAP antes del término del Proyecto, por lo que se logrará el Indicador 2.

Considerando los logros de los Indicadores 1 y 2, el Resultado 4 se cumplirá antes del término del Proyecto.

(5) Resultado 5: El sistema de cooperación inter-institucional para el desarrollo de las actividades del Proyecto está establecido.

[Indicador 1] Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems 3 y 4, establecidos.

Se han establecido los comités y se han mantenido reuniones hasta la fecha de la evaluación final del Proyecto como se indica en la siguiente tabla:

Tabla 9: Comités inter-institucionales y sus reuniones

Comité	Fecha de reunión	Instituciones participantes
Comité inter-institucional con CONADIS	1. 5 de agosto de 2009	Dirección de Planificación y Centros Operativos del SECAP, CONADIS y sus socios, y Oficina del Proyecto
	2. 16 de diciembre de 2009	
	3. 4 de mayo de 2011	
Comités inter-institucional con ACNUR	1. 5 de agosto de 2009	Dirección de Planificación y Centros Operativos del SECAP, ACNUR y sus socios, y Oficina de Proyecto
	2. 16 de diciembre de 2009	
	3. 17 de noviembre de 2010	
	4. 8 de abril de 2011	

Según los informes de la Oficina del Proyecto, las respuestas tanto de los cuestionarios como de las entrevistas, se indica que con frecuencia se realiza la comunicación entre las instituciones involucradas y el Proyecto a través de varios medios como: vía telefónica, correo electrónico, además de las reuniones.

Por consiguiente, se ha cumplido el Indicador 1.

UM
(Cine)

【Indicador 2】 Instructivo de los Comités Inter-institucionales, elaborado.

Está elaborado el instructivo de conformación y funcionamiento de los comités inter-institucionales, el mismo que fue aprobado por el Comité Interno de Codificación, Elaboración y Aprobación de Documentos Normativos. Se espera su aprobación por parte de la Dirección Ejecutiva del SECAP antes del término del Proyecto, por lo que se cumplirá el Indicador 2.

Según los logros de los Indicadores 1 y 2, el Resultado 5 se cumplirá antes del término del Proyecto.

(6) Resultado 6: El sistema de difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto está establecido.

【Indicador 1】 Sistema de difusión de los modelos desarrollados en la Administración Central del SECAP, establecido.

La Dirección de Planificación del SECAP se encargará de difundir el modelo desarrollado por el Proyecto. Los miembros de la misma, planifican el desarrollo de los instrumentos curriculares y materiales didácticos, implementación de la identificación de necesidades, evaluación de impacto y prestación de servicios de apoyo para la inserción al trabajo, además de brindar orientación y asesoramiento a los centros operativos del SECAP, en los aspectos anteriormente mencionados. Por lo tanto, se considera que el sistema de difusión del modelo está establecido y cumplido el Indicador 1.

【Indicador 2】 Instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto, elaborado.

Se ha elaborado un instructivo para la difusión del modelo. Se espera que el mismo sea aprobado por la Dirección Ejecutiva del SECAP antes del término del Proyecto, por lo que se cumplirá el Indicador 2.

【Indicador 3】 Las actividades indicadas en el instructivo elaborado, iniciadas.

Mediante el sistema descrito en el Indicador 1, se están difundiendo a los centros operativos no involucrados del SECAP, las metodologías y los resultados de las actividades desarrolladas por el Proyecto.

En cuanto a los instrumentos curriculares y materiales didácticos están distribuidos a los centros operativos no involucrados del SECAP. La segunda identificación de necesidades fue realizada a nivel nacional y se espera implementar por tercera vez en agosto de 2011, y la tercera evaluación de impacto se prevé realizar a nivel nacional en el segundo semestre de 2011.

Además, respecto al apoyo para la inserción al trabajo, de igual manera, se encuentran implementados los cursos de emprendimiento en los centros operativos no involucrados. En cuanto al apoyo para la inserción a empresas, se está desarrollando el sistema informático, por lo que aún no ha iniciado este servicio. Por lo tanto, se ha parcialmente cumplido el Indicador 3.

Considerando los logros de los Indicadores 1, 2 y 3, el Resultado 6 se cumplirá antes del término del Proyecto.

2-3 Propósito del Proyecto

Propósito del Proyecto: El modelo de la formación ocupacional para el sector vulnerable y la estructura para su difusión en los centros operativos no involucrados están establecidos en el SECAP.

【Indicador 1】 Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP actualizadas en base a los modelos desarrollados en el Proyecto.

El SECAP dispone de Normas Técnico-Pedagógicas, sin embargo no fue realizada la revisión. No obstante, se espera tener una buena difusión del modelo desarrollado por el Proyecto, una vez terminada la elaboración y aprobación de los instructivos, que son herramientas que complementarán las Normas Técnico-Pedagógicas, sin que se necesite la revisión de éstas. Por consiguiente, se cumplirá el Indicador 1 cuando se cumpla el Indicador 2.

【Indicador 2】 Instructivos de los modelos de la formación ocupacional para el sector vulnerable elaborados.

Actualmente se están elaborando instructivos relacionados al modelo desarrollado en el Proyecto. Hasta el presente, fueron elaborados un total de 18 instructivos, incluyendo las propuestas (Ver 3-1 Avance de las actividades), mientras que los requeridos por PDM son nueve. Los instructivos serán aprobados por la Dirección Ejecutiva antes del término del Proyecto, por lo cual se cumplirá el Indicador 2.

【Indicador 3】 Personal de la Dirección de Planificación del SECAP para la difusión del modelo designado.

Están designadas personas encargadas de la difusión del modelo (Desarrollo de los instrumentos curriculares y materiales didácticos, identificación de necesidades, evaluación de impacto y apoyo a la inserción al trabajo) en la Dirección de Planificación del SECAP. Se ha iniciado la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto a los centros operativos no involucrados (Ver 2-2-2 (6) Resultado 6). Por lo tanto, está cumplido el Indicador 3.

【Indicador 4】 Tasa de satisfacción de los participantes y empresas sobre los cursos de formación ocupacional, mejorada.

Según las evaluaciones de impacto realizadas, el grado de satisfacción tanto de los egresados de los cursos como de las empresas que los emplean es el siguiente: ~~30~~

cel
au

Tabla 10: Grado de satisfacción sobre los cursos

	Egresados		Empresas que emplean a los egresados	
	Estudio de Línea Base (2009)	Evaluación de Impacto (2011)	Estudio de Línea Base	Evaluación de Impacto
Muy bueno	5.2%	53.2%	9.3%	50.9%
Bueno	17.5%	40.3%	11.9%	46.8%
Regular	31.0%	5.3%	42.4%	2.3%
Malo	23.9%	0.9%	13.2%	0.0%
Muy malo	22.4%	0.2%	23.2%	0.0%

Como muestra la Tabla 10, en comparación con el estudio de línea base, el grado de satisfacción de los egresados y de las empresas que emplean a los egresados se ha incrementado notablemente, por lo que se ha cumplido el Indicador 4.

Según los logros de los Indicadores 1, 2, 3 y 4, el Propósito del Proyecto se cumplirá antes de su terminación.

2-4 Perspectiva de cumplimiento de la Meta Final

Meta Final: El sistema de la formación ocupacional del sector vulnerable está fortalecido, sus oportunidades de trabajo se han incrementado, y su nivel de ingresos ha mejorado.

[Indicador 1] Instrumentos curriculares y materiales didácticos difundidos y aplicados en los centros operativos.

El SECAP, a través de la Dirección de Planificación, ha distribuido a todos los centros operativos los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados en el Proyecto. Previo a la implementación de los cursos utilizando los instrumentos y materiales mencionados, se debe identificar tanto los equipos existentes como la disponibilidad de los formadores en cada centro operativo. Una vez realizada la identificación, se debe adquirir los equipos y disponer los formadores necesarios. Cuando se realice esta actividad, se espera cumplir el Indicador 1.

[Indicador 2] Oportunidades de trabajo para el Sector Vulnerable incrementadas.

Según las evaluaciones de impacto, las tasas de empleo de los egresados son:

Tabla 11: Tasas de empleo de los egresados por áreas técnicas

	Confecciones Textiles Industriales	Construcciones Civiles	Gastronomía	Electricidad	Metalmecánica	Automecánica
Tasa de empleo	45.8%	61.1%	41.5%	72.5%	88.9%	72.7%
Tasa de empleo en el área del curso recibido	n/a	n/a	n/a	40.0%	66.7%	49.1%

Tal como muestra la Tabla 11, la mayoría de los egresados se encuentran trabajando. Si se compara con la tasa de la evaluación intermedia, que registró el 34%, han mejorado los índices de empleo. Por consiguiente, si se difunden el modelo desarrollado en el Proyecto a nivel nacional, se espera cumplir el Indicador 2.

En las evaluaciones de impacto, se verificaron otros beneficios recibidos por los egresados a más de la tasa de empleo. De 520 personas objeto de las evaluaciones de impacto, 370, que es equivalente a un 71,2%, contestaron que han obtenido beneficios adicionales por participar en los cursos. Los principales se detallan a continuación:

Tabla 12: Beneficios recibidos

Principales beneficios	No. de respuestas	Porcentaje
Aumento de ingresos	78	15.0%
Inserción a empresas	70	13.5%
Creación de pequeño negocio	53	10.2%
Mejoramiento de calidad de trabajo	50	9.6%
Cambio de actividad	46	8.8%

Nota: El porcentaje se calculó en base a la muestra total de 520 personas.

De acuerdo con los logros de los Indicadores 1 y 2, se estima cumplir la Meta Final.

Capítulo 3: Proceso de implementación del Proyecto

3-1 Avance de las actividades

Según el PDM, se requieren desarrollar 24 actividades para alcanzar los seis Resultados del Proyecto y hasta la presente fecha se han cumplido de acuerdo a lo planificado.

Antes de la culminación del Proyecto, se deben terminar con las actividades relacionadas a la elaboración de los instructivos, informe de la evaluación de impacto y el desarrollo del sistema informático para el apoyo para la inserción al trabajo.

En cuanto al avance de la elaboración de los instructivos, se indica en la siguiente tabla:

Tabla 13: Estado de avance de elaboración de los instructivos

		Requerido por PDM	En verificación	Espera de aprobación	Aprobado por Comité	Aprobado por Direc. Ejecutiva
1	Conformación del Comité Interno de Codificación, Elaboración y Aprobación de Documentos Normativos					⊙
2	Gestión del Comité Técnico				⊙	
3	Elaboración, Codificación y Aprobación de Documentos				⊙	
4	Selección y Contratación de Formadores				⊙	
5	Funcionamiento y Actividades de los Comités Inter-institucionales	⊙			⊙	
6	Difusión y Aplicación de Documentos Técnico Pedagógicos de la Formación Profesional	⊙			⊙	
7	Servicio de Apoyo a la Inserción Laboral	⊙			⊙	
8	Certificación y Titulación de Acciones de Formación Profesional		⊙			
9	Planificación Curricular	⊙		⊙		
10	Equipamiento de Talleres y Laboratorios	⊙	⊙			
11	Evaluación a Cursos y a Formadores			⊙		
12	Formación de Formadores	⊙		⊙		
13	Investigación de Necesidades de Formación Profesional	⊙	⊙			
14	Evaluación de Impacto de la Formación Profesional	⊙		⊙		
15	Formulación y Aprobación de Propuestas Pedagógicas		⊙			
16	Organización y Funcionamiento de Comités Internos			⊙		
17	Mantenimiento de Equipos		⊙			
18	Estructuración y Elaboración de Materiales Didácticos	⊙		⊙		

En cuanto a la evaluación de impacto, se han terminado la tabulación y análisis de los datos obtenidos. ~~Nota~~

obstante, se requiere elaborar un informe para la comprobación de resultados de los cursos desarrollados.

Referente al sistema de apoyo para la inserción a empresas, aún está en proceso de desarrollo del sistema informático, por lo que no han iniciado la entrega de la información a los egresados. Mientras que no se encuentre terminado el desarrollo de este sistema, no se podrá enviar la información de los egresados a la bolsa de empleo del Ministerio de Relaciones Laborales. Según la información recopilada en las entrevistas a los funcionarios del SECAP, se espera que se concluya el desarrollo del sistema para el 31 de julio de 2011.

3-2 Estructura organizacional para la gestión del Proyecto

La estructura organizacional para la gestión del Proyecto se verificó desde dos puntos de vista: Fortalecimiento organizacional de la contraparte ecuatoriana y la comunicación entre las partes involucradas al Proyecto.

El SECAP viene desarrollando la reforma institucional integral. Considerando la importancia del rol de la Dirección de Planificación, unidad responsable de administrar la formación ocupacional básica, el equipo de evaluación intermedia del Proyecto recomendó dar mayor prioridad al fortalecimiento de dicha Dirección en ese proceso. Sin embargo, la reforma sigue en proceso, por lo que la dicha Dirección no ha sido fortalecida debidamente.

Respecto a la comunicación entre las partes involucradas en el Proyecto, como los expertos japoneses, la contraparte ecuatoriana y las instituciones involucradas, se verificaron mediante la encuesta y entrevista.

Según las respuestas dadas al cuestionario por contrapartes, funcionarios tanto de la Administración Central como de los centros operativos, se mantiene una buena comunicación con los expertos japoneses. Además de las reuniones, la mayoría de ellos utilizan otros medios para comunicarse individualmente. En las entrevistas, también se ha confirmado que mantienen comunicaciones a través de visitas a la oficina del Proyecto, demostrando una estrecha comunicación entre los japoneses y la contraparte ecuatoriana.

De igual manera, se ha confirmado una buena comunicación con las instituciones involucradas. Existen varios funcionarios de los centros operativos que mantienen comunicación individual con ellas. Sin embargo, se presentaron casos de demora en la entrega de la programación de los cursos, dificultando el reclutamiento de los participantes por las instituciones involucradas. Para evitar esta situación, actualmente el SECAP está entregando periódicamente la información requerida.

A pesar de que la institución contraparte sigue en proceso de fortalecimiento, la buena comunicación entre las partes involucradas en el Proyecto ha permitido que el mismo se desarrolle sin mayores dificultades.

224
(cu)

3-3 Compromiso de las partes involucradas en el Proyecto

Según las encuestas aplicadas, 68 de los 71 funcionarios de la Administración Central y de los centros operativos encuestados manifestaron "Muy alto" o "Alto" el conocimiento sobre el Proyecto. En cuanto al interés en el Proyecto, los 71 encuestados expresaron "Muy alto" o "Alto".

Mediante las entrevistas realizadas en la Administración Central y centros operativos del SECAP, se ha comprobado un alto nivel de conocimiento e interés sobre el Proyecto. Algunos técnicos consultan e intercambian opiniones con los expertos japoneses y aportan con ideas para mejorar el desarrollo de las actividades. La designación de dos contrapartes exclusivas para el Proyecto demuestra alto compromiso del SECAP con el Proyecto.

Considerando estos tres aspectos, se ha confirmado que no existen mayores dificultades que impidan la implementación del Proyecto.

cel
com
/

Capítulo 4: Resultados de la Evaluación

4-1 Resultados de la Evaluación de acuerdo a los cinco criterios

4-1-1 Pertinencia: Alta

Se ha verificado la pertinencia desde cuatro puntos de vista: Consistencia con la política del Gobierno Ecuatoriano, consistencia con las necesidades de desarrollo nacional, consistencia con la política de asistencia del Japón y enfoque del Proyecto.

(1) Política del Gobierno Ecuatoriano

El enfoque del Proyecto coincide con la política del Gobierno Ecuatoriano, de apoyar a la población de GAP con diversos programas sociales. Además en la Constitución de la República, Plan de Gobierno 2007-2011, Plan Nacional para el Buen Vivir 2009-2013 y Plan Nacional de Capacitación y Formación Profesional 2010-2013 se establece como política impulsar procesos de formación y capacitación para el trabajo para mejorar el acceso y calidad del empleo y las iniciativas del trabajo autónomo de la población en general incluyendo GAP.

Por lo tanto, es alta la consistencia del Proyecto con las políticas y planes del Gobierno del Ecuador.

(2) Necesidades de desarrollo nacional

Se ha verificado la consistencia con las necesidades de desarrollo nacional desde dos puntos: Situación de empleo de GAP y capacitación conforme a las necesidades de los mismos.

Se verificó la situación de empleo de GAP mediante las tasas de desempleo y subempleo a nivel nacional de los años 2009 y 2010.

Tabla 14: Tasas de desempleo y subempleo del Ecuador

	Desempleo			Subempleo		
	Masculino	Femenino	Total	Masculino	Femenino	Total
2009	5,2%	8,3%	6,5%	57,0%	64,6%	60,1%
2010	4,1%	6,4%	5,0%	53,5%	62,0%	56,8%

Fuente: INEC.

Las áreas técnicas y especialidades de los cursos implementados en el Proyecto fueron seleccionadas conforme a la identificación de necesidades realizada en el inicio del Proyecto.

De esta forma, se observa alta pertinencia del Proyecto por el hecho de que el estado de empleo requiera una intervención y que los cursos estén de acuerdo con las necesidades de mejorar la empleabilidad.

ul
am

(3) Política de asistencia del Japón

La Asistencia Oficial para el Desarrollo del Gobierno del Japón incluye la educación y la capacitación profesional como una de las áreas prioritarias. Además, según la política de la asistencia del Ministerio de Asuntos Exteriores para el Ecuador, se establecen como la política básica la lucha contra la desigualdad social y el mejoramiento de productividad, dando mayor énfasis a la lucha contra la pobreza.

Como el Proyecto es una asistencia en el sector educativo y el incremento de ingresos es una manera de luchar contra la pobreza de GAP, tal como se establece en la Meta Final, el Proyecto es altamente consistente con la política de asistencia del Japón.

(4) Enfoque del Proyecto

El enfoque del Proyecto se ha verificado desde dos puntos de vista: Selección del grupo y las regiones del Proyecto.

El grupo objetivo del Proyecto pertenece a GAP tales como los refugiados, personas con discapacidad, adolescentes y desempleados.

Los centros operativos involucrados en el Proyecto fueron seleccionados conforme a las condiciones de los mismos (presencia de formadores de planta y espacio físico de los talleres / laboratorios), la presencia de instituciones involucradas y grupos objetivos.

Se puede calificar de alta la pertinencia, ya que el Proyecto es consistente con las políticas de los Gobiernos del Ecuador y del Japón y las necesidades de desarrollo nacional.

4-1-2 Eficacia: Alta

Se ha verificado la eficacia desde tres puntos de vista: Perspectivas del logro del Propósito del Proyecto, relación causa-efecto en el marco del PDM y factores que impidan o contribuyan al desarrollo del Proyecto.

(1) Relación causa-efecto en el marco del PDM

De acuerdo a la lógica del PDM se cumplirá el Propósito del Proyecto una vez alcanzados los Resultados establecidos. El Proyecto consta de seis Resultados que se esperan cumplir antes del término del mismo. Es imprescindible que se logren los Resultados mencionados para que se establezca el modelo de la Formación Ocupacional para GAP y la estructura para su difusión en la Administración Central y los centros operativos del SECAP. Por consiguiente, se considera que existe la relación causa-efecto en el marco del PDM.

(2) Factores que impidan o contribuyan al desarrollo del Proyecto

De acuerdo con las respuestas obtenidas a través de la aplicación de cuestionarios y entrevistas, no se han detectado factores que impidan el desarrollo del Proyecto. Se detectaron factores que contribuyen al desarrollo del Proyecto tales como buena comunicación entre las partes involucradas del Proyecto y un alto

compromiso tanto de la Administración Central como de los centros operativos del SECAP.

Como se menciona en los numerales (1) y (2), no se observan incoherencias en la relación causa-efecto en el marco del PDM y se espera cumplir el Propósito del Proyecto a la terminación del mismo, por lo que se puede calificar de alta la eficacia del Proyecto.

4-1-3 Eficiencia: Alta

Se ha verificado la eficiencia considerando un punto de vista: Aporte (Envío de expertos, designación del personal contraparte, suministro de equipos y capacitación en terceros países y periodo de cooperación).

A pesar de que se encontraba planificado el envío de tres expertos japoneses a largo plazo, fueron enviados dos de ellos y una de corto plazo. El Proyecto se desarrolla con dos expertos a largo plazo, lo cual no ha afectado a las actividades, gracias a que uno de ellos tiene conocimiento sobre los temas de identificación de necesidades y evaluación de impacto y a la participación activa de personal contraparte ecuatoriana.

Durante el periodo del Proyecto, se ha mantenido el personal contraparte necesario. Conforme al informe de progreso del Proyecto, se han presentado cambios de Director y Administrador del Proyecto desde su inicio. Sin embargo, estos cambios no afectaron notablemente el avance del Proyecto, debido a que las personas designadas como contraparte ecuatoriana demostraban alto compromiso y a la continuidad de la filosofía del Proyecto, mediante varios productos elaborados y acumulados a lo largo del mismo como son los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados.

En cuanto a los equipos suministrados, mediante las respuestas a cuestionarios y entrevistas realizadas se ha comprobado que son apropiados para implementar los cursos de la formación ocupacional básica. Tanto la calidad como la cantidad de los mismos han sido calificadas de altas. Además los equipos fueron suministrados antes del inicio de los cursos, por lo que no se ha generado ningún retraso por falta de éstos.

Hasta la fecha de la evaluación final del Proyecto se han capacitado un total de 17 becarios en terceros países como: Colombia, Perú, Brasil y Paraguay. De acuerdo con las respuestas a cuestionarios y entrevistas, los becarios califican de alto el contenido de las capacitaciones recibidas. Destacan especialmente los aspectos como la planificación curricular, metodología de enseñanza teórica y metodología de enseñanza práctica. Mediante las visitas a los centros, se ha comprobado que se están aplicando los conocimientos y habilidades adquiridos en la capacitación en terceros países.

El presupuesto total de la parte Japonesa para la implementación del Proyecto asciende a la suma de 270 millones de yenes. Hasta la presente fecha, se han invertido USD 1.060.342 en adquisición de equipos y USD 420.449 en gastos locales del Proyecto.

Se concluye que los expertos japoneses, el personal contraparte, los equipos y la capacitación en terceros países

países han contribuido, como aportes apropiados, para producir los Resultados esperados del Proyecto, por lo que se puede calificar de alta la eficiencia del Proyecto.

4-1-4 Impacto: Alto

Se ha verificado el impacto desde tres puntos de vista: Perspectivas para alcanzar la Meta Final, secuencia entre el Propósito del Proyecto y la Meta Final y otros impactos que no correspondan a la Meta Final.

(1) Secuencia entre el Propósito del Proyecto y la Meta Final

Se ha establecido el modelo de los cursos de formación ocupacional básica para GAP y la estructura básica para su difusión en la Administración Central del SECAP. A partir de esto, se ha iniciado algunas actividades de difusión del modelo hacia los centros operativos del SECAP no involucrados en el Proyecto. Además, según los resultados obtenidos en las evaluaciones de impacto en los centros operativos involucrados al Proyecto, se observa el incremento de la tasa de empleo y de los ingresos económicos de GAP que participaron en los cursos de la formación ocupacional básica. En este sentido, una vez que se difunda el modelo, se podrán esperar los mismos resultados en otros centros que no están involucrados en el Proyecto.

Por consiguiente, se considera que con el cumplimiento del Propósito del Proyecto se logrará la Meta Final.

(2) Otros impactos que no correspondan a la Meta Final

A través de la aplicación de cuestionarios, entrevistas y revisión de documentos se han confirmado otros impactos que no corresponden a la Meta Final, como los siguientes:

- En abril de 2010 el SECAP suscribió un acuerdo de cooperación para la formación profesional y apoyo a la inserción al trabajo de las personas con discapacidad, con la Vice-Presidencia, el Ministerio de Relaciones Laborales, el Consejo Nacional de Discapacidades y el Servicio de Integración Laboral. Se espera firmar otro acuerdo similar para los refugiados. El Proyecto ha contribuido a organizar una estructura de coordinación permanente entre las instituciones involucradas.
- En relación a los participantes refugiados, el hecho de compartir las experiencias en los cursos con los ecuatorianos, contribuye a la integración de los mismos en la sociedad ecuatoriana, además de adquirir conocimientos y habilidades básicos.

Además de lo mencionado no se encontraron impactos negativos, por consiguiente se considera que se alcanzará la Meta Final, por lo que se puede calificar de alto el impacto del Proyecto.

4-1-5 Sostenibilidad: Media

Se ha verificado la sostenibilidad desde cuatro puntos de vista: Aspectos políticos e institucionales del Ecuador, organización, asignación presupuestaria y nivel técnico de la institución contraparte.

(1) Aspectos políticos e institucionales del Ecuador

Las políticas del Gobierno Ecuatoriano vigentes sobre la formación profesional para GAP se encuentran en los siguientes documentos:

- Constitución de la República del 2008,
- Plan Nacional para el Buen Vivir 2009–2013,
- Plan Nacional de Capacitación y Formación Profesional 2010–2013, y
- Decreto Ejecutivo No.680 (En vigencia desde marzo de 2011)

Al mantenerse vigentes estas políticas aun después de la terminación del Proyecto, se considera alta la sostenibilidad del mismo desde el punto de vista de los aspectos políticos e institucionales del Ecuador.

(2) Organización de la institución contraparte

Referente a la institución contraparte, como se ha mencionado en el numeral 2-2-2 (6), en la Administración Central del SECAP está establecida la estructura básica para difundir el modelo iniciando algunas actividades. Sin embargo, se recomienda que se hagan mayores esfuerzos para mejorar aun más la gestión de la Administración Central del SECAP, ya que se observan demoras en la asignación presupuestaria a los centros operativos.

Actualmente, está en proceso la reestructuración del SECAP por lo que aún no se ha realizado debidamente el fortalecimiento de la Dirección de Planificación recomendada en la evaluación intermedia del Proyecto.

Por consiguiente, la sostenibilidad vista desde la organización de la institución contraparte es media.

(3) Asignación presupuestaria de la institución contraparte

Se ha verificado la sostenibilidad del Proyecto desde el punto de vista de la asignación presupuestaria del SECAP en los últimos años. La siguiente tabla muestra los montos destinados para la implementación de los cursos de formación ocupacional básica para GAP, a partir del 2008:

Tabla 15: Asignación presupuestaria Unidad: USD

Año	Presupuestado	Ejecutado	Excedente
2008	9.979.419	9.849.716	129.703
2009	9.555.195	8.702.244	852.951
2010	10.901.704	8.816.171	2.085.533
2011	11.580.000	n/a	n/a

Fuente: SECAP

Como indica la Tabla 15, para la implementación de los cursos de formación ocupacional básica para GAP están garantizados los fondos, los mismos que provienen del 30% sobre la nómina de empresas privadas que equivale al 0,5% del sueldo de cada trabajador, que se recauda en el sector privado. A pesar de tener ciertas

Uf
es

fluctuaciones según la variación de remuneraciones y de la población laboral, se dispone alrededor de USD 10 millones cada año, arrojando incluso excedentes, por lo que se puede dar por garantizados los fondos. La Administración Central del SECAP estima que los cursos de formación ocupacional básica para GAP contarán aproximadamente con USD 14 millones, para el año 2012.

Al observar que estos cursos disponen de un presupuesto suficiente, se podrán tomar medidas necesarias para alcanzar la Meta Final como el contratar formadores y la adquisición de maquinaria, equipos y herramientas, por lo que la sostenibilidad desde el punto de vista de la asignación presupuestaria es alta.

(4) Nivel técnico de la institución contraparte

Se ha verificado la sostenibilidad técnica del SECAP desde tres puntos de vista: Capacidad de ejecución del Programa de la formación ocupacional básica para GAP, administración y mantenimiento de los talleres/laboratorios y equipos y gestión de la seguridad e higiene industrial.

Como se ha mencionado en los numerales 2-2-2 (1) y 2-2-2 (2), se puede determinar que el SECAP está en capacidad de ejecutar el Programa para la formación ocupacional básica para GAP.

La administración y mantenimiento de los talleres/laboratorios y equipos está consolidada en los centros operativos. Durante las visitas a algunos de ellos, se ha constatado el mejoramiento de la administración, mantenimiento y el uso de equipos y talleres. No obstante, según las respuestas obtenidas de los cuestionarios, cerca de la mitad de los funcionarios de los centros operativos encuestados consideran que aún encuentran algunos problemas relacionados a la administración y mantenimiento.

También se está mejorando la seguridad e higiene industrial en los centros operativos. Durante las visitas a algunos de ellos, se han observado prácticas básicas de seguridad e higiene industrial, no obstante, según las respuestas de los cuestionarios aplicados, algunos funcionarios de los centros operativos consideran que aún persisten algunos problemas en la seguridad e higiene industrial.

Considerando estos tres puntos de vista, se concluye que el SECAP cuenta con la capacidad técnica para continuar con la ejecución del Programa para la formación ocupacional básica para GAP, sin embargo es importante mejorar aún más su capacidad para superar las tareas pendientes, a fin de garantizar la sostenibilidad.

Por consiguiente, a pesar de que la sostenibilidad en términos institucionales, políticos y presupuestarios se califica de alta, la sostenibilidad de Proyecto se considera media, ya que se observan tareas pendientes por superar en la organización institucional y su capacidad técnica.

4-2 Conclusiones

Se concluye que el Proyecto tiene la posibilidad de lograr los Resultados y alcanzar su Propósito. *Se*

encuentra establecido el modelo para la formación ocupacional básica para GAP y el sistema básico para su difusión. El modelo desarrollado en el Proyecto está conforme a las necesidades de GAP y se ha confirmado su contribución al incremento de oportunidades de trabajo y de los ingresos económicos de los egresados.

Como uno de los factores favorables para el cumplimiento del Propósito del Proyecto, es importante destacar el alto compromiso demostrado por parte del personal contraparte ecuatoriana con el Proyecto y la buena comunicación entre las partes involucradas en el mismo. El personal contraparte está participando muy activamente en la mayoría de las actividades del Proyecto.

La formación ocupacional básica para GAP, es una de las prioridades de las políticas del Gobierno del Ecuador y está amparada por una estable asignación presupuestaria. Para que se logre la Meta Final, es imprescindible la difusión del modelo por parte de la Administración Central del SECAP y la implementación de los cursos en los centros operativos. Existen grandes expectativas sobre la efectividad de la reestructuración institucional que está en proceso. Por consiguiente, el SECAP contará con una estructura de gestión estable para seguir desarrollando las actividades en el futuro.

UJ
(cw)



Capítulo 5: Recomendaciones y Lecciones Aprendidas

5-1 Recomendaciones

5-1-1 Para lograr el Propósito del Proyecto

Las personas involucradas al Proyecto deberán seguir trabajando en mutua colaboración para terminar, antes de la finalización del Proyecto, con las actividades que se detallan a continuación:

- Revisión por parte del Comité de Elaboración, Codificación y Aprobación de Documentos Normativos y la aprobación de la Dirección Ejecutiva del SECAP de todos los instructivos elaborados en el Proyecto.
- Inicio de servicio de apoyo para la inserción al trabajo y su monitoreo a través del sistema informático, en desarrollo.
- Culminación del informe de las evaluaciones de impacto.

5-1-2 Para lograr la Meta Final

(1) Difusión de los cursos de la formación ocupacional básica

La Administración Central y los centros operativos del SECAP no involucrados en el Proyecto deben realizar, de acuerdo a los instructivos, las actividades detalladas a continuación, para implementar los cursos de formación básica para GAP desarrollados en el Proyecto:

- Adecuación de los talleres y laboratorios y la adquisición de los equipos necesarios.
- Designación y formación de formadores.

Para la implementación de estas actividades, deberán tomarse en cuenta las personas con discapacidad como el mejoramiento de accesibilidad y contratación de intérpretes de lenguaje de señas ecuatorianos.

(2) Creación de nuevos cursos

Se espera que la Administración Central y los centros operativos del SECAP realicen la identificación de necesidades para la creación de nuevos cursos para la formación ocupacional básica, en base al modelo desarrollado en el Proyecto.

5-1-3 Consolidación de la estructura organizacional para la gestión del SECAP

Para lograr una estructura organizacional con una gestión estable, es importante terminar y tener una validez de la reestructuración que está en proceso.

Es recomendable mejorar aún más la entrega de información sobre la capacitación para GAP utilizando estrategias apropiadas, dando prioridad a las personas interesadas en insertarse al trabajo.

5-2 Lecciones Aprendidas

(1) Desarrollo del modelo para la difusión a todos los centros operativos del SECAP

En este Proyecto, el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos fue realizado en forma conjunta entre los funcionarios de la Administración Central y los centros operativos del SECAP, los mismos que fueron registrados en el Instituto Ecuatoriano de la Propiedad Intelectual y obtuvieron ISBN (siglas inglesas de International Standard Book Number), por iniciativa de la Administración Central y fueron avalados como modelo para aplicarse en todos los centros operativos.

Es importante destacar la iniciativa de la Administración Central para el desarrollo de las actividades del Proyecto y la participación activa de los funcionarios de los centros operativos involucrados.

(2) Aprovechamiento de los recursos de terceros países

Se aprovecharon los recursos de terceros países para el desarrollo del Proyecto. El apoyo de las instituciones que recibieron la cooperación de la JICA en el pasado, así como la capacitación del personal contraparte en los países de la región que comparten el idioma y las condiciones culturales y sociales similares, contribuyeron enormemente a la eficacia y eficiencia del Proyecto.

(3) Asistencia técnica a una de las áreas prioritarias del Estado

El Proyecto es consistente con una de las políticas prioritarias del Gobierno del Ecuador, en cuanto al contenido y al tiempo de la ejecución del Proyecto; por consiguiente, han sido muy elevados los compromisos de las instituciones y personal contraparte involucradas; y, la situación financiera se ha mantenido estable.

cel
(cw)

02
104

ANEXO I DISEÑO MATRIZ DEL PROYECTO

Nombre del Proyecto: Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable

Duración del Proyecto: Noviembre 2008 – Octubre 2011

Institución Ejecutora: Servicio Ecuatoriano de Capacitación Profesional (SECAP)

Resumen Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificables	Medios de Verificación	Presunciones Importantes
<p>(Meta Final)</p> <p>El sistema de la formación ocupacional del sector vulnerable está fortalecido, sus oportunidades de trabajo se han incrementado, y su nivel de ingresos ha mejorado.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Instrumentos curriculares y materiales didácticos difundidos y aplicados en los centros operativos. Oportunidades de trabajo para sector vulnerable incrementadas. 	<ul style="list-style-type: none"> Informe anual del SECAP. Encuesta de Empleo, Desempleo, y Subempleo del INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censos). 	
<p>(Propósito del Proyecto)</p> <p>El modelo de la formación ocupacional para el sector vulnerable y la estructura para su difusión en los centros operativos no involucrados están establecidos en el SECAP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP actualizadas en base a los modelos desarrollados en el Proyecto. Instructivos del modelo de la formación ocupacional para el sector vulnerable elaborados. Personal de la Dirección de Planificación del SECAP para la difusión del modelo designado. Tasa de satisfacción de los participantes y empresas sobre los cursos de formación ocupacional, mejorada. 	<ul style="list-style-type: none"> Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP. Instructivos elaborados. Estructura organizacional del SECAP. Resultados de encuestas a participantes y empresas. 	<ul style="list-style-type: none"> La situación económica del Ecuador no declinará. Las políticas del Gobierno del Ecuador para la formación ocupacional del sector vulnerable no cambiará.
<p>(Resultados)</p> <p>1 Los instrumentos curriculares, materiales didácticos y laboratorios están mejorados.</p> <p>2 El sistema de formación de facilitadores está mejorado.</p> <p>3 El sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto de los cursos de la formación ocupacional del sector vulnerable está establecido.</p>	<p>1-1 Por lo menos 300 cursos pilotos implementados en los centros operativos involucrados.</p> <p>1-2 Cursos actualizados en base a sus resultados.</p> <p>2-1 Cursos de formación para 100 o más facilitadores, implementados.</p> <p>2-2 Tasa de satisfacción de los participantes de los cursos para los facilitadores mejorada.</p> <p>3-1 Identificación de necesidades y evaluación de impacto, con la cooperación de las instituciones involucradas, realizadas por lo menos dos veces durante el Proyecto.</p> <p>3-2 Sistema de identificación de necesidades y evaluación de impacto insertado en las Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP.</p>	<p>1-1 Lista de cursos piloto implementados.</p> <p>1-2 Lista de cursos actualizados.</p> <p>2-1 Lista de cursos implementados.</p> <p>2-2 Resultados de encuestas a participantes.</p> <p>3-1 Informe de identificación de necesidades y evaluación de impacto.</p> <p>3-2 Normas Técnico-Pedagógicas del SECAP.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Las cooperaciones de las instituciones involucradas en el desarrollo de actividades del Proyecto, se conservarán.

12/11

<p>4 El sistema de apoyo para la inserción al trabajo está establecido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.</p>	<p>4-1 Tasa de satisfacción de los participantes de los cursos, respecto al apoyo para la inserción al trabajo, mejorado. 4-2 Instructivo de apoyo para la inserción al trabajo elaborado y difundido en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.</p>	<p>4-1 Resultados de encuestas a participantes. 4-2 Instructivo elaborado.</p>	
<p>5 El sistema de cooperación inter-institucional para el desarrollo de las actividades del Proyecto está establecido.</p>	<p>5-1 Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems 3 y 4, establecidos. 5-2 Instructivo de los Comités Inter-institucionales, elaborado.</p>	<p>5-1 Registro de reuniones. 5-2 Instructivo elaborado.</p>	
<p>6 El sistema de difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto está establecido.</p>	<p>6-1 Sistema de difusión de los modelos desarrollados en la Administración Central del SECAP, establecido. 6-2 Instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto, elaborado. 6-3 Las actividades indicadas en el instructivo elaborado, iniciadas.</p>	<p>6-1 Estructura organizacional establecida. 6-2 Instructivo elaborado.</p>	
<p>(Actividades)</p> <p>(1)-1 Elaborar los instructivos para el desarrollo de instrumentos curriculares y materiales didácticos, y equipamiento de laboratorios. (1)-2 Desarrollar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base al instructivo. (1)-3 Instalar los equipos necesarios en los laboratorios de los centros operativos involucrados del SECAP, en base al instructivo. (1)-4 Implementar los cursos de formación ocupacional en los centros operativos involucrados del SECAP, utilizando los instrumentos curriculares y materiales didácticos desarrollados y los equipos instalados. (1)-5 Realizar la evaluación de impacto de los cursos implementados. (1)-6 Actualizar los instrumentos curriculares y materiales didácticos en base a los resultados de la evaluación de impacto. (1)-7 Introducir el contenido de los instructivos elaborados en las Normas Técnico-Pedagógicas. (2)-1 Elaborar el instructivo para la formación de facilitadores. (2)-2 Elaborar instrumentos curriculares y materiales didácticos para la formación de facilitadores en base al instructivo. (2)-3 Implementar los cursos de formación de facilitadores. (2)-4 Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico-Pedagógicas. (3)-1 Establecer una estructura organizacional para la identificación de necesidades y evaluación de impacto en la Administración Central y centros operativos involucrados del SECAP. (3)-2 Elaborar el instructivo para la identificación de necesidades y evaluación de impacto. (3)-3 Implementar la identificación de necesidades y evaluación de impacto con la</p>	<p>(Aportes)</p> <p>Parte Ecuatoriana</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Designación de Contrapartes <ol style="list-style-type: none"> a. Director General del Proyecto b. Administrador del Proyecto. c. Responsables de administración de los Centros Operativos. d. Facilitadores para la implementación de cursos de formación ocupacional 2. Presupuesto necesario para la implementación del Proyecto (previsto en el presupuesto del SECAP) 3. Infraestructuras y equipos <ol style="list-style-type: none"> a. Aulas y laboratorios para la implementación de los cursos. b. Oficina para Expertos y equipos de oficina c. Vehículos <p>Parte Japonesa</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Expertos a largo plazo <ol style="list-style-type: none"> (a) Asesor Jefe – Gestión Operativa (b) Analista para Identificación de Necesidades y Evaluación de Impacto – Planificación 	<p>• El presupuesto necesario para la formación ocupacional del sector vulnerable está asegurado.</p> <p><u>Precondiciones</u></p> <p>• Las instituciones involucradas están de acuerdo en cooperar para el Proyecto.</p>	

(10)
100

<p>cooperación de las instituciones involucradas.</p> <p>(3)-4) Tabular e informar los resultados de identificación de necesidades y evaluación de impacto a los centros operativos involucrados y reflejarlos en los cursos de formación ocupacional.</p> <p>(3)-5) Introducir el contenido del instructivo elaborado en las Normas Técnico-Pedagógicas.</p> <p>(4)-1) Establecer una estructura organizacional de apoyo para la inserción al trabajo en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP.</p> <p>(4)-2) Recopilar información sobre micro-créditos, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.</p> <p>(4)-3) Recopilar información sobre inserción laboral, en la Administración Central y los centros operativos involucrados del SECAP, e informar a los participantes de los cursos de formación ocupacional.</p> <p>(5)-1) Establecer Comités inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems (3) y (4).</p> <p>(5)-2) Elaborar el instructivo para el funcionamiento y actividades de los Comités inter-institucionales.</p> <p>(6)-1) Establecer una estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.</p> <p>(6)-2) Elaborar el instructivo para la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto.</p> <p>(6)-3) Preparar la difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto de acuerdo al instructivo elaborado.</p>	<p>de Cursos de Formación Ocupacional</p> <p>(c) Coordinador - Coordinación de los Comités</p> <p>2. Suministro de Equipos</p> <p>3. Expertos a corto plazo de los Terceros Países</p> <p>4. Otorgamiento de becas al personal del SECAP para recibir capacitación en Terceros Países</p> <p>5. Presupuesto para gastos locales de los expertos</p>	
---	---	--

34

ANEXO II MATRIZ DE EVALUACIÓN

Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable - Verificación de los Logros (Cumplimiento de Resultados)

Preguntas de Evaluación		Bases del Juicio	Datos Necesarios	Fuentes de Información	Métodos de Recopilación de Datos
Temas Principales	Temas Menores				
¿Alcanzará los Resultados de acuerdo al Plan?	(Resultado 1) ¿Los instrumentos curriculares (IC), materiales didácticos (MD) y laboratorios están mejorados?	1. ¿Se han implementado 300 Cursos pilotos en los Centros Operativos (CO) involucrados?	IC y MD. Lista de cursos piloto implementados.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
		2. ¿Se han actualizado los Cursos en base a los resultados de la evaluación?	Resultados de la evaluación. IC y MD revisados.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	(Resultado 2) ¿El sistema de formación de facilitadores está mejorado?	1. ¿Se han implementado los Cursos de formación para 100 ó más facilitadores?	Lista de cursos implementados. Número de participantes de cursos.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
		2. ¿Se ha mejorado la tasa de satisfacción de los participantes de los Cursos para los facilitadores?	Resultados de encuestas a participantes. (Comparación entre la línea de base y el nivel actual).	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	(Resultado 3) ¿El sistema de identificación de Necesidades (IN) y Evaluación de Impacto (EI) de los cursos de la Formación Ocupacional para GAP (GAP) está establecido?	1. ¿Se han realizado IN y EI, con la cooperación de las instituciones involucradas, por lo menos dos veces durante el Proyecto?	Lista de Estudios realizados. Informes de IN y EI.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
		2. ¿Se han elaborado los instructivos para IN y EI?	Instructivos para la implementación de IN y EI.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	(Resultado 4) ¿El sistema de Apoyo para la Inserción al Trabajo está establecido en la Administración Central y los CO involucrados?	1. ¿Se ha mejorado la tasa de satisfacción de los participantes de los Cursos, respecto al Apoyo para la Inserción al Trabajo?	Resultados de encuestas a participantes.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios.

100

		2. ¿Se ha elaborado el instructivo de Apoyo para la Inserción al Trabajo?	Instructivo elaborado.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
(Resultado 5) ¿El sistema de cooperación inter-institucional para el desarrollo de las actividades del Proyecto está establecido?		1. ¿Se han establecido los Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítems 3 y 4?	Registro de reuniones. Actas. Lista de asistentes.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
		2. ¿Se ha elaborado el Instructivo de los Comités Inter-institucionales?	Instructivo elaborado.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
		(Resultado 6) ¿El sistema de difusión de los modelos desarrollados en el Proyecto está establecido?	1. ¿Se ha establecido el Sistema de difusión del modelo desarrollado en la Administración Central del SECAP?	Estructura organizacional. (Organigrama y Lista de personal).	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.
		2. ¿Se ha elaborado el Instructivo para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto?	Instructivo elaborado.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
		3. ¿Se ha iniciado las actividades indicadas en el instructivo elaborado?	Plan de difusión del modelo. Contenido del Plan.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Es posible alcanzar el propósito del Proyecto?	¿Está establecido el modelo de la Formación Ocupacional para los GAP y la estructura para su difusión a los centros operativos (CO) no involucrados?	(Indicador 1) ¿Existen Normas Técnico-Pedagógicas (NTP) del SECAP actualizadas en base al modelo desarrollado por el Proyecto?	NTP del SECAP revisadas.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
		(Indicador 2) ¿Existen instructivos del modelo de la formación ocupacional para los GAP?	Instructivos.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
		(Indicador 3) ¿Está designado personal para la difusión del modelo? (Otra estructura organizacional para la difusión).	Personal para la difusión. Documento relacionado a la difusión (Plan, organigrama, actividades de personal para la difusión).	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

204

		(Indicador 4) ¿Se ha mejorado la tasa de satisfacción de los participantes y las empresas sobre los Cursos?	Resultados de encuestas a participantes y empresas.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Se alcanzará la Meta Final?	¿Se difunde el modelo de la Formación Ocupacional para los GAP a los CO no involucrados del SECAP, incrementándose las oportunidades de trabajo y el nivel de ingresos de dicho sector? (¿Cuáles son las tareas pendientes para lograr la Meta Final al término del Proyecto?)	(Indicador 1) ¿IC y MD están difundidos y aplicados en todo los centros operativos?	IC y MD. Distribución de IC y MD. Uso de IC y MD.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
		(Indicador 2) ¿Se incrementan oportunidades de trabajo para los GAP?	Datos sobre el acceso al empleo de GAP.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿El aporte se ha ido cumpliendo de acuerdo al Plan Original?	Parte Japonesa				
	Envío de Expertos.	Comparación con el Plan.	Resultado de Envío de Expertos.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
	Suministro de Equipo.	Comparación con el Plan.	Resultado de Suministro de Equipos.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
	Envío de Expertos de Terceros Países.	Comparación con el Plan.	Resultado de Envío de Expertos.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
	Fondo invertido en el Proyecto.	Fondo invertido por la parte japonesa.	Monto invertido. Presupuesto por invertir antes de la finalización del Proyecto.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
	Parte Ecuatoriana				
	Designación de Contrapartes.	¿Se han designado los contrapartes (Director General del Proyecto, Administrador del Proyecto, Responsables de Administración de los CO, Facilitadores para la implementación Cursos de Formación Ocupacional)?	Situación de designación de Contrapartes.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
Presupuesto necesario para la implementación del Proyecto.	¿Se ha asignado el presupuesto necesario para la implementación del Proyecto?	Presupuesto ejecutado.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.	

100

	Infraestructuras y equipos.	¿Se ha facilitado la infraestructura (espacio físico adecuado para los expertos japoneses; talleres y laboratorios; equipos de oficina y vehículos)?	Infraestructura y equipos en uso.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
--	-----------------------------	--	-----------------------------------	-----------------------	-------------------------

Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable - Verificación de los Logros (Proceso de Implementación)

Preguntas de Evaluación		Bases del Juicio	Datos Necesarios	Fuentes de Información	Métodos de Recopilación de Datos
Temas Principales	Temas Menores				
¿Existe avance de las actividades de acuerdo al Plan?	¿Existe avance de las actividades para el Resultado 1?	1. ¿Se ha elaborado los instructivos para el desarrollo de instrumentos curriculares (IC) y materiales didácticos (MD), y equipamiento de laboratorios?	Instructivos.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
		2. ¿Se ha desarrollado los IC y MD en base al instructivo?	IC y MD. Listas de IC y MD.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
		3. ¿Se han Instalado los equipos necesarios en los centros operativos (CO) involucrados?	Lista de equipos. Estado de instalación de equipos.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
		4. ¿Se ha implementado los cursos de formación ocupacional en los CO involucrados, utilizando los IC y MD desarrollados y los equipos instalados?	Registro de Cursos. Número de cursos. Información de cursos implementados.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
		5. ¿Se ha realizado la evaluación de los cursos implementados?	Informe de evaluación. (Método, ítems y encargados de evaluación).	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
		6. ¿Se ha realizado la actualización de los IC y MD en base a los resultados de la evaluación?	IC y MD revisado. Registro de revisión.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
		7. ¿Se ha Introducido el contenido de los instructivos en las Normas Técnico-Pedagógicas (NTP)?		SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.

38

¿Existe avance de las actividades para el Resultado-2?	1. ¿Se ha elaborado el instructivo para la formación de facilitadores?	Instructivo.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
	2. ¿Se ha elaborado IC y MD para la formación de facilitadores en base al instructivo?	IC y MD.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
	3. ¿Se ha implementar los cursos de formación de facilitadores?	Registro de Cursos implementados. Lista de Cursos.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
	4. ¿Se ha introducido el contenido del instructivo elaborado en las NTP?	NTP. Contenidos introducidos.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
¿Existe avance de las actividades para el Resultado 3?	1. ¿Se ha establecido la estructura organizacional para la identificación de necesidades (IN) y evaluación de impacto (EI) en la Administración Central y CO involucrados?	Estructura para implementar IN y EI. (Dependencia y personas encargadas).	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
	2. ¿Se ha elaborado los instructivos para la IN y EI?	Instructivos elaborados.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
	3. Se han implementado la IN y EI con la cooperación de las instituciones involucradas?	Informe de evaluación. (Método, ítems y encargados de investigación).	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
	4. ¿Se ha tabulado e informado los resultados de IN y EI a los CO involucrados y reflejados en los Cursos de formación ocupacional?	Método de tabulación. Ejemplo de Cursos reflejados los resultados de investigación.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Entrevistas.
	5. ¿Se ha Introducido el contenido del instructivo elaborado en las NTP?	NTP. Contenidos introducidos.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existe avance de las actividades para el Resultado 4?	1. ¿Se ha establecido la estructura organizacional de Apoyo para la Inserción al Trabajo en la Administración Central y los CO involucrados?	Estructura para el Apoyo para la Inserción al Trabajo. (dependencia y personas encargadas).	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

	2. ¿Se ha recopilado información sobre micro-créditos, en la Administración Central y los CO involucrados, e informado a los participantes de los Cursos?	Información sobre micro-créditos recopilada. Método y resultado de entrega de información a los egresados de los Cursos.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	3. ¿Se ha recopilado información sobre inserción laboral, en la Administración Central y los CO involucrados, e informado a los participantes de los Cursos?	Información sobre inserción laboral recopilada. Método y resultado de entrega de informaciones a los egresados de los Cursos.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	4. ¿Se ha elaborado el Instructivo de Apoyo para la Inserción al Trabajo?	Instructivo.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existe avance de las actividades para el Resultado 5?	1. ¿Se ha establecido Comités Inter-institucionales para el desarrollo de las actividades indicadas en los ítem 3 y 4?	Comités Inter-institucionales.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	2. ¿Se ha elaborado el instructivo para el funcionamiento y actividades de los Comités Inter-institucionales?	NTP. Instructivo del Comité.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existe avance de las actividades para el Resultado 6?	1. ¿Se ha establecido la estructura organizacional en la Administración Central del SECAP para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto?	Estructura para la difusión del modelo.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	2. ¿Se ha elaborado el instructivo para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto?	Instructivo.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	3. ¿Se está preparando para la difusión del modelo desarrollado en el Proyecto de acuerdo al instructivo?	Plan de difusión del modelo. Designación de encargados.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existe otros impactos?	¿Existen otros impactos causados a las actividades del Proyecto?	Ejemplos del impacto. Opiniones de los involucrados.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

(2) 100

¿Es buena la estructura organizacional para la gestión del Proyecto?	¿Se ha fortalecido la Administración Central?	¿Se ha fortalecido la Dirección de Planificación a través de la reestructuración?	Contenido de la reforma institucional.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	¿Es buena la comunicación entre las instituciones involucradas en el Proyecto?	¿Es buena la comunicación entre los expertos japoneses y las contrapartes?	Registro de reuniones. Opinión de las personas involucradas.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
		¿Es buena la comunicación con las instituciones involucradas?	Registro de reuniones. Opinión de las personas involucradas.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Es bueno el compromiso con el Proyecto?	¿Es bueno los compromisos de los contrapartes del SECAP y de las instituciones involucradas con el Proyecto.	¿Existe el interés y conocimiento de los contrapartes del SECAP y de las instituciones involucradas respecto al Proyecto?	Opinión de las personas involucradas.	SECAP. CO involucrados.	Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existe presunciones importantes que afecta al Proyecto?	¿Existe presunciones importantes que afectan al proceso de implementación del Proyecto?	-	Presunciones Importantes.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios.

- 77 -

40

Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Ocupacional para el Sector Vulnerable - Verificación de los Logros (Cinco Criterios)

Pertinencia

Preguntas de Evaluación		Bases del Juicio	Datos Necesarios	Fuentes de Información	Métodos de Recopilación de Datos
Temas Principales	Temas Menores				
¿El Proyecto es consistente con la política de desarrollo del país?	¿Los Cursos de Formación Ocupacional y apoyo para GAP (GAP) son prioridad de la política ecuatoriana?	¿Los Cursos de Formación Ocupacional y el apoyo para los GAP son una prioridad de la política del Ecuador?	Documentos públicos. Opinión de las personas involucradas.	Documentos públicos. SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios.
¿El Proyecto es consistente con las necesidades de desarrollo?	¿Ha habido la necesidad de intervenir para mejorar la situación de oportunidades de trabajo de los GAP?	¿Tasa de acceso al empleo y su nivel de ingresos eran bajos?	Datos de desempleos.	Estadística.	Revisión de documentos.

200

	¿Los Cursos están conforme a las necesidades de los GAP?	¿Los contenidos de los Cursos están conforme a las necesidades de los GAP.	Contenidos de Cursos anteriores. Resultados de Identificación de Necesidades (IN).	Instrumentos Curriculares (IC) y Materiales Didácticos (MD). Informe de ID.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿El Proyecto es consistente con la política de asistencia del Japón?	¿La asistencia respecto a la Formación Ocupacional y GAP es una prioridad de la política del Japón?	¿La asistencia respecto a la Formación Ocupacional y GAP son una prioridad de la política del Ministerio de Asuntos Exteriores del Japón y de la JICA?	Prioridad de la asistencia del Ministerio Relaciones Exteriores del Japón. Prioridad de la asistencia de la JICA.	Plan de asistencia del Ministerio Relaciones Exteriores. Plan de asistencia de la JICA.	Revisión de documentos.
¿El enfoque del Proyecto es adecuado?	¿La selección del grupo objetivo es adecuada?	¿Se ha definido claramente el término GAP (Sector Vulnerable)?	Informe de Evaluación Previa. Definición de GAP por parte ecuatoriana.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
	¿La selección de la región objetiva es adecuada?	¿La razón de la selección de la región objetiva es clara?	Informe de Evaluación Previa. Opinión de SECAP.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

41
- 78 -

Eficacia

Preguntas de Evaluación		Bases del Juicio	Datos Necesarios	Fuentes de Información	Métodos de Recopilación de Datos
Temas Principales	Temas Menores				
¿Existe relación causa-efecto?	¿Son suficientes los resultados para lograr el Propósito del Proyecto?	¿Se logrará el Propósito del Proyecto cuando se alcancen todos los resultados esperados?.	Datos de los indicadores del Propósito del Proyecto. Resultados alcanzados.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existen factores que impidan o contribuyan al logro del Propósito del Proyecto?		¿Existen factores que impidan o contribuyan al logro del Propósito del Proyecto?	Factores que impide. Factores que contribuyen.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

ca 124

Eficiencia

Preguntas de Evaluación		Bases del Juicio	Datos Necesarios	Fuentes de Información	Métodos de Recopilación de Datos
Temas Principales	Temas Menores				
¿El Aporte está conforme con el Plan Operativo (PO)?	¿Fue implementado el aporte según el PO?	¿No existe diferencia entre el PO y la ejecución de actividades?	Informes sobre avance del Proyecto.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿El aporte es adecuado para alcanzar los resultados esperados del Proyecto?	¿Fue adecuado el envío de los expertos japoneses tanto en número, duración como en momento de envío?	¿No existe diferencia entre el PO y la ejecución de actividades? ¿No existen problemas, cuantitativamente y cualitativamente, en los resultados de actividades?	Momentos de envío. Número de Expertos (duración y especialidad).	SECAP. CO involucrados.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	¿Es adecuada la asignación de personal de la contraparte tanto en número como en la especialidad?	¿Fue adecuada tanto en número como en la especialidad del personal de la contraparte?	Designación. Evaluación de los Expertos Japoneses y las instituciones contraparte.	SECAP. CO involucrados.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	¿Es adecuado el suministro de equipos tanto en cantidad, calidad como la clase?	¿Es adecuado momentos de la entrega de las instalaciones y equipos y su estado de uso?	Estado de uso. Lista de equipos que faltan.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	¿Es adecuado tanto el contenido como los momentos de la capacitación en terceros países?	¿Los Contrapartes que participaron en pasantías o Cursos en los Terceros Países contribuyen a la implementación de actividades del Proyecto?	Lista de los participantes en Cursos en terceros países. Contenido de la capacitación. Cargo actual.	CO involucrados. Becarios.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existe diferencia entre el presupuesto programado y gastos del Proyecto?	¿El Proyecto terminará con el presupuesto programado?	¿No existe diferencia entre los gastos ejecutados y los estimados?	Presupuestos estimado y ejecutado.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
¿Es posible terminar el Proyecto conforme al Plan?	¿Se estima terminar el Proyecto conforme al Plan?	¿Existe razones para la prolongación del Proyecto?	Actividades ejecutadas. Actividades programadas.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.



304

Impacto

Preguntas de Evaluación		Bases del Juicio	Datos Necesarios	Fuentes de Información	Métodos de Recopilación de Datos
Temas Principales	Temas Menores				
¿Existe secuencia entre el Propósito del Proyecto y la Meta Final?	¿El logro del Propósito del Proyecto llevará a la Meta Final? (¿Hay plan concreto para alcanzar la Meta Final, una vez logrado el Propósito del Proyecto?)	¿Sigue válida la lógica para alcanzar la Meta Final, una vez cumplido el Propósito del Proyecto?	PDM.	Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
¿Existen otros impactos positivos o negativos aparte de la Meta Final?	—	¿Existen otros impactos aparte de la Meta Final?	Ejemplos de impacto.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Existen distintos impactos positivos o negativos dependiendo del género, etnia, nivel social o medio ambiente?	—	¿Existe impacto del Proyecto en cuanto a género, etnia, nivel social o medio ambiente?	Ejemplos de impacto.	SECAP. CO involucrados. Instituciones involucradas. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

43
— 80 —

Sostenibilidad

Preguntas de Evaluación		Bases del Juicio	Datos Necesarios	Fuentes de Información	Métodos de Recopilación de Datos
Temas Principales	Temas Menores				
¿Existe sostenibilidad en términos políticos e institucionales?	¿Existen Políticas y Plan Nacional relacionados a la formación ocupacional y GAP?	¿Existe la Política y Plan Nacional para la formación Ocupacional y GAP?	Política Nacional. Plan Nacional.	Documentos públicos. SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Se ha realizado la organización del SECAP y de los CO?	¿Está fortalecida la unidad responsable del programa de la Formación Ocupacional para los GAP tanto en SECAP como en los CO?	¿Está establecida las unidades responsables? Mejoras introducidas después de la reforma organizacional.	Organigrama del SECAP. Lista del personal.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

ca
104

	¿Está establecido el sistema de Apoyo para la Inserción al Trabajo tanto en SECAP como en los CO? (Comparando con los de la formación formal, ¿qué falta realizar para mejorar la inserción de los egresados de GAP?)	¿Cómo es la responsabilidades de la unidad encargada de Apoyo para la Inserción al Trabajo? (Diferencia entre el sistema de apoyo en el sector formal y para los GAP: Actividades añadidas / modificadas para el apoyo para los GAP).	Organigrama del SECAP. Lista del personal. Opinión de las personas involucradas.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
¿Es suficiente la asignación presupuestaria?	¿Existe presupuesto necesario para el desarrollo del Proyecto?	¿Está asegurado el presupuesto del SECAP y de los CO para la Formación Ocupacional de GAP?	Presupuesto. Informes de ejecución presupuestaria del SECAP y CO.	SECAP. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos.
¿Es suficiente el nivel técnico del personal contraparte?	¿Puede planificar, implementar y evaluar los cursos de Formación Ocupacional de los GAP? (En comparación con la formación formal ¿Cuáles son las técnicas obtenidas por el personal contraparte para la formación de los GAP? y, ¿Qué les falta todavía?)	¿Existe un sistema en el SECAP para planificar, implementar y evaluar los cursos? ¿Existen resultados alcanzados hasta la presente fecha? ¿Existen Iniciativas del SECAP y de los CO?	Organigrama de SECAP. Informe de la evaluación de cursos. Opinión de las personas involucradas.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	¿Se mantienen y reparan adecuadamente los equipos y los laboratorios?	¿Es adecuado el uso y mantenimiento de equipos y los laboratorios? Sistema de mantenimiento.	Disposición de equipos. Estado y frecuencia del uso. Sistemas de administración y mantenimiento.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.
	¿Se implementa la gestión de seguridad?	¿Existe Cursos y manual sobre la Seguridad e Higiene Industrial?	Cursos implementados sobre Seguridad e Higiene Industrial. Manual de Seguridad.	SECAP. CO involucrados. Oficina del Proyecto.	Revisión de documentos. Cuestionarios. Entrevistas.

10/1
CUC

ANEXO III ENVÍO DE EXPERTOS

EXPERTOS JAPONESES

Fecha de elaboración: 6 de Julio de 2011

NOMBRE	ESPECIALIDAD	AÑO FISCAL JAPONÉS (Abril – Marzo)				OBSERVACIÓN
		2008	2009	2010	2011	
1. Shiro Kikuchi	Asesor Jefe / Gestión Operativa	10/02	████████████████████		10/31	
2. Yoshinori Suzuki	Coordinador / Coordinación de los Comités	11/14	████████████████████		11/13	
3. Tomoko Shiba	Analista para Identif. de Necesid. y Evaluación de Impacto / Planif. de Cursos de Formación	11/29	████████	5/22		

45

EXPERTOS DE LOS TERCEROS PAÍSES

Fecha de elaboración: 6 de Julio de 2011

NOMBRE	ESPECIALIDAD	AÑO FISCAL JAPONÉS (Abril – Marzo)				OBSERVACIÓN		
		2008	2009	2010	2011			
1. Silvia Garcete	Metodología de Enseñanza		2/21	████████	3/26	Paraguay / SNPP		
2. Dionisio Pretel	Desarrollo de Currículos y Manuales		2/28	████████	3/30	Brasil / SENAI		
3. Benedito Carlos Gazzaneo	Gestión Operativa (Gestión continua de Calidad, ISO9000)		10/3		████████	10/16	Brasil / SENAI	
4. Dionisio Pretel	Gestión Operativa, Administración de Centros Operativos y Formación Ocupacional			1/30		████████	3/12	Brasil / SENAI

ca
100

ANEXO IV BECAS OTORGADAS PARA LOS CONTRAPARTES

Fecha de elaboración: 6 de Julio de 2011

NOMBRE	DEPENDENCIA	ESPECIALIDAD	AÑO FISCAL JAPONES (Abril – Marzo)				OBSERVACIÓN
			2008	2009	2010	2011	
1. Miguel Zambonino	Dirección de Planificación	Administración de Sistema de Gestión	3/08 ■ 3/11				Perú / Visitas
2. Marcelo Ortiz	CMI	Gestión de Calidad Total	3/08 ■ 3/11				Perú / Visitas
3. Blanca Parra	CEFIC	Formación de Formadores	3/08 ■ 3/11				Perú / Visitas
4. Gabriel Ocampo	Asesoría Jurídica	Convenio	3/16 ■ 3/19				Colombia / Visitas
5. Gonzalo Bedoya	Dirección de Planificación	Gestión Técnica Pedagógica	3/16 ■ 3/19				Colombia / Visitas
6. Mercy Dávila	CMSD	Administración de Centros Operativos	3/16 ■ 3/19				Colombia / Visitas
7. Marco Lascano	CEFIA	Electricidad		2/20 ■ 3/13			Paraguay / Capac.
8. Estela N. Villares	CMSD	Confecciones Textiles Industriales		3/09 ■ 3/30			Colombia / Capac.
9. Beatriz Gavilanes	CCySG	Confecciones Textiles Industriales		3/09 ■ 3/30			Colombia / Capac.
10. Janeth Cárdenas	CEFIC	Cocina		3/09 ■ 3/30			Colombia / Capac.
11. David Pazmiño	CMI	Panadería y Pastelería		3/09 ■ 3/30			Colombia / Capac.
12. Lastenia Tapia	CMQS	Confecciones Textiles Industriales		11/14 ■ 11/27			Brasil / Capac.
13. Yolanda Buenaño	CEFIA	Confecciones Textiles Industriales		11/14 ■ 11/27			Brasil / Capac.

241

14. Mario Chiluisa	CCySQ	Cocina		11/15 ■ 11/27	Colombia / Capac.
15. Nadia Pacheco	CMQS	Panadería y Pastelería		11/15 ■ 11/27	Colombia / Capac.
16. René Vega	CMI	Automecánica		2/20 ■ 3/5	Colombia / Capac.
17. Luis Cali	CMA	Automecánica		2/20 ■ 3/5	Colombia / Capac.

(103) 104

ANEXO V PRINCIPALES EQUIPOS DONADOS POR EL PROYECTO

Fecha de elaboración: 6 de Julio de 2011

Área Técnica	Equipos Principales (precios superiores a US\$ 1.000)
Metalmecánica	Dobladora de Tol, Cizalla, Soldadora al Arco DC, Soldadora al Arco Inverter, Cortadora de Plasma, Taladro de Pedestal
Automecánica	Scanner Multimarca, Balanceadora de Ruedas, Pluma Hidráulica, Banco con Comprobador de Inyector a Gasolina, Gato Hidráulico para Cajas, Desmontador de Aros, Motor a Combustión con Sistema de Inyección a Gasolina, Motor a Combustión con Sistema de Carburador, Modelo de Suspensión y Freno, Caja de Cambio de Tracción Delantera, Medidor de Camber Caster y Kingpin, Caja de Herramientas Básicas, Elevador Electrohidráulico, Alineadora
Electricidad	Caja de Herramientas
Construcciones Civiles	Roscadora Manual, Concretera, Cizalla Universal Vertical, Equipo Portátil de Soldadora Oxiacetilénica, Herramientas Manuales para Albañilería, Equipos de Seguridad, Roscadora Eléctrica,
Confecciones Textiles Industriales	Máquinas de Coser
Gastronomía	Cocina Industrial, Procesador de Alimentos, Horno Multipropósito a Gas, Refrigerador Mixto, Batidora Industrial, Amasadora, Divisora de Masa, Laminador de Masa, Cámara de Leudo, Campana de Extracción
Uso Común	Impresora, Fotocopiadora

2011

ANEXO VI CONTRAPARTES ECUATORIANAS

Fecha de elaboración: 6 de Julio de 2011

No.	DEPENDENCIA	CARGO	NOMBRE
1	Administración Central	Directora Ejecutiva	Johana Zapata
2		Director de Planificación	Javier Lemos
3	CERFIN	Director de Centro	Roberto Esteves
4		Responsable del GAP	Wigberto Vizuite
5	CEFIC	Director de Centro	Alejandro Gómez
6		Responsable del GAP	Ramón Martínez
7	CEFIA	Director de Centro	Franklin Robalino
8		Responsable del GAP	Fabián Reyes
9	CCYSQ	Director de Centro	Fernando Rodríguez
10		Responsable del GAP	María Cadena
11	CMI	Coordinador de Centro	Diego Tuffiño
12		Responsable de GAP	Edgar Benítez
13	CMSD	Coordinador de Centro	Jeannet Samaniego
14		Responsable de GAP	Nestor Carvajal
15	CMA	Coordinador de Centro	Charles García
16		Responsable de GAP	Lentín Greff
17	CMQS	Coordinador de Centro	Miguel Zambonino
18		Responsable de GAP	Nelly Cuito

100 hca

ANEXO VII INVERSIONES REALIZADAS EN LOS CENTROS OPERATIVOS INVOLUCRADOS

Fecha de Elaboración: 30 de Julio de 2010

CENTRO	ÁREA TÉCNICA	RUBRO	VALOR DE INVERSIÓN			FUENTES	OBSERVACIÓN
			2008	2009	2010		
CEFIC	Gastronomía	Construcción de Taller		\$126.457		SECAP	Talleres de gastronomía y dos aulas.
		Adquisición de Bienes Muebles		\$3.941		SECAP	Herramientas para gastronomía.
CMA	Confecciones Textiles Industriales	Remodelación de Taller		\$7.202		SECAP	
		Adquisición de Bienes Muebles		\$937		SECAP	Aire acondicionado.
	Construcciones Civiles	Remodelación de Taller			\$2.219	SECAP	
	Gastronomía	Construcción de Taller		\$95.949		Gobierno Provincial	
		Remodelación de Taller			\$2.775	SECAP	
		Adquisición de Bienes Muebles		\$1.901		SECAP	Accesorios.
	Electricidad	Remodelación de Taller			\$2.802	SECAP	
		Adquisición de Bienes Muebles			\$2.813	SECAP	50 pupitres mixtos.
	Metalmecánica	Remodelación de Taller		\$5.677		SECAP	
	Automecánica	Remodelación de Taller		\$3.015	\$1.997	SECAP	
Sala de Reunión	Adquisición de Bienes Muebles		\$4.179		SECAP	Sillas plásticas, mobiliario.	
CERFIN	Construcciones Civiles	Remodelación de Taller	\$3.000		\$7.000	SECAP	
CMSD	Confecciones Textiles Industriales	Remodelación de Taller		\$231	\$143	SECAP	
		Adquisición de Bienes Muebles		\$325		SECAP	
	Construcciones Civiles	Remodelación de Taller			\$531	Municipio	
	Gastronomía	Construcción de Taller		\$98.209		Gobierno Provincial	
	Electricidad	Remodelación de Taller			\$120	SECAP	
	Metalmecánica	Remodelación de Taller		\$800		SECAP	
					\$500	SECAP	
	Automecánica	Remodelación de Taller			\$365	SECAP	
Sala de Formadores	Remodelación de Sala			\$249	SECAP		

20/10

CMQS	Gastronomía	Remodelación de Taller		\$8.366		SECAP	
		Adquisición de Bienes Muebles		\$5.807	\$1.409	SECAP	
CEFIA	Confecciones Textiles Industriales	Remodelación de Taller		\$28.378		SECAP	
CMI	Confecciones Textiles Industriales	Remodelación de Taller		\$4.455		SECAP	
		Gastronomía	Remodelación de Taller	\$156	\$3.021		SECAP
		Adquisición de Bienes Muebles	\$1.600			SECAP	Adquisición de Cocina y Horno.
	Electricidad	Remodelación de Taller		\$2.147		SECAP	
	Metalmecánica	Remodelación de Taller	\$660	\$9.815	\$899	SECAP	
		Adquisición de Bienes Muebles		\$1.820		SECAP	Elaboración de Puestos de Trabajo.
	Automecánica	Remodelación de Taller		\$8.205		SECAP	
Sala de Formadores	Remodelación de Taller		\$942		SECAP		
CCySQ	Gastronomía	Remodelación de Taller		\$36.916		SECAP	
		Adquisición de Bienes Muebles		\$44.500	\$8.200	SECAP	
TOTAL POR AÑO			\$5.416	\$503.195	\$32.021		
TOTAL POR 3 AÑOS					\$540.632		

✓

【実績の検証】

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	終了時調査の調査結果	情報源	データ収集方法
大項目	小項目					
成果は達成されるか	【成果1】社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのカリキュラム、教材、実習場が改善されたか。	①少なくとも300の社会的弱者向け基礎技能訓練コースがSECAP訓練センターで試行されたか。	訓練科目のカリキュラム・教材 実施された訓練コース一覧	プロジェクトによる社会的弱者向け基礎技能訓練コースは、全部で7分野20コース。すべてのコースがモデルとして完成している。 【機械金属】3コース アーク溶接、鉄製ドア・窓製作、鉄骨構造物製作 【電気】1コース 住宅電気配線 【自動車整備】4コース エンジン保守修理、足回り保守修理、パンク修理・ホイール保守修理、自動車電気整備 【建築】2コース 左官、配管 【工業縫製】6コース 女性用衣料品、男性用衣料品、運動着、女性用下着、男性用下着、工業縫製機材運用保守 【調理】3コース エクアドル料理、国際料理、製パン・製菓 【起業】1コース 起業 終了時評価時点の社会的弱者向け基礎技能訓練コースは以下のとおり。 2011年4月30日現在 実施済み：296コース（起業コースを含む） 分野別の詳細は以下のとおり。 工業縫製33コース、電気12コース、建築30コース、機械金属7コース、自動車整備23コース、調理103コース、起業88コース 実施中：187コース 合計：483コース	SECAP本部 各訓練センター 関係機関 プロジェクト文書	文献調査

		②各基礎技能訓練コース終了時の評価結果に基づき、カリキュラム及び教材が改訂され、基礎技能訓練コースの内容が見直されたか。	コース評価結果に関する文書 教材	訓練センターからの提言や指導員と共同のカリキュラム・教材分析作業結果に基づき改訂されたカリキュラム・教材は以下のとおり。 カリキュラム・教材：17コース アーク溶接、鉄製ドア・窓製作、鉄鋼構造物製作、住宅電気配線、エンジン保守整理、足回り保守整理、パンク修理ホイール保守修理、自動車電気整備、左官、配管、女性用衣料品、男性用衣料品、運動着、女性用下着、男性用下着、工業縫製機材運用保守、起業	SECAP 本部 各訓練センター 関係機関 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
【成果2】社会的弱者向けの基礎技能訓練コースの指導員訓練の体制が構築されたか。	① 100名以上の指導員が訓練されたか。	指導員訓練の実績 訓練を受けた指導員の数	終了時評価時点で、指導員訓練の実績は以下のとおり。 訓練コース数：11コース 訓練を受けた指導員数：計230名 対象訓練センター職員145名 対象外訓練センター職員51名 他機関（障害者団体）の職員33名	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査	
	②基礎技能訓練コース受講者の指導員に対する満足度が上がったか。	コース受講者の指導員に関する満足度調査結果（ベースラインと現在）	終了時評価時点までに実施されたコース受講者の満足度は追跡調査によると、満足度は以下のとおり。 とても良い：61.9%（ベースライン調査：20.1%） 良い：35.3%（ベースライン調査：28.4%） 普通：2.5%（ベースライン調査：35.6%） 悪い：0.2%（ベースライン調査：10.6%） とても悪い：0.1%（ベースライン調査：5.2%）	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	
【成果3】社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのニーズ調査・追跡調査のシステムが確立されたか。	① SECAP 普及員により、ニーズ調査・追跡調査が UNHCR などの関係機関の協力のもと、2回以上実施されたか。	ニーズ調査・追跡調査の実績や報告書	終了時評価時点で、ニーズ調査・追跡調査の実績は以下のとおり。 ニーズ調査：2回実施（2008年、2009年）。3回目の調査準備を現在実施中で、2011年7月～8月に調査を実施予定。 追跡調査：2回実施（2010年12月～2011年3月、2011年5月）。	SECAP 本部 各訓練センター 関係機関 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	

		②ニーズ調査・追跡調査実施要領が作成されたか。	ニーズ調査・追跡調査の手法 実施要領	ニーズ調査実施要領は最終版が完成しており、検証中である。追跡調査実施要領は、規定委員会と総裁による承認を行う予定。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
【成果4】就労支援システムが SECAP 本部及び SECAP 訓練センターで確立されたか。	①基礎技能訓練コース受講者の就労支援について満足度が上がったか。	受講者の満足度調査結果	基礎技能訓練コース受講者の就労支援への満足度は以下のとおり。 【追跡調査結果】 とても良い：29% 良い：71% (普通、悪い、とても悪いはいずれも0%)	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	
	②就労支援についての実施要領があるか。	実施要領	就労支援に関する実施要領は、既に規定委員会に承認され、現在は総裁による承認待ち。	SECAP 本部 関係機関 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	
【成果5】プロジェクト活動のための関係機関との協力体制が構築されたか。	①成果3、成果4に示された活動のための関係機関との委員会が設立されたか。	委員会の実績 委員会議事録 出席者リスト	終了時評価時点で設立されている委員会とその実績は以下のとおりである。 障害者支援委員会：3回（2009年8月、2009年12月、2011年5月） 難民支援委員会：4回（2009年8月、2009年12月、2010年11月、2011年4月）	SECAP 本部 各訓練センター 関係機関 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	
	②関係機関との委員会について実施要領が作成されたか。	委員会に関する実施要領	委員会の実施要領は、規定委員会により承認され、総裁による承認待ち。	SECAP 本部 各訓練センター 関係機関 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	
【成果6】プロジェクトで開発された社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル（以下、「モデル」）の普及体制が構築されたか。	① SECAP 本部に「モデル」の普及体制が構築されたか。	普及体制の状況 (組織図や要員)	「モデル」普及の体制は既に構築されている。担当部署は SECAP 本部は企画部、各訓練センターの受付窓口は教務課である。SECAP 本部には、カリキュラム・教材開発、ニーズ調査・追跡調査、就労支援の担当者がいる。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	
	②プロジェクトで開発された「モデル」の普及のための実施要領が作成されたか。	実施要領	「モデル」普及のための実施要領は、全部で18あり、1つ以外は総裁の承認が必要。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査	

		③実施要領で定められた活動が開始されたか。	「モデル」普及計画の有無 計画内容	カリキュラム・教材はSECAP訓練センターに配付済。ニーズ調査・追跡調査は2011年下半期に実施予定。 就労支援体制は起業コースの実施、受講生データ収集システム（SISECAP）の構築中。	SECAP本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
プロジェクト 目標は達成されるか	「モデル」がSECAP本部とプロジェクト対象訓練センターで構築され、その普及体制がSECAPで確立されたか。	【指標1】「モデル」をもとに改訂されたSECAPの技術教務規定の有無。	改訂されたSECAPの技術教務規定	技術教務規定を補う役割をもつ実施要領が作成、承認されれば、「モデル」普及が見込めることから、技術教務規定の改訂作業は行われていない。	SECAP本部 プロジェクトチーム	文献調査 インタビュー 調査
		【指標2】SECAP訓練センター向けの「モデル」の実施要領の有無。	実施要領	「モデル」普及のための実施要領は以下のとおり。 ①以外は総裁の承認が必要。 ①技術教務規定作成委員会設立実施要領 ②技術委員会運営実施要領 ③指導員選定・契約実施要領 ④規定作成、コード化、承認実施要領 ⑤合同委員会、運営実施要領 ⑥カリキュラム・教材利用・普及実施要領 ⑦就労支援実施要領 ⑧コース修了証書作成・認定実施要領 ⑨カリキュラム開発実施要領 ⑩実習場整備実施要領 ⑪訓練コース・指導員評価実施要領 ⑫指導員訓練実施要領 ⑬ニーズ調査実施要領 ⑭追跡調査実施要領 ⑮訓練コース企画実施要領 ⑯内部委員会設立・運営実施要領 ⑰機材保守管理実施要領 ⑱教材開発実施要領	SECAP本部 プロジェクトチーム	文献調査 インタビュー 調査

		<p>【指標3】「モデル」普及のための要員が SECAP 本部に配置されているか。 要員配置以外の普及体制</p>	<p>「モデル」普及員の配置状況 普及体制を説明できる資料（組織体制、普及員の要件・職務、普及計画等）</p>	<p>「モデル」普及（カリキュラム・教材担当、ニーズ調査・追跡調査担当、就労支援体制担当）のため の人員は SECAP 企画部に配置されている。 カリキュラム・教材は、既に全コース分を全訓練センターに配付済み。 ニーズ調査・追跡調査は 2011 年下半期に全訓練センターを対象に実施される予定。 就労支援は SECAP の就労支援情報サービスを記載したリーフレットを SECAP 訓練センターに配付する予定（2011 年 7 月にキット、クアルキヤル、アンバト、クエンカの 4 カ所に配付）。</p>	<p>SECAP 本部 プロジェクトチーム</p>	<p>文献調査 質問票調査 インタビュー 調査</p>
		<p>【指標4】基礎技能訓練コース受講生と就職先企業の基礎技能訓練コースに対する満足度が上がっているか。</p>	<p>受講生と就職先企業の満足度調査結果</p>	<p>【受講生の満足度】 とても良い：61.9%（ベースライン調査：20.1%） 良い：35.3%（ベースライン調査：28.4%） 普通：2.5%（ベースライン調査：35.6%） 悪い：0.2%（ベースライン調査：10.6%） とても悪い：0.1%（ベースライン調査：5.2%） 【企業の満足度】 とても良い：50.9%（ベースライン調査：9.3%） 良い：46.8%（ベースライン調査：11.9%） 普通：2.3%（ベースライン調査：42.4%） 悪い：0%（ベースライン調査：13.2%） とても悪い：0%（ベースライン調査：23.2%）</p>	<p>SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム</p>	<p>文献調査 質問票調査 インタビュー 調査</p>
<p>上位目標達成の見込みはあるか</p>	<p>社会的弱者向けの基礎技能訓練モデル（以下、「モデル」）が SECAP 訓練センター（18 カ所）に普及し、社会的弱者向けの基礎技能訓練が実施され、社会的弱者の就労機会が増加し、生計が向上する見込みがあるか。</p>	<p>【指標1】カリキュラムと教材が SECAP 訓練センターに配布され、使用されている。</p>	<p>カリキュラムと教材の有無 配布状況 使用状況</p>	<p>SECAP 企画部教務課が主体となり、カリキュラムと教材が配付される。既にプロジェクトが開発した全コースのカリキュラム・教材を SECAP 訓練センターに配付している。 SECAP 訓練センターの現状が把握され、コース実施に必要な人員と機材が揃えば、この指標は達成される見込みがある。</p>	<p>SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書</p>	<p>文献調査 質問票調査 インタビュー 調査</p>

		【指標2】社会的弱者の就労機会が増加しているか（就職率が改善したか）。	社会的弱者の就職率に関するデータ	追跡調査によると、基礎技能訓練の修了生の就職率は以下のとおり。 【現在仕事をしている】 全体：54.0% （受講したコース別） 工業縫製：45.8%、建築：61.1%、調理：41.5%、電気：72.5%、機械金属：88.9%、自動車整備：72.7% 【受講したコースと関連した仕事をしている】 （この質問は2回目の追跡調査でのみ実施） 全体：50% （受講コース別） 電気：40%、機械金属：66.7%、自動車整備：49.1%	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
投入は計画どおりに実施されたか	日本側投入					
	専門家派遣	計画との比較	専門家派遣の実績	長期専門家：2名 41人/月 （チーフアドバイザー/職業訓練管理、連携活動/業務調整） 短期専門家：1名 4.8人/月 （ニーズ・追跡調査/訓練計画）	プロジェクト文書	文献調査
	機材供与	計画との比較	機材供与の実績 機材本体	機材供与額：1,060,342 USドル	プロジェクト文書	文献調査
	第三国からの専門家派遣	計画との比較	専門家派遣の実績	パラグアイから1名（指導技法） ブラジルから3名（カリキュラム及び教材開発、訓練管理改善、訓練管理：カリキュラム・教材改訂、訓練センター運営管理）	プロジェクト文書	文献調査
	投入金額	日本側の投入金額	これまでの投入金額 終了までの予算	これまでの投入金額 機材供与：1,060,342 USドル 在外事業強化費：合計 420,449 USドル	プロジェクト文書	文献調査
	エクアドル側投入					
カウンターパートの配置	計画どおりカウンターパート（プロジェクトダイレクター、プロジェクトマネジャー、各職業訓練センター所長、指導員）が配置されたか。	カウンターパート配置状況	プロジェクトダイレクター1名、プロジェクトマネジャー1名、各職業訓練センター所長8名、社会的弱者向けの訓練コース教務課職員8名。	プロジェクト文書	文献調査	

プロジェクト実施に必要な予算	プロジェクト実施に必要な予算が割り当てられていること	これまでの予算配分 投入金額	SECAP の GAP 向け基礎技能訓練コースの予算は以下のとおり。 2007年：10,411,478 USドル、2008年：9,979,419 USドル、2009年：9,555,195 USドル、2010年：10,901,704 USドル、2011年：6,187,895 USドル	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査
施設の提供	計画どおり、施設（訓練コースのための教室や実習場、専門家の執務室と備品、車両）が提供されたか。	使用中の施設など	SECAP 訓練センターの教室、実習場、専門家の執務室と備品、車両が提供されている。	プロジェクト文書	文献調査

【実施プロセス】

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	終了時調査の調査結果	情報源	データ収集方法
大項目	小項目					
活動の進捗状況	成果1に対する活動の進捗状況	(活動1) 実施要領が作成されているか。	実施要領	カリキュラム開発、教材開発ともにドラフトは完成しており、規定委員会による承認も行われた。一方、実習用機材整備のための実施要領はドラフトが完成しており、現在、検証中である。両ガイドラインとも総裁による承認が必要。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動2) 実施要領に基づいたカリキュラム・教材が開発されたか。	カリキュラムと教材 そのリスト	カリキュラムと教材の開発は完了している。これらの見直しと改訂は必要に応じて継続的に実施されている。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動3) 必要な機材は整備されているか。	機材リスト 機材の配置状況	供与機材の選定、仕様書の作成、機材調達と実習場への配置は完了。	プロジェクト文書 各訓練センター	文献調査 インタビュー 調査
		(活動4) 開発されたカリキュラム・教材そして供与された機材を使用した職業訓練コースが実施されているか。	コース実施記録 コース数 実施コースの情報	基礎技能訓練コースの計画立案は常に行われている。2011年6月までに終了したコースは323コース。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査
		(活動5) 実施されたコースの評価はされているか。	評価結果報告書 (評価方法、評価者、調査項目)	コース評価、集計、分析が継続して行われている。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動6) 評価に基づいたカリキュラム・教材の改訂がされているか。	改訂されたカリキュラム・教材 改訂に関する記録（議事録など）	改訂されたカリキュラム・教材の詳細は以下のとおり。 【訓練センターからの提言による改訂】 49 モジュール 【カリキュラム・教材分析作業による改訂】 11 モジュール	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
	(活動7) 職業訓練コースが技術教務規程への反映されているか。	技術教務規程 反映された内容	技術教務規定を補う実施要領が作成されており、総裁による承認待ち。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査	
	成果2に対する活動の進捗状況	(活動1) 指導員訓練の実施要領が作成されているか。	実施要領	指導員訓練の実施要領は総裁による承認待ち。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査

		(活動2) 実施要領に基づいた指導員訓練用のカリキュラム・教材が作成されているか。	カリキュラム・教材の実物	指導員訓練コースのためのカリキュラムと教材は作成されている。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動3) 指導員訓練が実施されているか。	訓練の実施記録 実施コース一覧表	指導員訓練コースが 11 コース実施された。このコースの参加者数は 230 名 (SECAP : 156 名、プロジェクト対象外センター : 40 名、その他の機関 34 名)。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動4) 指導員訓練コースが技術教務規程に反映されているか。	技術教務規程 反映された内容	技術教務規定を補う実施要領が作成されており、総裁による承認待ち。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
	成果3に対する活動 進捗状況	(活動1) SECAP 本部と SECAP 訓練センターにニーズ調査・追跡調査実施のための組織が確立されているか。	ニーズ調査・追跡調査の実施体制 (担当部署、担当者)	SECAP 企画部、SECAP 訓練センター、GAP 訓練コースの指導員・普及員が調査を行う。それぞれの役割は以下のとおり。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動2) ニーズ調査・追跡調査の実施要領が作成されているか。	実施要領	ニーズ調査のための実施要領は最終版を検証中。追跡調査の実施要領は規定委員会による承認待ち。両実施要領ともに総裁による承認が必要。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動3) 関係機関とともにニーズ調査・追跡調査が実施されているか。	調査結果報告書 (調査方法、調査者、調査項目)	ニーズ調査は、合計 2 回実施済み (2008 年と 2009 年)。プロジェクト終了前までに (2011 年 7 月～8 月ごろに) 調査を実施予定。追跡調査も 2 回実施された (2010 年 12 月～2011 年 3 月と 2011 年 5 月)。追跡調査の報告書は作成中。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動4) 調査結果を収集し、訓練センターと共有され、コースに反映されているか。	調査結果収集方法 反映されたコース事例	ニーズ調査集計システムの開発は完了し、調査結果の分析と報告書の作成も完了。追跡調査集計システムの開発も完了し、第 1 回追跡調査結果を集計、分析を行った。報告書は未完成。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 インタビュー 調査
		(活動5) 技術教務規定に反映されているか。	技術教務規定 反映された内容	技術教務規定を補う実施要領が作成され、総裁による承認待ち。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査

成果4に対する活動 進捗状況	(活動1) SECAP 本部と SECAP 訓練センターに就労支援のための組織が確立されているか。	就労支援体制 (担当部署、担当者)	SECAP 企画部に就労支援担当の職員が配置されている。具体的な就労支援は SECAP 内部のデータ収集システムを利用し、希望する修了生の情報を労働関係省のハローワークのようなシステム (Socio Empleo) に提供することである。現在は、この情報システム構築の完了待ち。7月31日に完了予定。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	(活動2) マイクロクレジットに関する情報を収集し、受講者に提供されているか。	収集されたマイクロクレジット情報 受講者への情報提供方法 や実績	マイクロクレジットに関する情報収集と情報整備は完了。起業コースが開始され、これらの情報が受講生に提供されている。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	(活動3) 就労に関する情報を収集し、受講者に提供されているか。	就労に関する情報 受講者への情報提供方法 や実績	就労に関する情報収集と情報整備は完了。訓練センター職員に、情報提供に関する説明を行った。また、就労支援に関するリーフレットを作成し、これを SECAP 訓練センターに配付予定。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	(活動4) 就労支援の実施要領が作成されているか。	実施要領	就労支援の実施要領は総裁による承認待ちである。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
成果5に対する活動 進捗状況	(活動1) 成果3と成果4のための関係機関による委員会が設置されているか。	委員会の有無	これまでに開催された委員会は以下のとおり。 ニーズ調査委員会 3回 (廃止) 障害者支援委員会 3回 難民支援委員会 4回	SECAP 本部 プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	(活動2) 関係機関による委員会の活動や機能に関する規定を作成しているか。	委員会規定 実施要領	委員会の実施要領は総裁による承認待ちである。	SECAP 本部 プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
成果6に対する活動 進捗状況	SECAP 本部にプロジェクトが開発した「モデル」普及体制が確立されているか。	「モデル」普及体制 (担当部署、担当者)	SECAP 企画部と SECAP 訓練センターが「モデル」普及を行う。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	「モデル」普及の実施要領が作成されているか。	実施要領	「モデル」普及の実施計画は規定委員会により承認され、総裁による承認待ちである。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査

		「モデル」普及の実施要領に沿った普及準備が進んでいるか。	普及要員の配置 普及計画	SECAP 本部企画部にはカリキュラム・教材、ニーズ調査・追跡調査、就労支援情報の担当がいる。カリキュラム・教材は既に SECAP 訓練センターに配付されている。ニーズ調査・追跡調査は3回目が2011年下半期に実施される予定で、SECAP 訓練センターが対象となる。就労支援のリーフレットを配付予定。このリーフレットには求人情報のアクセス場所、履歴書の書き方、面接の心得などが記載してある。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	活動の進捗に与えた影響はあったか。	活動の進捗に影響した事項。	活動の進捗に影響した事項 プロジェクト関係者の意見	企業への就労支援に必要な情報システムの完了が遅れていること。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
プロジェクト 運営体制	カウンターパート機関である SECAP 本部の体制は強化されたか。	SECAP 本部の組織改革に伴い、企画部の強化がなされたか。	組織改革の内容	SECAP の総合的組織改革は現在も進行中。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	プロジェクト関係者間のコミュニケーションは良好か。	日本側専門家、カウンターパートのコミュニケーションの頻度や方法。	プロジェクト関係者の見解	質問票の回答によれば、日本人専門家とのコミュニケーションは良好であった。会議のみならず、個別にコミュニケーションをとっていた職員が半数以上いた。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクト文書	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
		関係機関とのコミュニケーションの頻度や方法。	プロジェクト関係者の見解	質問票の回答によれば、関係機関とのコミュニケーションは良好であった。訓練センター職員のなかには個別にコミュニケーションをとっている人も多かった。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム 関係機関	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
プロジェクトに対するコミットメント	カウンターパートや関係機関のプロジェクトに対する認識は高いか。	カウンターパートや関係機関のプロジェクトに対する認識	プロジェクトへの理解度や関心	【理解度】 質問票回答者の71名中68名が「とても高い」または「高い」と回答している。 【プロジェクトへの関心】 質問票の回答者全員が「とても高い」または「高い」と回答している。 専属カウンターパート2名が配置されている現状からもプロジェクトに対するコミットメントの高さが伺える。	SECAP 本部 各訓練センター	質問票調査 インタビュー 調査

外部条件	実施プロセスに影響した外部条件はあったか。	—	プロジェクト中の外部条件	進捗報告書、質問票調査によれば、実施プロセスに影響した外部条件はない。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査
------	-----------------------	---	--------------	-------------------------------------	----------------------	---------------

【評価5項目】

妥当性：高い

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	終了時調査の調査結果	情報源	データ収集方法
大項目	小項目					
開発政策と整合しているか	職業訓練や社会的弱者に対する支援がエクアドル国の国家政策の優先課題となっているか。	職業訓練と社会的弱者に対する支援がエクアドル国の国家政策の優勢課題となっていること。	公的文書 プロジェクト関係者の所見	職業能力開発や社会的弱者を含むすべての国民に対する職業訓練に関するエクアドルの政策は以下のとおり。 エクアドル国憲法 「国家開発計画 2007～2011」 「よき生活のための国家開発計画 2009～2013」 「国家職業訓練計画 2010～2013」	公的文書 SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査 質問票調査
開発ニーズに整合しているか	社会的弱者の就労状況は介入すべき状況だったか。	社会的弱者の就業率、生活水準が低いこと。	失業率のデータ	エクアドル国の失業率と不完全雇用率は以下のとおり。 【2009年】 失業率：(全体) 6.5% (男性) 5.2% (女性) 8.3% 不完全雇用率：(全体) 60.1% (男性) 57.0% (女性) 64.6% 【2010年】 失業率：(全体) 5.0% (男性) 4.1% (女性) 6.4% 不完全雇用率：(全体) 56.8% (男性) 53.5% (女性) 62%	統計資料	文献調査
	訓練内容は社会的弱者のニーズに合っていたか。	プロジェクト対象の職業訓練内容が社会的弱者のニーズに合っていること。	過去の職業訓練コースの内容 ニーズ調査結果	プロジェクトが開発したコースの7つの訓練分野は、プロジェクト開始直後に実施されたニーズ調査結果に基づき、決定された。	コース内容に関する資料 ニーズ調査報告書	文献調査 質問票調査 インタビュー調査
日本の援助政策に整合しているか	社会的弱者への職業訓練強化は外務省国別援助計画、JICA 国別事業計画の重点分野であったか。	社会的弱者や職業訓練の支援が外務省の政策、JICA の事業計画において優先課題とされていること。	外務省国別援助計画の重点分野 JICA 国別事業実施計画の重点分野	外務省の ODA 重点分野には教育（高等教育・職業訓練を含む）が含まれている。また、外務省の国別データブック（2010）によれば、対エクアドルの援助基本方針として、社会格差の解消や生産性の向上を掲げ、重点分野の1つを貧困対策としている。	外務省国別援助計画の重点分野 JICA 国別事業実施計画の重点分野	文献調査

プロジェクトの方法は適切だったか	ターゲットグループの選定は適切だったか。	ターゲットグループである「社会的弱者」の定義が明確であること。	事前評価報告書 エクアドル国の定義	エクアドル国憲法の第3章では「社会的弱者 (Grupo de Atención Prioritaria)」として、失業者、若者、難民や移民、障害者が含まれており、本プロジェクトのターゲットグループと一致している。	SECAP 本部 プロジェクトチーム	文献調査
	プロジェクト対象地域の選定は適切だったか。	対象とした訓練センターの選定理由が明確であること。	事前評価報告書 SECAP 本部的見解	質問票の回答と比較したところ、プロジェクトの事前評価時の選定基準が有効であった。 ①難民の多い地域 ②常勤指導員が活用できる（大規模訓練センター） ③実習場のキャパシティ ④連携活動予定機関の事務所在中	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査

有効性：高い

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	終了時調査の調査結果	情報源	データ収集方法
大項目	小項目					
因果関係はあったか。	アウトプットはプロジェクト目標達成のために十分であったか。	成果がすべて達成されて、プロジェクト目標が達成されるか。	プロジェクト目標の指数に関するデータ 成果の実績	6つの成果は SECAP 本部と SECAP 訓練センターに「モデル」が構築され、SECAP に普及体制が確立されるために十分であった。	SECAP 本部 プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査
プロジェクト目標達成の阻害または貢献要因はあったか	—	阻害要因もしくは貢献要因の有無。	阻害要因 貢献要因	質問票やインタビュー調査によれば、貢献要因としては、指導員や訓練センターの職員による協力、プロジェクトへのコミットメントの高さ、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの多さが考えられる。 なお、阻害要因は挙げられていない。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査

効率性：高い

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	終了時調査の調査結果	情報源	データ収集方法
大項目	小項目					
投入は計画どおり行われたか	計画どおりの投入であったか	事業計画とプロジェクト活動表を比較し、差がなければ計画どおりに行われたとする。	プロジェクトの活動進捗報告書	事業計画と大きな差はなく、ほぼ予定どおり投入が行われた。	プロジェクトチーム	文献調査 インタビュー 調査
成果に対して投入は適切だったか（効率的なプロジェクト実施に向けての投入だったか）	日本人専門家の派遣数・期間・タイミングは適切だったか	計画表と比較し、担当の活動スケジュールや成果物の質・量に問題がなければ適切とする。	派遣時期 人数（期間と専門性）	3名の長期日本人専門家を派遣予定であったが、1名は短期専門家（ニーズ調査・追跡調査）に変更した。この後、適切な人材がいなかったため、日本人専門家は2名となったが、プロジェクト活動に大きなダメージはなかった。その理由としては、専門家の1人がこの専門に精通していたこと、また、エクアドル側の積極的な協力も挙げられる。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 インタビュー 調査
	カウンターパート（C/P）の人数、配置は適切だったか	C/Pの配置状況とC/Pの専門性	C/Pの配置状況 日本人専門家とC/P機関の評価	活動進捗報告書によれば、プロジェクト開始2年半の間に交代したC/Pの回数は以下のとおり。 SECAP 総裁（プロジェクトディレクター）：2回 SECAP 企画部長（プロジェクトマネジャー）：6回、 SECAP 総務部長：4回 2010年10月から2011年4月の間には本部職員間の対立や一部訓練センターの人事の交代があった。入れ替わりが激しいものの、常にC/Pが配置されている。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 インタビュー 調査
	供与機材・施設の量・質・種類そしてタイミングは適切だったか	機材・施設投入のタイミングと活用状況	機材や施設の使用状況 不足機材の有無	基礎技能訓練コースを行うために十分な機材であった。コース開始前に機材が供与されたため、機材不足でコースが遅延することはなかった。	SECAP 本部 各訓練センター	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
	第三国研修の内容とタイミングは適切だったか	第三国研修を受けたC/Pが帰国後、プロジェクト活動に貢献できれば適切とする。	第三国研修を受けた人数と経歴 第三国研修の内容 帰国後の役職等	合計17名の研修員が第三国に派遣された。質問票やインタビュー調査によると、研修内容に対する評価は高い。カリキュラム計画、理論指導法、実技指導法の習得は期待どおりであったと評価されている。	研修参加者	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査

協力金額は計画と比較してどうか	予算額内（2.7億円）でプロジェクトが終了したか	投入予定金額と投入実績の比較	予算額と投入実績額	これまでの投入金額は以下のとおり。 機材供与：1,060,342 USドル 在外事業強化費：合計 420,449 USドル	プロジェクトチーム	文献調査
協力期間は計画と比較してどうか	計画どおりにプロジェクトは終了する見込みがあるか	プロジェクト期間延長の有無	プロジェクト活動実績 プロジェクト完了時までの計画	プロジェクトは予定どおり、2011年10月に終了する。	プロジェクトチーム	文献調査

インパクト：高い

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	終了時調査の調査結果	情報源	データ収集方法
大項目	小項目					
上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか	プロジェクト目標の達成により、上位目標が達成する見込みがあるか。	プロジェクト目標から上位目標へのロジックが現在も有効であること	PDM	追跡調査の結果から、実施している基礎技能訓練コースにより、社会的弱者の就業率や生計が向上していることから、「モデル」が普及されれば、プロジェクト対象外訓練センターでも同様の効果が期待できる。 よって、プロジェクト目標の達成により、上位目標は達成する見込みがある。	プロジェクト文書	文献調査
上位目標以外の正負のインパクトは生じたか	—	上位目標以外の影響の有無	影響の事例	プロジェクトにより、複数の関係機関の継続的な連携体制が整備された（例えば、「障害者の職業訓練と就労支援」に係る協力協定が締結された。難民に関しても、同様の協定が結ばれる予定）。 難民に関しては、就職だけでなく、コースに参加することで、エクアドル社会へ溶け込むことができることも大きな意味をもつ。	SECAP 本部 各訓練センター 関係機関 プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査
ジェンダー、民族、社会的階層の違いにより、異なったインパクトが生じたか	—	すべての対象者に対しての影響	影響の事例	異なったインパクトが生じた事例は確認されなかった。	SECAP 本部 各訓練センター 関係機関 プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査

持続性：中程度

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	終了時調査の調査結果	情報源	データ収集方法
大項目	小項目					
政策・制度面での持続性はあるか	職業訓練や社会的弱者に関する国家政策や国家計画はあるか。	職業訓練や社会的弱者に関する国家政策や計画の有無。	エクアドル国家政策や国家計画	これからも有効である国家政策は以下のとおり。 エクアドル国憲法 「よき生活のための国家開発計画 2009～2013」 「国家職業訓練計画 2010～2013」 大統領令 680 号	公的文書 SECAP 職員 プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査
カウンターパートの体制は整っているか	SECAP 本部と SECAP 訓練センターに社会的弱者向けの基礎技能訓練プログラムを担当する部署は強化されたか。	担当部署の概要、組織改革後の変化	SECAP 本部組織図 スタッフリスト	SECAP 企画部が社会的弱者向け基礎技能訓練プログラムを担当している。カリキュラム・教材開発、ニーズ調査・追跡調査、就労支援の担当が配置されている。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査
	SECAP 本部と SECAP 訓練センターに就労支援体制が確立されているか。	就労支援の担当部署の機能	SECAP 本部組織図 スタッフリスト 関係者の見解	企業への就労支援体制は、SECAP 内の情報システムが構築されれば、開始される。このシステムの一部は 7 月 31 日以降、使用が可能になる予定。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査
カウンターパートの財務状況は健全か	予算の確保はできているか。	社会的弱者のための職業訓練に対する SECAP 本部と SECAP 訓練センターの予算確保状況	SECAP 本部と SECAP 訓練センターの予算と支出状況	社会的弱者向け基礎技能訓練コースの予算は確保できている。	SECAP 本部 プロジェクト文書	文献調査
カウンターパートの技術は十分か	社会的弱者のための職業訓練コースの計画、実施、評価ができるか。	職業訓練コースを計画、実施、評価の体制があること これまでの実績 SECAP 本部と SECAP 訓練センターのイニシアティブの有無	SECAP 本部組織図 コース実施の実績 コース評価報告書 関係者の見解	SECAP 企画部と SECAP 訓練センターはこれまでにコースの計画と実施、ニーズ調査・追跡調査を実施している。PDM 上の成果や指標に達する実績はある。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査
	実習場や資機材は維持管理されているか。	実習場と寄与した機材の使用状況、維持管理方法の把握	資機材の有無 使用頻度 使用状態 維持管理の方法	訓練センター視察では、維持管理能力の向上が確認できた。一方、質問票調査によれば、訓練センター職員の約半分がまだ維持管理に課題があると認識している。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー調査

	安全管理は実施されているか。	安全管理に関するコースの実績やそのマニュアルなど	安全管理のコース実績 マニュアル	訓練センター視察では、基本的な安全や衛生環境が整備されていることが確認できた。一方、質問票調査によれば、訓練センター職員はまだ安全面と衛生面に課題があると認識している。	SECAP 本部 各訓練センター プロジェクトチーム	文献調査 質問票調査 インタビュー 調査
--	----------------	--------------------------	---------------------	--	----------------------------------	-------------------------------

日本人専門家派遣実績

作成日：2011年6月13日

氏名	指導科目	年 度				備考
		2008	2009	2010	2011	
1. 菊池 四郎	チーフアドバイザー/職業訓練管理	10/02			10/31	
2. 鈴木 義教	連携活動/業務調整	11/14		11/13		
3. 斯波 知子	ニーズ調査・追跡調査/訓練計画	11/29	6/22			

第三国専門家派遣実績

作成日：2011年6月13日

氏名	指導科目	年 度				備考
		2008	2009	2010	2011	
1. Silvia Garcete	指導技法		2/21	3/26		パラグアイ/SNPP
2. Dionisio Pretel	カリキュラム・教材開発手法		2/28	3/30		ブラジル/SENAI
3. Benedito Carlos Gazzaneo	訓練管理改善（品質マネジメントシステム、ISO9000）		10/16	10/3		ブラジル/SENAI
4. Dionisio Pretel	訓練管理（カリキュラム・教材改訂、訓練センター運営管理）				1/30	3/12 ブラジル/SENAI

氏名	所属	担当	年度				備考
			2008	2009	2010	2011	
1. Miguel Zambonino	企画部	教務管理	3/08 ■	3/11			ペルー/視察
2. Marcelo Ortiz	インバブラ総合訓練センター	総合的品質管理	3/08 ■	3/11			ペルー/視察
3. Blanca Parra	クエンカ工業センター	指導員訓練	3/08 ■	3/11			ペルー/視察
4. Gabriel Ocampo	法務部	教務	3/16 ■	3/19			コロンビア/視察
5. Gonzalo Bedoya	企画部	技術教務	3/16 ■	3/19			コロンビア/視察
6. Mercy Dávila	サントドミンゴ総合訓練センター	訓練センター運営管理	3/16 ■	3/19			コロンビア/視察
7. Marco Lascano	アンバト工業訓練センター	電気		2/20 ■	3/13		パラグアイ/技術研修
8. Estela Villares	サントドミンゴ総合訓練センター	工業縫製		3/09 ■ 3/30			コロンビア/技術研修
9. Beatriz Gavilanes	グアヤキル商業サービス訓練センター	工業縫製		3/09 ■ 3/30			コロンビア/技術研修
10. Janeth Cárdenas	クエンカ工業センター	調理		3/09 ■ 3/30			コロンビア/技術研修
11. David Pazmiño	インバブラ総合訓練センター	製パン・製菓		3/09 ■ 3/30			コロンビア/技術研修
12. Lastenia Tapia	キト南部総合訓練センター	工業縫製			11/14 ■	11/27	ブラジル/技術研修
13. Yolanda Buenaño	アンバト工業訓練センター	工業縫製			11/14 ■	11/27	ブラジル/技術研修
14. Mario Chiluisa	キト商業サービス訓練センター	調理			11/15 ■	11/27	コロンビア/技術研修
15. Nadia Pacheco	キト南部総合訓練センター	調理			11/15 ■	11/27	コロンビア/技術研修
16. René Vega	インバブラ総合訓練センター	自動車整備			2/20 ■	3/05	コロンビア/技術研修
17. Luis Cali	アマゾンニア総合訓練センター	自動車整備			2/20 ■	3/05	コロンビア/技術研修

機 材 供 与

作成日：2011年6月13日

調達方式	年 度				備 考
	2008	2009	2010	2011	
現地調達	US\$ 474,450	US\$ 585,892	-	-	- プロジェクトにより実施している基礎技能訓練コースの実施に必要な機材を購入。

在 外 事 業 強 化 費

作成日：2011年6月13日

支出実績額	年 度				主な支出項目
	2008	2009	2010	2011 (予定)	
支出実績額	US\$ 108,751	US\$ 132,698	US\$ 129,000	US\$ 50,000	<ul style="list-style-type: none"> - 第三国からの専門家派遣 - 第三国における研修 - ベースライン調査 - ニーズ調査 - カリキュラム・教材作成 - 専門家及び補助員の出張旅費

8. 主要供与機材

	機材名	メーカー名・型式	数量	US ドル
1	オーバーロックミシン	Pegasus M852-13-2X4	8	1,208.00
2	インターロックミシン	Pegasus M832-38-3X4	8	1,266.00
3	かがりミシン	Siruba BH7804	4	3,100.00
4	刺繍ミシン	Brother PR-620	4	6,832.00
5	環縫ミシン	Siruba F007J-U712-264/FSP	4	1,814.00
6	二本針安全縫ミシン	Siruba VC008-04	4	1,690.00
7	ボタン付けミシン	Siruba PK-511	4	1,612.00
8	千鳥縫ミシン	Siruba LZ457A-40	4	2,200.00
9	飾り縫ミシン	Siruba F007J-W122-356/FHA	8	1,439.20
10	業務用ガステーブル(ガス口4個)	(CMSQ、CCSQ、CMA への供与)	3	2,340.80
		(CEFIC への供与)	1	2,632.00
		(CMI への供与)	1	3,000.00
		(CMSD への供与)	1	2,562.56
11	こね機	(CMSQ、CCSQ、CMA への供与)	3	2,128.00
		(CEFIC への供与)	1	1,097.60
		(CMI への供与)	1	1,700.00
12	多目的ガスオーブン	(CMSQ、CCSQ、CMA への供与)	6	1,702.40
		(CEFIC への供与)	2	1,512.00
		(CMI への供与)	1	4,450.00
		(CMSD への供与)	2	1,324.00
13	タネ発酵機	(CMSQ、CCSQ、CMA への供与)	5	2,217.80
		(CEFIC への供与)	1	1,848.00
		(CMSD への供与)	1	1,165.68
14	タネ分け機	(CEFIC への供与)	1	1,030.00
		(CMI への供与)	1	1,050.00
15	業務用冷凍冷蔵庫	(CMSQ、CCSQ、CMA への供与)	5	2,217.60
		(CEFIC への供与)	2	2,576.00
		(CMI への供与)	2	1,750.00
		(CMSD への供与)	2	3,153.92
16	フードプロセッサー	Robot Coupe CL50D	1	3,180.53
		(CEFIC への供与)	1	1,288.00
17	業務用ミキサー (小)	Thunderbird ARM-02	3	1,653.12
		(CMI への供与)	1	1,230.00
18	業務用ミキサー (大)		1	1,580.00
19	タネ圧縮機	(CEFIC への供与)	1	1,400.00
		(CMI への供与)	1	1,450.00
		(CMSD への供与)	4	1,344.00
20	多目的ガスオーブン	(CEFIC への供与)	2	1,512.00
		(CMI への供与)	1	4,450.00
21	業務用換気扇	(CEFIC への供与)	2	3,143.84
		(CMI への供与)	1	1,461.75
		(CMI への供与)	3	1,551.13
		(CMI への供与)	3	1,766.53
		(CMSD への供与)	3	1,250.00
22	プリンタ	HP2025N	4	1,388.80
23	コピー機	XEROX Work Centre 5222-SD	5	3,000.48
24	カラーコピー機	CANON Image Runner IR C-3380	1	11,897.76
25	パイプねじ切り器	RIDGID	10	1,010.80

	機材名	メーカー名・型式	数量	US ドル
26	コンクリートミキサー	CMS CS-380	5	3,149.99
27	チューブベンダー（鉄製チューブ用）	MEGA	5	1,007.59
28	直刃せん断機		5	2,844.80
29	酸素アセチレンポータブル溶接機	Victor Journeyman	20	1,149.72
30	左官コース用工具		5	3,319.18
31	安全用防具		5	1,501.39
32	電動パイプねじ切り器	Ridgid	5	2,991.51
33	DC アーク溶接機	Comparc MI 2-300 CD	15	1,792.00
34	インバータ溶接機	Miller CST 280 CC/CD	15	2,989.28
35	エアプラズマ切断機	Hypertherm Powermax 30	3	1,853.60
36	タッピングボール盤	DAYTON	9	1,272.43
37	プレスブレーキ	Niagara U-125	1	6,098.40
38	ペダル式シャーリングマシン	Metalex FS-F5216	2	4,617.20
39	多車種用スキャナ	Indiestronix	3	2,520.00
40	タイヤバランスー	Start Line S202	3	2,439.36
41	油圧式クレーン	MEGA	1	1,311.17
42	ガソリンインジェクタチェッカー付作業台	Launch	3	2,508.98
43	ミッションジャッキ	MEGA	3	1,098.72
44	リム取り外し機	Focus Tip Top Ocean 30	3	2,184.00
45	ガソリンエンジン		5	6,713.28
46	キャブレターエンジン		2	3,622.08
47	サスペンション・ブレーキモデル		6	3,037.44
48	前輪駆動ギアボックス		5	1,267.62
49	キャンバーキャスターキングピンゲージ	Banzai MB-40E	3	1,559.04
50	基礎工具セット		24	1,808.77
51	2柱リフト	Mondolfo Ferro PI 240F	2	3,640.90
52	ホイールアラインメントシステム	Advantage Wheel Alignment	3	3,149.44
53	工具セット		3	2,064.26

9. カウンターパート配置状況（終了時評価時現在）

No.	所属	役職	氏名
1	SECAP 本部	SECAP 本部総裁	Johana Zapata
2		企画部長	Javier Lemos
3	CERFIN	所長	Roberto Esteves
4		社会的弱者向け職業訓練担当	Wigberto Vizuite
5	CEFIC	所長	Alejandro Gómez
6		社会的弱者向け職業訓練担当	Ramón Martínez
7	CEFIA	所長	Franklin Robalino
8		社会的弱者向け職業訓練担当	Fabián Reyes
9	CCYSQ	所長	Fernando Rodríguez
10		社会的弱者向け職業訓練担当	María Cadena
11	CMI	所長	Diego Tufiño
12		社会的弱者向け職業訓練担当	Edgar Benítez
13	CMSD	所長	Jeannet Samaniego
14		社会的弱者向け職業訓練担当	Nestor Carvajal
15	CMA	所長	Charles García
16		社会的弱者向け職業訓練担当	Lenín Greña
17	CMQS	所長	Miguel Zambonino
18		社会的弱者向け職業訓練担当	Nelly Cuito

指導技法

作成日：2011年6月13日

コース	参加者数		日付	場所	備考
	SECAP	その他機関			
指導技法訓練 (指導員訓練実施担当者向け)	19		2009/9/14-18	CMA	多くの訓練センターの指導員が参加。
指導技法訓練 (CMI 指導員)	19		2010/3/15-19	CMI	
指導技法訓練 (CERFIN, CCYSQ, CMQS センター指導員)	16	6	2010/6/28/-7/2	CERFIN	その他機関は CEPRODIS (障害者支援団体)
指導技法訓練 (CEPRODIS 指導員)	4	28	2010/7/5-9	Hotel Tambo Real	その他機関は CEPRODIS
指導技法訓練(CMA 指導員)	22		2010/11/8-12	CMA	
指導技法訓練 (CMSD 指導員)	16		2011/1/10-14	CMSD	
指導技法訓練 (CEFIA 指導員)	21		2011/1/31-2/4	CEFIA	
指導技法訓練 (CEFIC 指導員)	20		2011/2/28-3/4	CEFIC	
指導技法訓練 (CERFIN 指導員)	19		2011/4/18-22	CERFIN	
合計	156	34			

プロジェクト対象外センターで実施されたコース

コース	参加人数	実施日	センター	備考
指導技法訓練 (CCy SG 指導員、グアヤキル)	21	2011/3/21-25	CCy SG	
指導技法訓練 (CML 指導員、ロハ)	19	2011/4/4-8	CML	

技術訓練

コース	参加人数	実施日	センター	備考
溶接分野指導員評価	17	2010/2/11-12, 17-19	CMSD CMA、 CMI	
実習場整備 (5S)・機材保守管理セミナー	4	2010/4/5-9/	CMSD	
工業縫製分野指導員訓練	11	2010/6/28/-7/2	CMQS	CMSD、CMA、CMI、CEFIA、CMQS、CCSFMG の指導員が参加
実習場整備 (5S)・機材保守管理セミナー	5	2010/7/13-16	CMI	
実習場整備 (5S)・機材保守管理セミナー	8	2010/7/20-23	CMA	
溶接分野指導員訓練	3	2010/8/16-20	CMSD	
溶接分野指導員訓練	8	2010/8/23-27	CMA	
溶接分野指導員訓練	6	2011/1/24-28	CMI	

11. 委員会実施実績

委員会	委員会参加機関							会議実施日
	総裁室	企画部	訓練センター	UNHCR	CONADIS	労働関係省	プロジェクトチーム	
JCC	X	X	X	X	X	X	X	- 2009/2/4 - 2010/3/24
運営管理委員会	X	X	X			X	X	- 2009/6/9 - 2009/11/4 - 2010/3/24 - 2010/7/2 - 2010/12/17 - 2011/6/13
教務委員会		X	X				X	- 2009/7/1 - 2009/11/4 - 2010/5/14 - 2010/7/2 - 2010/12/17 - 2011/6/13
ニーズ調査委員会(廃止)		X	X				X	- 2008/7/1 - 2008/12/4 - 2009/2/5-6 - 2009/5/15
障害者支援委員会		X	X		X		X	- 2009/8/5 - 2009/12/16 - 2011/5/4
難民支援委員会		X	X	X			X	- 2009/8/5 - 2009/12/16 - 2010/11/17 - 2011/4/8

開催日	場所	技術分野	訓練センター	参加指導員	会議開催者
2009年 3月25日—27日	クエンカ市 エル・ドラド ホテル	調理	CCySQ	Belén Zambonino (Cocina) Lucía Cárdenas (Cocina)	企画部 Leslie Núñez 部長 Fernando Carrera 教務課長 Bolívar Montero 教務課職員 プロジェクト事務所 菊池四郎 プロジェクトリーダー 鈴木義教 業務調整員 Gonzalo Bedoya 技術補助員 (C/P) Alexandra Barcos 補助員
			CMSQ	Cristina Nacimba (Cocina)	
			CMI	Marisol Ormaza (Cocina) David Pazmiño (Panadería)	
			CEFIC	Diego Suárez (Panadería)	
			CEFIA	Yolanda Rueda (Panadería)	
		工業縫製	CEFIA	Yolanda Buenaño	
			CMSQ	Lastenia Tapia	
			CMSD	Estela Villares	
			CCySG	Beatriz Gavilánez	
		建築	CERFIN	Lorenzo Villegas	
			CEFIC	Julio Acupiña	
			CEFIA	Marco Lascano	
			CMI	Marcelo Ortiz	
2009年 9月10日—11日	CEFIA	機械金属	CEFIA	Eduardo Moreano	プロジェクト事務所 菊池四郎 プロジェクトリーダー Gonzalo Bedoya 技術補助員 (C/P)
		電気	CEFIA	Wagner Cáceres Marco Lascano	
2009年 11月11日—13日	CMSD	機械金属	CERFIN	Guillermo Altamirano	企画部 Fernando Carrera 教務課長 Pilar Orrego 教務課職員 プロジェクト事務所 菊池四郎 プロジェクトリーダー Gonzalo Bedoya 技術補助員 (C/P)
			CEFIC	Rubén Quisphi	
			CEFIA	Eduardo Moreano	
			CMSD	Antonio Guzmán	
		電気	CERFIN	René Egas	
			CEFIA	Wagner Cáceres	
		自動車整備	CERFIN	Gonzalo Tayupanta Marco Puente	
			CEFIC	Luis Rojas	
CMSD	Patricio Larrea				

開催日	場所	技術分野	訓練センター	参加指導員	会議開催者
2010年 3月8日-12日	CMA	機械金属	CERFIN	Guillermo Altamirano	企画部 Fernando Carrera 教務課長 David Quimbo 教務課職員 Pilar Orrego 教務課職員 プロジェクト事務所 菊池四郎 プロジェクトリーダー Gonzalo Bedoya 技術補助員 (C/P) Elizabeth Cedillo 補助員 Gabriel Frías 補助員
			CEFIC	Rubén Quisphi	
			CEFIA	Eduardo Moreano	
			CMSD	Antonio Guzmán	
			CMA	Oswaldo Salazar Luis Cayambe	
		自動車整備	CERFIN	Gonzalo Tayupanta Marco Puente	
			CEFIC	Luis Rojas	
			CMSD	Marco Aguirre	
			CMA	Carlos Mejía Luis Cali	
2009年 11月11日-13日	CMSD	電気	CERFIN	René Egas	
			CEFIA	Wagner Cáceres	
			CMSD	Darwin Estrada	
			起業	CEFIA	Fanny Salinas
		CMSD		Gustavo Duque	

14. カリキュラム・教材登録番号一覧

技術分野	コース名	モジュール名 (仮訳)	IEPI	ISBN
機械 金属	アーク溶接	金属加工技術	034190	978-9978-64-104-0
		アーク溶接Ⅰ	034248	978-9978-64-113-2
		アーク溶接Ⅱ	034249	978-9978-64-114-9
	鉄製ドア 窓製作	鉄製ドア・窓製作のための金属加工	034187	978-9978-64-105-7
		鉄製ドア・窓製作のためのアーク溶接	034182	978-9978-64-103-3
		鉄製ドア・窓製作	034181	978-9978-64-102-6
		アルミ製ドア・窓製作	034183	978-9978-64-101-9
	鉄骨構造物 製作	鉄骨構造物製作のための金属加工	034184	978-9978-64-099-9
		鉄鋼構造物製作のためのアーク溶接	034188	978-9978-64-106-4
鉄骨構造物組立		034189	978-9978-64-100-2	
電気	住宅電気配線	住宅電気配線基礎工事	034246	978-9978-64-115-6
		屋内照明・接続器具装置工事	034245	978-9978-64-116-3
		ドアホン・テレビドアホン設置工事	034244	978-9978-64-117-0
自動車 整備	エンジン 保守管理	ガソリンエンジン保守	034217	978-9978-64-124-8
		エンジン修理Ⅰ	034185	978-9978-64-107-1
		エンジン修理Ⅱ	034186	978-9978-64-108-8
	足回り 保守修理	シャシ、サスペンション、ハンドル装置保守修理	034224	978-9978-64-111-8
		トランスミッション装置保守修理	034222	978-9978-64-110-1
		ブレーキ装置保守修理	034218	978-9978-64-109-5
	パンク修理 ホイール保守修理	パンク修理	034215	978-9978-64-123-1
		ホイールアラインメント・バランス	034216	978-9978-64-122-4
	自動車 電気設備	自動車電気回路基礎	034223	978-9978-64-121-7
		照明・自動車アクセサリ修理	034220	978-9978-64-120-0
		始動システム修理	034221	978-9978-64-119-4
		点火システム修理	034219	978-9978-64-118-7
建築	左官	基礎工事	033858	978-9978-64-098-2
		柱・桁・梁工事	033862	978-9978-64-096-8
		壁工事	033861	978-9978-64-097-5
		モルタル・タイル張り工事	033935	978-9978-64-095-1
	配管	配管準備	033161	978-9978-64-063-0
		上水設備工事	033162	978-9978-64-062-3
		下水・雨水設備工事	033164	978-9978-64-060-9
		トイレ設備据付工事	033163	978-9978-64-061-6
工業縫製	女性用衣料品	工業用ミシン操作	033863	978-9978-64-068-5
		スカート縫製	033939	978-9978-64-067-8
		ブラウス縫製	033963	978-9978-64-065-4
		ワンピース縫製	033938	978-9978-64-064-7
		女性用ズボン縫製	033937	978-9978-64-066-1
	男性用衣料品	工業用ミシン操作	033863	978-9978-64-068-5
		Yシャツ縫製	033866	978-9978-64-076-0
		ズボン縫製	033865	978-9978-64-077-7
		スーツ用ズボン縫製	033867	978-9978-64-082-1
		スーツ用ジャケット縫製	033864	978-9978-64-078-4
	運動着	工業用ミシン操作	033863	978-9978-64-068-5
		Tシャツ縫製	033932	978-9978-64-069-2
		ジャージズボン縫製	033931	978-9978-64-083-8
		ジャージ上着縫製	033930	978-9978-64-070-8
		スパッツ・スパッツ素材シャツ縫製	033933	978-9978-64-071-5
	女性用下着	工業用ミシン操作	033863	978-9978-64-068-5
		パジャマ縫製	033963	978-9978-64-075-3
		女性用下着縫製	033962	978-9978-64-072-2
		女性用水着縫製	033961	978-9978-64-073-9
		バスローブ縫製	033960	978-9978-64-074-6
	男性用下着	工業用ミシン操作	033863	978-9978-64-068-5
パジャマ縫製		033934	978-9978-64-079-1	

	工業縫製機材 運用保守	男性用下着縫製	033965	978-9978-64-080-7
		バスローブ縫製	033964	978-9978-64-081-4
		工業用ミシン操作	033863	978-9978-64-068-5
		工業用ミシン保守	034247	978-9978-64-112-5
調理	エクアドル料理	前菜	033956	978-9978-64-084-5
		メインディッシュ	033959	978-9978-64-085-2
		デザート	033958	978-9978-64-086-9
	国際料理	前菜	033957	978-9978-64-087-6
		メインディッシュ	034000	978-9978-64-091-3
		デザート	033996	978-9978-64-090-6
	製パン・製菓	基礎パン	033997	978-9978-64-092-0
		特殊パン	033999	978-9978-64-094-4
		製菓	033998	978-9978-64-088-3
起業	起業	小規模企業起業	033860	978-9978-64-088-3
		小規模企業経営	033859	978-9978-64-089-0

15. 難民受講修了生へのインタビュー調査結果

(実施時期：2011年9月、インタビュー実施者：プロジェクト専門家)

① María López (仮名)

María Lópezさんは、2009年10月10日に難民としてコロンビアからエクアドルにやってきた。現在はキト市内にあるレストランの調理師の助手として働いており、3人の子供たちと平穏な生活を送っているが、そこに至るまでの道のりは壮絶であり、困難を極めたものであった。

Lópezさんはコロンビア東部に位置するグアビアレ県の小さな村で生まれた。家族や親戚らと平穏に暮らしていたが、1980年、状況は一変する。ココ栽培のための土地と労働力を求めて、ゲリラが村にやってきたのだ。彼らはLópezさん一家が所有していた土地を差し出し、さらに一家がココ栽培を行うことを要求。Lópezさんの両親はこれを拒否したのだが、ゲリラの怒りを買ってしまい、Lópezさんの母親は、家族がいる前で山刀で体を切り刻まれ、惨殺された。父親と叔父も誘拐され、それ以降行方不明となってしまっている。

このため、残った家族は生まれ育った村から逃げ出すことを決意。しばらく近隣の村を転々とした後、とある村で生活を再スタートさせた。しかし、1986年、14歳になった従姉妹がゲリラにより連れ去られ、行方不明となってしまう。危険を感じた一家は再び村を脱出、流浪の生活が始まるも、再度別の村で暮らし始める。その後、結婚、出産。しかし、子供を産むと同時にゲリラがやってきて、その子供を将来のゲリラ構成員リストに登録した。そのあたりの村では、どこでも子供が生まれると聞くと、ゲリラが登録を行い、男女問わず14歳になるとゲリラ構成員として連れ去るのである。

子供をゲリラとして提供することを拒むため、Lópezさんは再び逃走。今度は首都ボゴタで生活を始める。しばらくは平穏な日々が続いたが、子供が15歳になった2009年、ゲリラが子供の通う学校にまでやってくる。ボゴタにはゲリラのスパイが潜んでおり、普段は一般人として生活をしているため、見た目には区別することができず、いつどこで個人情報流出しているのか、分からないのだそうである。今回は警察を呼び、事なきを得たが、もはやコロンビア国内で生活することはできないと考えたLópezさんは、子供を連れて2009年10月に隣国エクアドルに難民としてやってきた。

エクアドルに来てからも、平和な日々とは程遠い生活が続いた。行き場所がないため、公園に寝泊りすることもあったという。仕事もないため、ネックレスやブレスレットなどの民芸品を作って道端で売っていたが、過去に民芸品製作の経験があったわけではなく、同じく道端で民芸品を売っている人々に教を請い、見よう見まねで作ったものだったため、質が高いとはいえず、なかなか売れなかったそうである。

そんなある日、皿洗い募集の広告を道で見かけ、応募したところ、見事に合格。キト市内のレストランで働き始める。その後、UNHCRや難民支援を行う国際NGOであるHIASから、JICAの技術協力によるSECAP（職業能力開発機構）での社会的弱者向け無料基礎技能訓練コースの情報を得て、2010年1月～4月にかけて国際料理コースとエクアドル料理コースに参加。交通費もままならないため、片道一時間半の道のりを毎日歩いて訓練センターまで通ったが、一度も欠席することなく、無事にコースを修了した。Lópezさんの実力を認めたレストランのオーナーは、彼女を皿洗いから調理師の助手に昇格させ、併せて昇給も行った。結果として、生活水準が一気に上がったと彼女は述べている。

残念ながら話はここでは終わらない。Lópezさんと定期的に面談し、精神面や安全面でのフォローを行っているUNHCRやHIASは、彼女にとってエクアドルは完全に安全とはいえないと判断し、第三国に出国することを彼女に提案した（コロンビアのゲリラはエクアドル国内でも活動

を行っており、殺人や誘拐事件が多発している)。その後、カナダ政府が彼女の受入を許可したため、近々にカナダに移住することになっている。

せっかく安定したかに見えるエクアドルでの生活だが、再び一からのスタートである。しかし、Lópezさんは希望に満ちた様子でこう語った。「カナダであればゲリラは追ってこないだろうし、調理技術を身に付けたから、仕事はどうにかしてみつけられると思う。今まで散々苦勞してきたから、これくらいのことはなんでもない」。涙を流しながら過去の経験を話してくれたものの、最後は笑顔で将来のカナダでの生活を語る彼女を見て、今後の幸運を願わずにはいられなかった。

② Nina Pérez (仮名)

Nina Pérezさんは、家族と共に2008年12月26日に生まれ育った故郷コロンビア国ナリーニョ県を捨て、エクアドルに逃れてきた。2010年1月～4月にSECAPインバブーラセンターが開講する女性用衣料品コースを受講し、現在は自宅で仕立屋を開業して生計を立てている。

Pérezさんはコロンビア南部、エクアドルとの国境にあるナリーニョ県に生まれた。両親の他に兄弟3人がおり、一家6人で暮らしていた。地方の田舎町だったのだが、町外れにはゲリラのキャンプがあり、Pérezさんの家は、そのすぐ隣に位置していた。すぐそこにゲリラがいることはずっと知っていたが、関わり合いを持つことは避け、かつ警察等に届け出ることもせず、気づかぬふりをして生きてきた。厄介なことに巻き込まれず、またゲリラから不要な恨みを買うこともないようにするためには、見て見ぬふりをするしかなかったのだと言う。

徴兵制のあるコロンビアでは、男性は18歳になると兵役に就く。Pérezさんの弟も例外ではなく、軍に徴用された。ゲリラ撲滅を掲げるコロンビア政府は、ゲリラ掃討作戦をコロンビア各地で展開しているが、これに弟も参加。この事実をPérez家の隣に住むゲリラ一味に知られてしまい、謂れない恨みを買うこととなってしまった。殺害などの脅迫を受けた一家は、既に退役していた弟も含め、全員でエクアドルに逃亡し、難民となった。

行くあてもない一家であったが、逃亡中のバスの車内で乗り合わせたエクアドル人女性に事情を話したところ、イバラ市にある彼女の家にしばらくの間滞在するよう申し出てくれた。Pérezさん一家は、有難く申し出を受け、幸運にも当面の間の住居を確保できることとなった。

その後、Ninaさんは難民支援を行っているNGO、HIASの事務所を訪ね、SECAPでJICAの技術協力により無料訓練コースを実施していることを知る。前述のとおり、女性用衣料品コースに参加した後、ミシンを購入して仕立屋を開業した。経営状況は決して良好とはいいがたいが、それでも少ない収入を貯金し、今では自費で家を借り、そこで仕立屋を営業している。エクアドルに来てから、ゲリラの危険を感じることはなくなったので、イバラ市に定住し、生活基盤を築き上げるつもりだそう。運動着の発注が多いので、同じくSECAPで開講している運動着コースにも今後参加したいと、彼女は述べている。

故郷を捨てなければならなかった辛い過去はあるものの、身の危険を感じないことと、生計を立てる目処が立ちつつあることから、Ninaさんの表情に明るいように感じた。Ninaさんは最後に、同じような状況にある同胞にも、是非職業訓練の機会を与えて、生きる希望を持てるようにしてほしいと語っていた。

③ Juan Díaz、Elena Rodríguez（仮名）

Juan Díazさんはコロンビア西部、太平洋岸にあるバジェ・デル・カウカ県で暮らしていた。洗車を生業としており、収入は決して高くはなかったが、安定した生活を送っていた。その恋人であるElena Rodríguezさんは、エクアドルとの国境にあるNariño県の先住民として生まれ、貧しいながらも家族と平和に暮らしていた。しかし、二人は現在、エクアドル国イバラ市で認定待ちの難民として、非常に苦しい生活を強いられている。

Díazさんの住む地域は、ゲリラにより支配されており、税金（バクーナと呼ばれる）と称して住民からお金を巻き上げており、活動資金として利用していた。Díazさんは、ゲリラの支援を受けたギャング団からバクーナを支払うよう要求されたが、これを拒否。このため、ギャング団から命を狙われることとなった。

2007年初頭にエクアドルに逃れてきたが、一緒に暮らしていた母親は住み慣れた故郷を離れたくないことと、命を狙われているのはあくまでもDíazさんであり、母親には害は及ばないことから、コロンビアに残ることとなった。このため、Díazさんは高齢である母親が一人で暮らしていることを非常に心配しているが、どうすることもできないでいる。

エクアドル到着後、すぐに難民申請を行い、レストランでウェイターとして働き始めた。最低限の収入を得て暮らしていたが、2008年12月に難民申請は却下されてしまう。ゲリラに直接狙われているわけではなく、ギャング団に狙われているから、というのがその理由であった。このため、2008年暮れにコロンビアへの帰国を余儀なくされた。

しかしながら、帰国後一週間も経たないうちにギャング団によりみつけられてしまい、Díazさんと母親を乗せた車が銃撃を受けた。二人は辛くも車から脱出したが、やはりコロンビア国内に住むことはできないと考えたDíazさんは、再びエクアドルに戻る事となった。

難民申請を再び行った後、今度はホテルの清掃員として働き始めるが、難民に対する偏見からか、当時同じ地域のホテルで働いていた多くのコロンビア難民と共に解雇されてしまう。その後日本の協力によるSECAPの無料訓練コースの存在を知り、エクアドル料理コース、国際料理コースを2010年7月～12月にかけて受講した。

一方Rodríguezさんは、先住民の家庭に生まれ、家族と農業に従事していた。ある日、友人に大規模農園で農業労働者として働かないかと誘われ、収入が高くはなかったRodríguezさんは故郷を離れ、友人とともに農園に移り住むことを決意した。しかし、この農園がゲリラ支配地域にあることは、この時点ではRodríguezさんはもちろん、話をもちかけた友人ですら、気づいていなかった。

しばらくの間はごく一般の農業労働者として働いていたが、Rodríguezさんの友人は買い物のため、別の町に頻繁に出かけていた。しかし、その町は、パラミリタールの支配地域であった。パラミリタールとは右派民兵組織であり、左翼ゲリラとは別の組織である。両方の支配地域を頻繁に往復していた友人は、ゲリラ、パラミリタール、両方の組織の目に留まってしまい、スパイとの疑いをかけられ、殺害された。

友人が殺害されたとの情報は、知り合いを通じてRodríguezさんのもとにもすぐに届けられた。その友人と一緒に暮らしていたことにより、Rodríguezさんにもスパイの疑いがかけられてしまったため、その日のうちに、取るものも取りあえず脱出した。深夜に川を小船で下り、その後バスに乗り換えたのだが、ゲリラは幹線道路上で検問を行っていることもあるため、バスの運転手に頼み込み、荷物置き場に隠れて移動したとのことである。

こうして2010年6月にエクアドルに到着。すぐに難民申請を行い、その場でSECAPによる無料

訓練コースの存在を知ったため、前述の Díaz さんと同じエクアドル料理コースと国際料理コースに参加し、二人は知り合った。

現在、Díaz さんはイバラ市のレストランで筆頭シェフとして、Rodríguez さんは同じレストランで助手として勤務している。Díaz さんは筆頭シェフであるが、給与は決して高くはない。仕事内容に対する給与水準に関し、二人は満足はしていないが、難民認定申請中と立場が弱いため、他の仕事がなかなかみつからないそうである（エクアドル政府は難民認定申請中の者であっても、難民と同様の権利を認めているが、一般国民にまで周知されているとは言い難い状況である）。

二人とも難民として認定されるかどうか分からず、非常に不安定な状況である。現在は二人で暮らしているが、最低賃金をわずかに上回る給与しか得られないため、ワンルームの部屋を借りるのがやっとで、暮らし向きは非常に厳しい。Díaz さんの場合は、一度難民申請が却下されているので、今回も却下されるのではないかと、不安とのことである。二人が結婚をした場合、片方が難民として認定されれば、もう片方も家族としてエクアドル国内に留まることができるが、二人とも急いでコロンビアを脱出してきたため、必要な書類を所持しておらず、エクアドル国内で結婚することができないでいる。コロンビア側の国境の町に行き、そこで結婚することは可能であるが、エクアドルで難民申請をした後に国外に出しまうと、その後一年間は難民申請をする権利がなくなってしまうため、簡単には国外に出られない。

このような困難な状況であるが、二人の希望は無事に難民として認定された後、SECAP で受けた訓練を活かして、シェフとして働いていきたいとのことである。仮に帰国できた場合、あるいは第三国に出国する場合でも、SECAP の修了証書があれば、仕事はどうかして見つかるだろうから、希望は捨てていないと語っている。最後には、笑顔で二人が勤めるレストランに筆者を招待してくれた。

